

02-R 005

オンライン需要調査報告書

(平成 2 年度版)

平成 3 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成2年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

は し め に

わか国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんかみ、当協会では、わか国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、平成2年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わか国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広く活用いたたければ幸いてある。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いたたいた事業体、ならひにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

オンライン需要調査報告書

(平成2年度版)

目 次

調査の概要	1
Ⅰ オンライン化調査	5
1 オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2 コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と5年後予定	8
3 保有回線の現況と5年後予定	11
4 国際通信サービスの利用状況と将来	39
5 センターCPUと端末機の設置・接続関係	42
6 端末機の利用状況と将来	45
7 トランザクション	49
8 ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	55
9 外部データヘース・サービスの利用状況と将来	59
10 自社データによる、外部へのデータヘース提供可能性	62
11 業種間コンピュータ接続状況	65
Ⅱ オンライン事業体基礎調査	71
1 オンライン化経験の状況	71
2 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	73
3 コンピュータ部門の運用経費	75
4 コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	82
5 コンピュータ運用経費指標の年次変化	86
6 コンピュータ要員と待遇	87
7 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	93
8 コンピュータ教育費用と要員の問題点	98
9 適用業務	102

10	スループット・タイムと平均ジョブ数	104
11	システム事故・障害状況	106
12	システム安全性対策	108
13	システム信頼性対策	111
14	システム合目的性レベル	113
III	サンプルの構成	119
IV	アンケート様式	127

調 査 の 概 要

調 査 の 概 要

1 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2 構成と他資料との関係

(1) オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。— 端末機、通信回線利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査は、ハッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみにについて別集計したものを本書に掲げる。— コンピュータ導入状況、経費、要員数、給与、教育、安全対策等について調査したもの（昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3 調査対象

毎年発行されている「コンピュータユーザー調査年報」（日本経営科学研究所編）を基に、当協会が独自に調査したコンピュータユーザのリストも加えたものから40業種、約4,300の事業体を抽出し、アンケート票を郵送している。またオンライン化調査については、外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、平成2年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月22日発送、平成3年1月11日に回収を締切った。

5. 発送・回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
(A)	(B)	(C=B/A)
4,304	855	19.9%
内オンラインユーザ回収数	761	17.7%

6. 回答事業体の特性

巻末の付1～7表に回答事業体の業種別、資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	オンライン化調査	コンピュータ利用状況調査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査票	オンライン化調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)
内容・項目	オンラインシステム形態、端末機、国内通信回線、国際通信回線、データ伝送、データベース、LAN等	コンピュータ経験年数、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、教育費用、システム安全対策等	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告書」主要業種別の詳細集計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」主要業種別の詳細集計表を主としたもの	「オンライン需要調査報告書」主要業種別の詳細集計表を主としたもの
大 要	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

8 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

報告書等のお申込および内容についてお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興課（電話 03-3432-9384）

までご連絡いたしたい。

9 各表の表側掲載主要業種の変更

昭和57年度より各表の表側に掲げる主要業種の種類、および数を若干変更しているのて、こ
諒承いたしたい。（お問い合わせかあれば、全業種についてのお答をいたします。）

I オンライン化調査

I オンライン化調査

1 オンラインシステム形態の現況と5年後予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が第101表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではないが、データ収集、照会応答、取引処理の三形態ではそれぞれ7割以上の企業が行っていると答え、将来に行う予定としている形態は、メッセージ交換システムで、現在の約2倍の回答数か上がっている。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答、上段 社数、下段 %)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ ハ ッ シ ・ ス チ ン テ ・ ヨ ム シ ・ リ テ エ モ ン	タ イ ム ン エ ア リ ン グ シ ・ テ ム	そ の 他	延 へ 回 答 社 数
現 在	社 数	750	561	258	549	525	399	388	5	2,685
	%	100 0	74 8	34 4	73 2	70 0	53 2	51 7	0 7	358 0
5 年 後	社 数	643	412	387	453	474	385	346	5	2,462
	%	100 0	64 1	60 2	70 5	73 7	59.9	53 8	0 8	382 9

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ノ セ ー ン 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	ト リ ・ ハ ン ド ・ シ ス テ ム (リモート・システム・リモート・システム・エモン)	タ イ ム ・ シ ス テ ム ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 へ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		100 4	100 4	25 1	75 3	50 2	50 2	75 3	0 0	15 375 0
第 二 次 産 業 計		362 100 0	308 85 1	111 30 7	271 74 9	252 69 6	216 59 7	172 47 5	3 0 8	1 333 368 2
第 三 次 産 業 計		341 100 0	236 69 2	141 41 3	253 74 2	240 70 4	167 49 0	184 54 0	2 0 6	1,223 358 7
公 務 計		43 100 0	13 30 2	5 11 6	22 51 2	31 72 1	14 32 6	29 67 4	0 0 0	114 265 1
全 産 業 計		750 100 0	561 74 8	258 34 4	549 73 2	525 70 0	399 53 2	388 51 7	5 0 7	2,685 358 0
主 な 業 種	建 設 業	33 100 0	28 84 8	6 18 2	22 66 7	22 66 7	20 60 6	15 45 5	0 0 0	113 342 4
	食 品 製 造 業	22 100 0	21 95 5	3 13 6	19 86 4	12 54 5	10 45 5	9 40 9	0 0 0	74 336 4
	織 維 工 業	21 100 0	17 81 0	7 33 3	14 66 7	17 81 0	11 52 4	7 33 3	0 0 0	73 347 6
	化 学 工 業	59 100 0	52 88 1	20 33 9	44 74 6	44 74 6	25 42 4	26 44 1	0 0 0	211 357 6
	鉄 鋼 業	12 100 0	11 91 7	5 41 7	11 91 7	8 66 7	8 66 7	6 50 0	0 0 0	49 408 3
	電気機械器具製造業	41 100 0	34 82 9	21 51 2	31 75 6	27 65 9	25 61 0	17 41 5	3 7 3	158 385 4
	輸送用機械器具製造業	37 100 0	34 91 9	13 35 1	29 78 4	23 62 2	32 86 5	19 51 4	0 0 0	150 405 4
	卸 業 ・ 商 社	56 100 0	49 87 5	19 33 9	45 80 4	37 66 1	25 44 6	19 33 9	1 1 8	195 348 2
	小 売 業	33 100 0	24 72 7	11 33 3	25 75 8	22 66 7	16 48 5	11 33 3	1 3 0	110 333 3
	金 融 業	72 100 0	46 63 9	53 73 6	61 84 7	70 97 2	29 40 3	42 58 3	0 0 0	301 418 1
	運輸・通信・倉庫業	31 100 0	26 83 9	8 25 8	23 74 2	22 71 0	19 61 3	14 45 2	0 0 0	112 361 3
	電力・ガス事業	10 100 0	9 90 0	5 50 0	9 90 0	9 90 0	7 70 0	8 80 0	0 0 0	47 470 0
	広告・調査・情報提供サービス業	6 100 0	4 66 7	1 16 7	2 33 3	3 50 0	2 33 3	4 66 7	0 0 0	16 266 7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	37 100 0	26 70 3	14 37 8	28 75 7	21 56 8	24 64 9	23 62 2	0 0 0	136 367 6

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ノ セ ー ン 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ ハ ン ド ・ ス テ ム (リモート・システム・エント)	タ イ ム シ フ ト ・ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 へ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		4 100 0	3 75 0	3 75 0	2 50 0	2 50 0	1 25 0	2 50 0	0 0 0	13 325 0
第 二 次 産 業 計		308 100 0	208 67 5	200 64 9	220 71 4	221 71 8	195 63 3	156 50 6	3 1 0	1,203 390 6
第 三 次 産 業 計		294 100 0	184 62 6	170 57 8	215 73 1	226 76 9	174 59 2	164 55 8	2 0 7	1,135 386 1
公 務 計		37 100 0	17 45 9	14 37 8	16 43 2	25 67 6	15 40 5	24 64 9	0 0 0	111 300 0
全 産 業 計		643 100 0	412 64 1	387 60 2	453 70 5	474 73 7	385 59 9	346 53 8	5 0 8	2,462 382 9
主 な 業 種	建 設 業	31 100 0	22 71 0	20 64 5	22 71 0	21 67 7	19 61 3	16 51 6	0 0 0	120 387 1
	食 品 製 造 業	19 100 0	16 84 2	9 47 4	14 73 7	14 73 7	13 68 4	7 36 8	0 0 0	73 384 2
	織 維 工 業	19 100 0	12 63 2	11 57 9	12 63 2	16 84 2	12 63 2	9 47 4	0 0 0	72 378 9
	化 学 工 業	47 100 0	35 74 5	34 72 3	42 89 4	33 70 2	27 57 4	22 46 8	0 0 0	193 410 6
	鉄 鋼 業	11 100 0	9 81 8	8 72 7	10 90 9	11 100 0	8 72 7	7 63 6	1 9 1	54 490 9
	電気機械器具製造業	33 100 0	23 69 7	22 66 7	28 84 8	28 84 8	24 72 7	16 48 5	2 6 1	143 433 3
	輸送用機械器具製造業	30 100 0	19 63 3	24 80 0	21 70 0	20 66 7	22 73 3	19 63 3	0 0 0	125 416 7
	卸 業 ・ 商 社	48 100 0	34 70 8	29 60 4	35 72 9	37 77 1	28 58 3	21 43 8	2 4 2	186 387 5
	小 売 業	29 100 0	17 58 6	11 37 9	21 72 4	24 82 8	17 58 6	9 31 0	0 0 0	99 341 4
	金 融 業	60 100 0	37 61 7	43 71 7	46 76 7	52 86 7	33 55 0	31 51 7	0 0 0	242 403 3
	運輸・通信・倉庫業	27 100 0	18 66 7	16 59 3	16 59 3	19 70 4	17 63 0	13 48 1	0 0 0	99 366 7
	電力・ガス事業	10 100 0	8 80 0	9 90 0	8 80 0	8 80 0	6 60 0	7 70 0	0 0 0	46 460 0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100 0	2 40 0	4 80 0	4 80 0	3 60 0	2 40 0	4 80 0	0 0 0	19 380 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34 100 0	24 70 6	21 61 8	28 82 4	28 82 4	22 64 7	24 70 6	0 0 0	147 432 4

2 コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と将来

複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークの利用につき、現状と将来予定（5年後）を示したのが第104表である。この調査は、1987年度以降は休止していたもので前年より復活させている。1986年以前の調査では、「他社」を今回は「関連会社（親会社、子会社、取引先等）」と「電気通信事業者」に分けているので、前回調査との継続性は薄い。

表をみると自社内で利用（保有）している割合は、回答536社のうち300社（56.0%）で、関連会社間のものは476社中226社（47.5%）、電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用しているものかもっとも多く、527社中、336社（63.8%）となっている。産業別にみると、関連会社間のネットワーク利用において、二次産業が半数を超えており、特に鉄鋼、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は高い割合を示している。自社ネット利用では、三次産業の、卸・商社、小売業が多く、逆に金融では低く電気通信事業者を利用する割合が多くなっている。

将来の予定については、「未定・不明」がかなり多いのか特徴であるか、半数以上の社は5年後も保有していることが判る。

第104表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況と5年後予定

（上段 社数、下段 %）

ネットワーク保有形態別 有無	自社のみで構築したネットワーク				関連会社（親会社、子会社、取引先等）を含むネットワーク				通信事業者の提供するネットワーク			
	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計
現在	300 56.0	236 44.0	—	536	226 47.5	250 52.5	—	476	336 63.8	191 36.2	—	527
5年後	286 60.2	69 14.5	120 25.3	475	282 60.1	67 14.3	120 25.6	469	357 71.0	40 8.0	106 21.1	503

第105表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

ネットワーク保有形態 業種		自社のみで構築したネットワーク			関連会社（親会社、子会社、取引先等）を含むネットワーク			通信事業者の提供するネットワーク		
		もっている	いない	計	もっている	いない	計	もっている	いない	計
第一次産業計		3 75 0	1 25 0	4	1 33 3	2 66 7	3	1 50 0	1 50 0	2
第二次産業計		154 59 9	103 40 1	257	130 55 6	104 44 4	234	175 67 6	84 32 4	259
第三次産業計		137 55 7	109 44 3	246	94 43 7	121 56 3	215	154 63 9	87 36 1	241
公務計		6 20 7	23 79 3	29	1 4 2	23 95 8	24	6 24 0	19 76 0	25
全産業計		300 56 0	236 44 0	536	226 47 5	250 52 5	476	336 63 8	191 36 2	527
主 な 業 種	建設業	12 48 0	13 52 0	25	5 22 7	17 77 3	22	11 47 8	12 52 2	23
	食品製造業	7 46 7	8 53 3	15	6 46 2	7 53 8	13	12 75 0	4 25 0	16
	繊維工業	8 57 1	6 42 9	14	8 57 1	6 42 9	14	11 68 8	5 31 3	16
	化学工業	28 65 1	15 34 9	43	21 55 3	17 44 7	38	36 80 0	9 20 0	45
	鉄鋼業	6 66 7	3 33 3	9	8 72 7	3 27 3	11	6 66 7	3 33 3	9
	電気機械器具製造業	21 72 4	8 27 6	29	18 66 7	9 33 3	27	22 75 9	7 24 1	29
	輸送用機械器具製造業	17 56 7	13 43 3	30	24 77 4	7 22 6	31	17 60 7	11 39 3	28
	卸業・商社	32 71 1	13 28 9	45	20 54 1	17 45 9	37	30 71 4	12 28 6	42
	小売業	18 66 7	9 33 3	27	12 46 2	14 53 8	26	11 47 8	12 52 2	23
	金融業	22 44 0	28 56 0	50	19 40 4	28 59 6	47	36 63 2	21 36 8	57
	運輸・通信・倉庫業	16 61 5	10 38 5	26	9 40 9	13 59 1	22	19 76 0	6 24 0	25
	電力・ガス事業	6 75 0	2 25 0	8	3 42 9	4 57 1	7	5 62 5	3 37 5	8
	広告・調査・情報提供サービス業	2 33 3	4 66 7	6	2 33 3	4 66 7	6	3 60 0	2 40 0	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13 52 0	12 48 0	25	14 53 8	12 46 2	26	14 58 3	10 41 7	24

第106表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

ネットワーク 保有形態別 業 種		自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク				関連会社（親会社 子会社、取引先等）を 含むネ ッ ト ワ ー ク				通 信 事 業 者 の 提 供 するネ ッ ト ワ ー ク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
第 一 次 産 業 計		3 75 0	1 25 0	0 0 0	4	1 33 3	2 66 7	0 0 0	3	2 66 7	1 33 3	0 0 0	3
第 二 次 産 業 計		140 62 5	39 17 4	45 20 1	224	151 65 7	26 11 3	53 23 0	230	186 73 2	17 6 7	51 20 1	254
第 三 次 産 業 計		138 62 4	26 11 8	57 25 8	221	128 60 1	28 13 1	57 26 8	213	164 73 9	14 6 3	44 19 8	222
公 務 計		5 19 2	3 11 5	18 69 2	26	2 8 7	11 47 8	10 43 5	23	5 20 8	8 33 3	11 45 8	24
全 産 業 計		286 60 2	69 14 5	120 25 3	475	282 60 1	67 14 3	120 25 6	469	357 71 0	40 8 0	106 21 1	503
主 な 業 種	建 設 業	14 58 3	8 33 3	2 8 3	24	12 50 0	3 12 5	9 37 5	24	18 69 2	1 3 8	7 26 9	26
	食 品 製 造 業	4 33 3	6 50 0	2 16 7	12	7 58 3	4 33 3	1 8 3	12	10 83 3	1 8 3	1 8 3	12
	織 維 工 業	9 75 0	1 8 3	2 16 7	12	10 71 4	1 7 1	3 21 4	14	13 81 3	2 12 5	1 6 3	16
	化 学 工 業	26 76 5	5 14 7	3 8 8	34	20 60 6	6 18 2	7 21 2	33	35 79 5	3 6 8	6 13 6	44
	鉄 鋼 業	3 50 0	2 33 3	1 16 7	6	5 55 6	2 22 2	2 22 2	9	7 77 8	0 0 0	2 22 2	9
	電気機械器具製造業	18 66 7	2 7 4	7 25 9	27	20 66 7	2 6 7	8 26 7	30	25 80 6	0 0 0	6 19 4	31
	輸送用機械器具製造業	17 65 4	1 3 8	8 30 8	26	24 85 7	0 0 0	4 14 3	28	18 62 1	0 0 0	11 37 9	29
	卸 業 ・ 商 社	28 70 0	7 17 5	5 12 5	40	28 71 8	6 15 4	5 12 8	39	29 72 5	5 12 5	6 15 0	40
	小 売 業	14 73 7	1 5 3	4 21 1	19	20 80 0	2 8 0	3 12 0	25	17 85 0	0 0 0	3 15 0	20
	金 融 業	21 45 7	9 19 6	16 34 8	46	21 48 8	5 11 6	17 39 5	43	35 74 5	2 4 3	10 21 3	47
	運輸・通信・倉庫業	20 80 0	0 0 0	5 20 0	25	11 45 8	1 4 2	12 50 0	24	19 76 0	0 0 0	6 24 0	25
	電力・ガス事業	5 71 4	1 14 3	1 14 3	7	4 57 1	1 14 3	2 28 6	7	6 85 7	1 14 3	0 0 0	7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情報提供サービス業	3 60 0	1 20 0	1 20 0	5	3 60 0	1 20 0	1 20 0	5	3 60 0	0 0 0	2 40 0	5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	14 60 9	1 4 3	8 34 8	23	18 69 2	2 7 7	6 23 1	26	15 60 0	1 4 0	9 36 0	25

3 保有回線の現況と5年後予定

1985年4月日本電信電話㈱の発足と、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限の一部を除き解消されたため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、85年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてあるか、従来の集計表との関係から、一部以前の名称も残している。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているか、この例を除いて従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

前述のとおり、電気通信事業法の施行によって日本電信電話㈱(NTT)以外のいわゆる、新電電(NCC)が回線サービスに参入してきている。このため本調査でも新電電各社が提供している専用通信サービスについて87年度より、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速ディジタル伝送サービス」では7種の回線についてNTTの回線と同様に調査し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

(1) NTTの回線

第107～112表はNTTの回線について使用現況と5年後予定の全産業の結果である。これをみると1社当たりの合計平均回線数は134.3(前年79.4)で、回線種別では、帯域品目と公衆電話回線の増加が目立っている。

5年後予定では、いずれの回線種別でも現状より相当の伸びを示しており、合計の1社当たり平均回線数でも185.4となり、現在より38%増と期待されている。回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第115～130表に掲げた。

(2) NCCの回線

第107表の2、および第113～114表にNTT以外の通信事業者で通信回線サービスを提供しているいわゆる新電電(NCC)の回線の使用現況および5年後予定の結果を示している。これをNTTの回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では1社当たりの合計平均回線数は、8.2となり前年(7.7)より増加している。しかし、NTT回線数とはまた大きな差がある。

5年後予定では、合計平均回線数は15.7となっており、現状の約2倍の伸びが見込まれている。

(3) 1日1回線当りの伝送時間

1985年に電気通信事業法の改正による通信回線利用が大幅に緩和されて以来、前年より、NTT、NCCの回線の使用時間について調査を行い、回線種別ごとに1回線当りの伝送時間について集計を行った。第131表に全産業の結果を、第132表に業種別の結果を示す。ただしパケット交換の回線については、1日の伝送パケット数で表し、単位は千パケットとした。これをみるとNTT、NCCの高速ディジタル回線とNTTの帯域品目群を抜いて伝送時間が多く、大量、高速で伝送の効率を上げている様子うかがえる。なお、全回線の平均は1回線当り16.0時間であり、またパケット交換は、1日1回線当り、平均で約15万パケットである。

第107表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回線種別		N回あ T線つ Tのた ・と社 Nれ数 Cか ・記 私入 設の	N T T の 回 線								
			実 回 答 社 数	専 用 線			公 衆 回 線		D D X		N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ノ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ー ト 交 換	
現 在	回 答 実 数	753	727	366	361	163	320	29	208	243	
	合計回線数			33,994	9,332	1,379	42,200	1,589	1,949	7,189	97,632
	同上百分比			34.3	9.4	1.4	42.5	1.6	2.0	7.2	98.4
	1社当り 平均回線数			92.9	25.9	8.5	131.9	54.8	9.4	29.6	134.3
5 年後	回 答 実 数	551	527	246	220	177	208	19	135	203	
	合計回線数			35,048	4,791	2,419	42,267	346	3,737	9,104	97,712
	同上百分比			35.0	4.8	2.4	42.2	0.3	3.7	9.1	97.6
	1社当り 平均回線数			142.5	21.8	13.7	203.2	18.2	27.7	44.8	185.4

第107表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回線種別		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ャ ル 回 線				
現 在	回 答 実 数	196	72	65	96		742	95	
	合計回線数		508	472	618	1 598	99,230	17,144	116 374
	同上百分比		0 5	0 5	0 6	1 6	100 0	100 0	
	1 社 当 り 平均回線数		7 1	7 3	6 4	8 2	133 7	180 5	154 5
5 年 後	回 答 実 数	151	54	42	83		543	62	
	合計回線数		895	392	1,077	2,364	100 076	13 801	113,877
	同上百分比		0 9	0 4	1 1	2 4	100 0	100 0	
	1 社 当 り 平均回線数		16 6	9 3	13 0	15 7	184 3	222 6	206 7

第108表 N T Tの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線						
		専用線 の 実 回 答 社 数	帯 域 品 目					
			帯 域 品 目 の 実 回 答 社 数	3 4 KHz	3 4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	計
現 在	回 答 実 数	612	366	329	73	7	1	
	合計回線数			32,137	1,687	10	160	33,994
	1社当り 平均回線数			97.7	23.1	1.4	160.0	92.9
5 年 後	回 答 実 数	445	246	219	44	7	0	
	合計回線数			33,355	1,664	29	0	35,048
	1社当り 平均回線数			152.3	37.8	4.1	0.0	142.5

第109表 N T Tの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									計
		符 号 実 品 回 答 の 社 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	
現 在	回 答 実 数	361	1	1	1	4	26	86	130	275	
	合計回線数		31	2	1	5	632	1,130	4,531	3,000	9,332
	1社当り 平均回線数		31.0	2.0	1.0	1.3	24.3	13.1	34.9	10.9	25.9
5 年 後	回 答 実 数	220	1	0	1	1	12	45	63	176	
	合計回線数		37	0	1	5	575	621	805	2,747	4,791
	1社当り 平均回線数		37.0	0.0	1.0	5.0	47.9	13.8	12.8	15.6	21.8

第110表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専 用 線 の 合 計	電 実 話 回 ・ 答 電 社 信 数 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
		高ル答 速回社 デ線数 イの ノ実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1 5 Kb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計					
現 在	回 答 実 数	163	55	56	77	70	55	22	18			327	320	29	
	合計回線数		357	210	226	235	226	65	60	1,379	44 705		42,200	1 589	43 789
	1社当り 平均回線数		6 5	3 8	2 9	3 4	4 1	3 0	3 3	8 5	73 0		131 9	54 8	133 9
5 年 後	回 答 実 数	177	79	50	61	66	47	30	17			213	208	19	
	合計回線数		891	297	319	325	296	134	157	2,419	42 258		42 267	346	42 613
	1社当り 平均回線数		11 3	5 9	5 2	4 9	6 3	4 5	9 2	13 7	95 0		203 2	18 2	200 1

第111表 NTTのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X									
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (CS)								計
			C S 実 の 回 答 の 社 数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48	
				b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	Kb/s	
現 在	回 答 実 数	378	208	0	5	16	77	22	120	15	
	合計回線数			0	31	167	458	293	917	83	1,949
	1社当り 平均回線数			0 0	6 2	10 4	5 9	13 3	7 6	5 5	9 4
5 年 後	回 答 実 数	283	135	0	0	9	44	15	79	17	
	合計回線数			0	0	134	485	114	2,792	212	3,737
	1社当り 平均回線数			0 0	0 0	14 9	11 0	7 6	35 3	12 5	27 7

第112表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X									
		パ ケ ッ ト 交 換 (PS)									D D X 合 計
		C S実 の回 み答 の社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
現 在	回 答 実 数	243	0	1	3	17	55	213	61		378
	合計回線数		0	2	3	382	4,055	2,360	337	7,189	9,138
	1社当り 平均回線数		0.0	2.0	17.7	22.5	73.7	11.1	5.5	29.6	24.2
5 年 後	回 答 実 数	203	0	0	2	12	38	168	64		283
	合計回線数		0	0	73	420	2,996	5,072	543	9,104	12,841
	1社当り 平均回線数		0.0	0.0	36.5	35.0	78.8	30.2	8.5	44.8	45.4

第113表 NCCの一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ヒ ス											
		一の 般実 専用 回答 サ社 1数 ヒ ス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 合 サ ー ヒ 計 ス	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3 4 KHz	3 4 KHz (S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1200 b/s	2400 b/s	4800 b/s	9600 b/s		計
現 在	回 答 実 数	132	72	66	7		65	0	5	14	52		
	合計回線数			497	11	508		0	20	32	420	472	980
	1社当り 平均回線数			7 5	1 6	7 1		0 0	4 0	2 3	8 1	7 3	7 4
5 年 後	回 答 実 数	92	54	50	5		42	2	6	6	32		
	合計回線数			883	12	895		57	41	22	272	392	1,287
	1社当り 平均回線数			17 7	2 4	16 6		28 5	6 8	3 7	8 5	9 3	14 0

第114表 N C C の高速ディジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 専 用 線									
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									私 設 回 線
		高ル答 速回社 デ線数 イの ノ実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1 5 Kb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計	
現 在	回 答 実 数	96	16	34	42	42	35	15	8		95
	合計回線数		29	55	121	129	219	33	32	618	17,144
	1社当り 平均回線数		1 8	1 6	2 9	3 1	6 3	2 2	4 0	6 4	180 5
5 年 後	回 答 実 数	83	23	23	32	41	31	23	12		62
	合計回線数		153	83	173	230	248	102	88	1 077	13,801
	1社当り 平均回線数		6 7	3 6	5 4	5 6	8 0	4 4	7 3	13 0	222 6

第115表 NTTの専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段 記入社数，中段 合計回線数，下段 1社当平均回線数）

業 種 回 線 種 別		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回答社数	帯 域 品 目				計
			帯域品目の 実回答社数	3 4 K H z	3 4 K H z (S)	48 K H z	240 K H z
第 一 次 産 業 計		3	3	3 9 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 3 0
第 二 次 産 業 計		287	172	154 10,061 65 3	26 139 5 3	4 5 1 3	0 0 0 0
第 三 次 産 業 計		287	175	157 21,750 138 5	43 1,440 33 5	3 5 1 7	1 160 160 0
公 務 計		35	16	15 317 21 1	4 108 27 0	0 0 0 0	0 0 0 0
全 産 業 計		612	366	329 32,137 97 7	73 1,687 23 1	7 10 1 4	1 160 160 0
主 な 業 種	建 設 業	19	10	9 92 10 2	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	食 品 製 造 業	18	12	11 204 18 5	3 4 1 3	0 0 0 0	0 0 0 0
	織 維 工 業	20	9	7 100 14 3	3 9 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	化 学 工 業	48	27	24 307 12 8	3 5 1 7	0 0 0 0	0 0 0 0
	鉄 鋼 業	12	5	4 130 32 5	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0
	電気機械器具製造業	37	23	21 7,436 354 1	6 66 11 0	2 2 1 0	0 0 0 0
	輸送用機械器具製造業	31	21	19 853 44 9	4 39 9 8	0 0 0 0	0 0 0 0
	卸 業 ・ 商 社	50	32	30 960 32 0	4 20 5 0	2 4 2 0	0 0 0 0
	小 売 業	27	17	14 512 36 6	4 44 11 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	金 融 業	71	51	47 5,453 116 0	13 542 41 7	1 1 1 0	1 160 160 0
	運輸・通信・倉庫業	23	12	11 659 59 9	3 31 10 3	0 0 0 0	0 0 0 0
	電力・ガス事業	8	5	4 24 6 0	1 725 725 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	広告・調査・情報提供サービス業	5	3	2 10,007 5003 5	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	21	20 1,181 59 1	5 23 4 6	0 0 0 0	0 0 0 0

第116表 NTTの専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数 中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

業 種 \ 回 線 種 別		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回線社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4 800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0
第 二 次 産 業 計		156	0 0 0 0	1 2 2 0	1 1 1 0	1 1 1 0	3 3 1 0	17 93 5 5	51 307 6 0	132 1,335 10 1	1,742 11 2
第 三 次 産 業 計		180	1 31 31 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 4 1 3	23 629 27 3	63 978 15 5	71 4,111 57 9	124 812 6 5	6,565 36 5
公 務 計		24	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	6 59 9 8	8 113 14 1	18 852 47 3	1,024 42 7
全 産 業 計		361	1 31 31 0	1 2 2 0	1 1 1 0	4 5 1 3	26 632 24 3	86 1,130 13 1	130 4,531 34 9	275 3,000 10 9	9,332 25 9
主 な 業 種	建 設 業	11	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	2 44 22 0	2 3 1 5	9 56 6 2	104 9 5
	食 品 製 造 業	11	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 12 6 0	4 24 6 0	8 76 9 5	112 10 2
	繊 維 工 業	10	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	2 5 2 5	6 13 2 2	9 39 4 3	58 5 8
	化 学 工 業	28	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	9 49 5 4	24 80 3 3	130 4 6
	鉄 鋼 業	9	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 3 1 5	1 3 3 0	8 60 7 5	66 7 3
	電気機械器具製造業	21	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	7 134 19 1	20 648 32 4	787 37 5
	輸送用機械器具 製 造 業	15	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 3 3 0	4 20 5 0	11 126 11 5	152 10 1
	卸 業 ・ 商 社	25	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	3 9 3 0	8 42 5 3	17 76 4 5	132 5 3
	小 売 業	15	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	3 16 5 3	5 12 2 4	12 55 4 6	84 5 6
	金 融 業	53	1 31 31 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 3 1 5	17 486 28 6	34 740 21 8	25 291 11 6	26 106 4 1	1,657 31 3
	運輸・通信・倉庫業	12	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 6 3 0	7 119 17 0	11 86 7 8	211 17 6
	電力・ガス事業	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	3 64 21 3	68 22 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 130 65 0	2 33 16 5	2 10 5 0	3 4 1 3	177 44 3
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	20	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 5 5 0	4 27 6 8	9 22 2 4	16 227 14 2	282 14 1

第117表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

業 種	回 線 種 別	N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用 線の 合計	電話回 答社数 の 合計	加入 電話 回線	加入 電信 回線	計
		高ル答 速回社 線数 イの 実 タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	15 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計				
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0 0	1 8 8 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	8 8 0	18 6 0	2 3 5	0 0 0 0	7 3 5
第 二 次 産 業 計		87	26 233 9 0	30 108 3 6	43 139 3 2	42 179 4 3	37 182 4 9	13 51 3 9	13 53 4 1	945 10 9	12,892 44 9	170 16,360 97 4	11 33 3 0	16,393 96 4
第 三 次 産 業 計		72	29 124 4 3	22 74 3 4	33 88 2 6	28 56 2 0	18 44 2 4	9 14 1 6	5 7 1 4	405 5 6	30,325 105 7	151 25,786 175 4	17 1,493 87 8	27,279 180 7
公 務 計		3	0 0 0 0	3 20 6 7	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	21 7 0	1,470 42 0	4 3 15 7	1 63 63 0	110 27 5
全 産 業 計		163	55 357 6 5	56 210 3 8	77 228 2 9	70 235 3 4	55 226 4 1	22 65 3 0	18 60 3 3	1,379 8 5	44,705 73 0	327 42,200 131 9	29 1,589 54 8	43,789 133 9
主 な 業 種	建 設 業	4	2 2 1 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	7 1 8	206 10 8	19 1,122 59 1	2 2 1 0	1,124 59 2
	食 品 製 造 業	6	4 9 2 3	2 3 1 5	0 0 0 0	1 4 4 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	17 2 8	337 18 7	12 12 20 8	1 1 1 0	251 20 9
	織 維 工 業	5	1 3 3 0	0 0 0 0	5 8 1 6	2 2 1 0	3 3 1 0	0 0 0 0	1 1 1 0	17 3 4	184 9 2	10 136 13 6	0 0 0 0	136 13 6
	化 学 工 業	13	3 4 1 3	5 36 7 2	8 21 2 6	7 17 2 4	8 15 1 9	1 1 1 0	1 1 1 0	95 7 3	537 11 2	30 29 29 6	2 3 1 5	862 28 7
	鉄 鋼 業	3	0 0 0 0	2 6 3 0	2 5 2 5	2 7 3 5	2 6 3 0	1 1 1 0	1 1 1 0	28 8 7	223 18 6	5 5 3 2	0 0 0 0	16 3 2
	電気機械器具製造業	16	9 197 21 9	9 44 4 9	9 75 8 3	9 108 12 0	8 118 14 8	6 36 6 0	6 42 7 0	620 38 8	8,911 240 8	18 11,692 687 8	3 11 3 7	11,703 650 2
	輸送用機械器具 製 造 業	16	3 10 3 3	3 6 2 0	7 10 1 4	8 16 2 0	8 28 3 5	4 12 3 0	4 8 2 0	90 5 6	1,134 36 6	22 22 451 20 5	2 13 6 5	464 21 1
	卸 業 ・ 商 社	10	3 6 2 0	5 5 1 0	7 14 2 0	6 13 2 2	3 14 4 7	1 2 2 0	0 0 0 0	54 5 4	1,170 23 4	24 2,365 102 8	4 93 23 3	2,458 102 4
	小 売 業	4	1 8 8 0	3 3 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	11 2 8	651 24 1	17 1,067 62 8	2 3 1 5	1,070 62 9
	金 融 業	11	6 13 2 2	2 38 19 0	4 7 1 8	3 6 2 0	2 4 2 0	1 1 1 0	1 1 1 0	70 6 4	7,883 111 0	38 5,495 148 5	4 1,038 259 5	6,533 171 9
	運輸・通信・倉庫業	5	1 1 1 0	2 3 1 5	2 7 3 5	2 3 1 5	2 5 2 5	0 0 0 0	0 0 0 0	19 3 8	920 40 0	15 10,166 677 7	2 301 150 5	10,467 697 8
	電力・ガス事業	4	1 5 5 0	3 7 2 3	2 12 6 0	2 2 1 0	1 1 1 0	1 1 1 0	0 0 0 0	28 7 0	845 105 6	2 326 163 0	0 0 0 0	326 163 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	1 5 5 0	0 0 0 0	1 2 2 0	1 2 2 0	1 3 3 0	0 0 0 0	1 1 1 0	13 13 0	10,198 2,039 6	2 162 162 0	1 4 4 0	166 83 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	16	7 26 3 7	3 6 2 0	7 22 3 1	5 8 1 6	3 7 2 3	4 7 1 8	1 1 1 0	77 4 8	1,563 46 0	23 3,036 138 0	3 53 17 7	3,089 134 3

第118表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに 上段 記入社数，中段 合計回線数，下段 1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		D D X 表 回 答 社 数	回 線 交 換 (C S)								
			C S の み の 表 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 K b/s	計
第 一 次 産 業 計		3	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 5 2 5	0 0 0 0	1 6 6 0	0 0 0 0	11 3 7
第 二 次 産 業 計		197	91	0 0 0 0	0 0 0 0	3 6 2 0	38 148 3 9	11 82 7 5	47 192 4 1	9 67 7 4	495 5 4
第 三 次 産 業 計		169	109	0 0 0 0	5 31 6 2	12 160 13 3	35 295 8 4	11 211 19 2	70 708 10 1	6 16 2 7	1,421 13 0
公 務 計		9	5	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	2 10 5 0	0 0 0 0	2 11 5 5	0 0 0 0	22 4 4
全 産 業 計		378	208	0 0 0 0	5 31 6 2	16 167 10 4	77 458 5 9	22 293 13 3	120 917 7 6	15 83 5 5	1,949 9 4
主 な 業 種	建 設 業	11	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	3 3 0
	食 品 製 造 業	12	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	0 0 0 0	2 3 1 5	0 0 0 0	8 2 7
	繊 維 工 業	15	10	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	6 25 4 2	0 0 0 0	5 11 2 2	0 0 0 0	36 3 6
	化 学 工 業	45	23	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	9 16 1 8	1 7 7 0	13 28 2 2	0 0 0 0	51 2 2
	鉄 鋼 業	6	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	3 6 2 0	1 8 8 0	15 3 8
	電気機械器具製造業	24	10	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 24 6 0	4 64 16 0	8 100 12 5	2 39 19 5	227 22 7
	輸送用機械器具 製 造 業	12	11	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	2 6 3 0	1 3 3 0	5 17 3 4	2 16 8 0	43 3 9
	卸 業 ・ 商 社	35	22	0 0 0 0	0 0 0 0	2 10 5 0	13 169 13 0	1 1 1 0	9 49 5 4	2 3 1 5	232 10 5
	小 売 業	11	6	0 0 0 0	0 0 0 0	2 3 1 5	4 45 11 3	0 0 0 0	2 16 8 0	0 0 0 0	64 10 7
	金 融 業	43	36	0 0 0 0	0 0 0 0	1 85 85 0	5 25 5 0	5 11 2 2	30 96 3 2	1 5 5 0	222 6 2
	運輸・通信・倉庫業	11	6	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 18 6 0	1 2 2 0	3 102 34 0	0 0 0 0	122 20 3
	電力・ガス事業	4	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	2 3 1 5	0 0 0 0	6 2 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	2 73 36 5	0 0 0 0	74 24 7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	16	10	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 7 2 3	0 0 0 0	7 30 4 3	1 3 3 0	40 4 0

第119表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数 下段 1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)								D D X 合 計	
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s		計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	1 1 1 0	3 12 4 0
第 二 次 産 業 計		147	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	8 53 6 6	34 565 16 6	129 1,221 9 5	41 118 2 9	1,959 13 3	197 2,454 12 5
第 三 次 産 業 計		90	0 0 0 0	0 0 0 0	2 49 24 5	7 318 45 4	20 3,368 168 4	81 1,092 13 5	17 193 11 4	5,020 55 8	169 6,441 38 1
公 務 計		5	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	2 11 5 5	1 122 122 0	2 46 23 0	3 26 8 7	209 41 8	9 231 25 7
全 産 業 計		243	0 0 0 0	1 2 2 0	3 53 17 7	17 382 22 5	55 4,055 73 7	213 2,360 11 1	61 337 5 5	7,189 29 6	378 9,138 24 2
主 な 業 種	建 設 業	10	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	10 85 8 5	5 7 1 4	92 9 2	11 95 8 6
	食 品 製 造 業	11	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 120 40 0	9 80 8 9	4 12 3 0	212 19 3	12 220 18 3
	織 維 工 業	7	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	6 15 2 5	1 1 1 0	19 2 7	15 55 3 7
	化 学 工 業	35	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	9 92 10 2	28 272 9 7	10 16 1 6	381 10 9	45 432 9 6
	鉄 鋼 業	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	2 7 3 5	1 2 2 0	11 2 8	6 26 4 3
	電気機械器具製造業	21	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	2 8 4 0	7 82 11 7	20 461 23 1	8 50 6 3	603 28 7	24 830 34 6
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 25 25 0	3 108 36 0	8 53 6 6	3 19 6 3	205 25 6	12 248 20 7
	卸 業 ・ 商 社	18	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	1 1 1 0	4 26 6 5	17 207 12 2	2 13 6 5	249 13 8	35 481 13 7
	小 売 業	6	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 10 5 0	4 14 3 5	1 3 3 0	27 4 5	11 91 8 3
	金 融 業	18	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	3 21 7 0	15 231 15 4	1 1 1 0	257 14 3	43 479 11 1
	運輸・通信・倉庫業	7	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 8 8 0	7 17 2 4	1 1 1 0	26 3 7	11 148 13 5
	電力・ガス事業	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 6 6 0	2 2 1 0	0 0 0 0	8 4 0	4 14 3 5
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	0 0 0 0	3 3 0	3 77 25 7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	9	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 12 4 0	1 50 50 0	9 90 10 0	3 15 5 0	167 18 6	16 207 12 9

第120表 NCCの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに 上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 専用 サービス 回数 社数	帯域品目			符号品目 の 回数 社数	符号品目					一般 専用 サービス 合計	
			帯域品目 のみ	3 4			計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9 600 b/s		計
				KHz	KHz(S)								
第 一 次 産 業 計		3	1	1 4 4 0	0 0 0 0	4 4 0	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 5 2 5	5 2 5	9 3 0
第 二 次 産 業 計		78	40	35 249 7 1	5 9 1 8	258 6 5	42	0 0 0 0	3 13 4 3	8 24 3 0	35 192 5 5	229 5 5	487 6 2
第 三 次 産 業 計		51	31	30 244 8 1	2 2 1 0	246 7 9	21	0 0 0 0	2 7 3 5	6 8 1 3	15 223 14 9	238 11 3	484 9 5
公 務 計		0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0
全 産 業 計		132	72	66 497 7 5	7 11 1 6	508 7 1	65	0 0 0 0	5 20 4 0	14 32 2 3	52 420 8 1	472 7 3	980 7 4
主 な 業 種	建 設 業	8	3	2 3 1 5	1 2 2 0	5 1 7	5	0 0 0 0	1 5 5 0	1 1 1 0	3 16 5 3	22 4 4	27 3 4
	食 品 製 造 業	2	2	2 3 1 5	0 0 0 0	3 1 5	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	3 1 5
	繊 維 工 業	7	4	3 11 3 7	1 1 1 0	12 3 0	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 4 1 3	4 1 3	16 2 3
	化 学 工 業	15	6	5 25 5 0	1 1 1 0	26 4 3	10	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	9 56 6 2	59 5 9	85 5 7
	鉄 鋼 業	2	2	2 10 5 0	0 0 0 0	10 5 0	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	2 2 0	12 6 0
	電気機械器具製造業	13	8	8 127 15 9	0 0 0 0	127 15 9	5	0 0 0 0	1 2 2 0	3 4 1 3	2 5 2 5	11 2 2	138 10 6
	輸送用機械器具 製 造 業	5	3	2 11 5 5	1 1 1 0	12 4 0	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 22 11 0	22 11 0	34 6 8
	卸 業 ・ 商 社	10	7	7 43 6 1	0 0 0 0	43 6 1	3	0 0 0 0	1 6 6 0	1 1 1 0	1 3 3 0	10 3 3	53 5 3
	小 売 業	4	2	2 5 2 5	0 0 0 0	5 2 5	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 3 1 5	3 1 5	8 2 0
	金 融 業	10	6	5 98 19 6	2 2 1 0	100 16 7	4	0 0 0 0	1 1 1 0	2 2 1 0	1 5 5 0	8 2 0	108 10 8
	運輸・通信・倉庫業	5	5	5 18 3 6	0 0 0 0	18 3 6	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	18 3 6
	電力・ガス事業	2	1	1 51 51 0	0 0 0 0	51 51 0	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 191 95 5	191 95 5	242 121 0
広告・調査・情報 提供サービス業	2	2	2 6 3 0	0 0 0 0	6 3 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	6 3 0	
情報処理サービス ・ソフトウェア業	8	5	5 14 2 8	0 0 0 0	14 2 8	3	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	3 4 1 3	6 2 0	20 2 5	

第121表 N C Cの高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 専 用 線								私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		実回 答社 数 伝送 サー ビス の 高 速 デ ィ ジ タ ル	64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	768 K b/s	1 5 M b/s	3 M b/s	6 M b/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
第 二 次 産 業 計		53	5 6 1 2	20 38 1 9	22 86 3 9	30 108 3 6	22 188 8 5	10 28 2 8	6 30 5 0	34 7,262 213 6
第 三 次 産 業 計		42	10 22 2 2	14 17 1 2	20 35 1 8	12 21 1 8	13 31 2 4	5 5 1 0	2 2 1 0	50 9,672 193 4
公 務 計		1	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	11 210 19 1
全 産 業 計		96	16 29 1 8	34 55 1 6	42 121 2 9	42 129 3 1	35 219 6 3	15 33 2 2	8 32 4 0	95 17,144 180 5
主 な 業 種	建 設 業	4	0 0 0 0	3 5 1 7	0 0 0 0	2 3 1 5	1 4 4 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 10 5 0
	食 品 製 造 業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	織 維 工 業	4	0 0 0 0	0 0 0 0	2 2 1 0	1 2 2 0	1 2 2 0	0 0 0 0	1 1 1 0	2 8 4 0
	化 学 工 業	9	0 0 0 0	5 5 1 0	6 14 2 3	5 10 2 0	3 52 17 3	0 0 0 0	0 0 0 0	2 246 123 0
	鉄 鋼 業	4	1 1 1 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0	2 2 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 70 17 5
	電気機械器具製造業	12	2 3 1 5	7 23 3 3	6 56 9 3	8 66 8 3	8 113 14 1	6 23 3 8	3 26 8 7	6 6,274 1,045 7
	輸送用機械器具 製 造 業	9	1 1 1 0	2 2 1 0	1 3 3 0	8 19 2 4	5 13 2 6	3 4 1 3	1 1 1 0	4 18 4 5
	卸 業 ・ 商 社	5	1 1 1 0	1 1 1 0	3 6 2 0	3 5 1 7	3 5 1 7	1 1 1 0	0 0 0 0	7 901 128 7
	小 売 業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	金 融 業	5	2 6 3 0	0 0 0 0	3 4 1 3	3 6 2 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	6 193 32 2
	運輸・通信・倉庫業	4	0 0 0 0	2 3 1 5	4 8 2 0	1 2 2 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	5 5,197 1,039 4
	電力・ガス事業	5	1 3 3 0	2 2 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 16 5 3	0 0 0 0	0 0 0 0	7 2,071 295 9
	広告・調査・情報 提供サーヒス業	2	0 0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0	1 1 1 0	1 3 3 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0
情報処理サーヒス ・ソフトウェア業	10	4 8 2 0	1 1 1 0	4 9 2 3	2 5 2 5	4 5 1 3	2 2 1 0	0 0 0 0	5 169 33 8	

第122表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに 1段 記入社数, 2段 合計回線数, 3段 同上百分比, 4段 1社当平均回線数)

業 種		N T T の 回 線	実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X		N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 ル 回 線 デ イ ノ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ー ト 交 換	
第 一 次 産 業 計		4	4	3 19 6 0	1 2 1 0	1 17 8 0	2 15 2 5	0 0 0 0	3 23 3 7	1 2 1 0	37 80 9 3
第 二 次 産 業 計		368	358	172 10,205 31 59	156 1,742 5 2	87 945 10 9	168 16,260 97 4	11 33 0 0	91 485 5 4	147 1,950 13 3	31,739 697 88 7
第 三 次 産 業 計		341	327	175 23,355 133 5	180 6,565 10 2	72 405 5 6	147 25,786 175 4	17 1,493 87 8	109 1,421 13 0	90 5,020 55 8	64,045 699 195 9
公 務 計		40	38	16 425 26 6	24 1,024 42 7	3 21 7 0	3 47 15 7	1 63 63 0	5 22 4 4	5 209 41 8	1,811 599 47 7
全 産 業 計		753	727	366 33,994 34 3 92 9	361 9,332 9 4 25 9	163 1,370 8 5	320 42,200 42 5 131 9	29 1,589 54 8	208 1,949 2 0 9 4	243 7,189 29 6	97,632 984 134 3
主 な 業 種	建 設 業	33	30	10 95 6 5 9 5	11 104 7 1 9 5	4 0 5 0 1 8	19 1,122 76 6 59 1	2 2 0 1 0	1 3 0 2 3 0	10 92 6 3 9 2	1,425 973 47 5
	食 品 製 造 業	22	22	12 208 25 6 17 3	11 112 13 8 10 2	6 2 17 2 8	12 250 30 8 20 8	1 1 0 1 0	3 8 1 0 2 7	11 212 25 1 19 3	808 994 36 7
	織 維 工 業	22	22	9 109 27 4 12 1	10 58 14 6 5 8	5 4 17 3 4	10 136 34 2 13 6	0 0 0 0 0 0	10 36 9 0 3 6	7 418 2 7	375 942 17 0
	化 学 工 業	61	60	27 312 15 6 11 6	28 130 6 6 4 6	13 9 5 4 8 7 3	29 855 43 5 29 6	2 3 0 3 1 5	23 56 2 6 2 6	35 381 10 9	1,831 511 30 5
	鉄 鋼 業	12	12	5 131 46 2 26 2	9 66 27 3 7 3	3 26 8 7 7	5 16 5 3 2	0 0 0 0 0 0	4 15 5 8 3 8	1 319 3 8	265 940 22 1
	電気機械器具製造業	42	42	23 7,504 34 3 326 3	21 787 37 6 3 5	16 620 28 8 38 8	17 11,692 53 4 68 7	3 11 0 3 7	10 227 1 0 22 7	21 603 28 7	21,444 680 510 6
	輸送用機械器具 製 造 業	37	36	21 802 46 4 42 5	15 152 10 1 9	16 90 4 7 5 6	22 451 23 5 20 5	2 13 0 7 6 5	11 43 2 2 3 9	8 205 10 7 25 6	1,846 960 51 3
	卸 業 ・ 商 社	57	55	32 984 23 5 30 8	25 132 3 2 5 3	10 54 1 3 5 4	23 2,365 56 6 102 8	4 93 2 2 23 3	22 232 5 5 10 5	18 249 6 0 13 8	4,109 983 74 7
	小 売 業	33	32	17 556 30 5 32 7	15 84 4 6 5 6	4 11 0 8 2 6	17 1,067 58 6 62 8	2 3 0 2 1 5	6 27 3 5 10 7	6 127 4 5	1,812 993 56 6
	金 融 業	72	71	51 6,156 41 0 120 7	53 1,657 11 3 31 3	11 70 0 5 6 4	37 5,495 36 6 148 5	4 1,038 6 2 259 5	36 222 1 2 6 2	18 257 1 7 14 3	14,895 399 209 8
	運輸・通信・倉庫業	30	29	12 690 6 0 57 5	12 211 1 8 17 6	5 19 0 2 3 8	15 1,166 87 9 67 7	2 301 2 6 150 5	6 122 1 1 20 3	7 26 0 2 3 7	11,535 188 387 8
	電力・ガス事業	10	9	5 749 51 7 149 8	3 68 4 9 22 7	4 28 1 9 7 0	2 326 22 5 163 0	0 0 0 0 0 0	3 6 0 4 2 0	2 6 0 6 4 0	1,185 181 131 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	6	3 10,008 65 7 3,336 0	4 177 1 7 44 3	1 13 0 1 13 0	1 162 5 0 162 0	1 4 0 0 4 0	3 74 0 7 24 7	1 3 0 0 3 0	10,441 999 1,740 2
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	38	37	21 1,204 24 5 57 3	20 282 5 7 14 1	16 77 1 6 4 8	22 3,036 61 8 138 0	3 53 1 1 17 7	10 40 0 8 4 0	9 167 3 4 18 6	4,859 990 131 3

第122表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに 1段 記入社数, 2段 合計回線数, 3段 同上百分比, 4段 1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ノ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		3	14740	251025	00000	19930	44600115	00000	46115
第 二 次 産 業 計		112	402580865	4222955	5348491	97107	323657101000896	733426210002136	39,9721086
第 三 次 産 業 計		80	312464079	2123804113	421330232	617077	6433566210001930	5057210001934	74,3342180
公 務 計		1	00000	00000	110	010	13820477	210191	2,022506
全 産 業 計		196	725085071	65472073	9861864	1,598682	99742230007133	1795144051805	116,3741545
主 な 業 種	建 設 業	10	323017	5221544	4128300	39239	1464458	21050	1,474447
	食 品 製 造 業	3	23045	00000	1220	567	22813000370	00000	813370
	織 維 工 業	9	4120300	34413	47818	23586	223981000181	2810040	406185
	化 学 工 業	22	6261433	1059359	981490	1668375	619971000327	224610001230	2,243368
	鉄 鋼 業	4	210350	127020	43313	17643	12821000235	470175	352293
	電気機械器具製造業	20	8126159	511022	123148	4482240	2189210005212	62740100010457	28,1666706
	輸送用機械器具製造業	11	3126040	222110	94388	774070	372301000520	41045	1,941525
	卸 業 ・ 商 社	14	743061	310233	519388	7251	57811000734	9010001287	5,082892
	小 売 業	5	253025	232015	110	908	33211000552	00000	1,821552
	金 融 業	14	61007167	48020	51734	1250889	15,02010002086	6193322	15,2132113
	運輸・通信・倉庫業	8	5182036	00000	41435	32030	1156710003989	5197100010394	16,7645588
	電力・ガス事業	6	1513510	21925	52142	263188	144810001448	207710002959	3,5193519
	広告・調査・情報提供サービス業	3	261030	00000	2135	13043	10,454100017423	00000	10,4541,7423
	情報処理サービス・ソフトウェア業	12	5143028	36020	103030	50142	3790910001327	51691000338	5,0781336

第123表 NTTの専用線帯域品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回線社数	帯 域 品 目				
			帯域品目の 実回線社数	3 4 K H z	3 4 K H z (S)	48 K H z	240 K H z
第 一 次 産 業 計		3	3	3 7 2 3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 2 3
第 二 次 産 業 計		208	104	92 12,396 134 7	15 77 5 1	3 4 1 3	0 0 0 0
第 三 次 産 業 計		211	129	115 20,721 180 2	28 1,572 56 1	4 25 6 3	0 0 0 0
公 務 計		23	10	9 231 25 7	1 15 15 0	0 0 0 0	0 0 0 0
全 産 業 計		445	246	219 33,355 152 3	44 1,664 37 8	7 29 4 1	0 0 0 0
主 な 業 種	建 設 業	15	6	6 59 9 8	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 59 9 8
	食 品 製 造 業	14	8	7 230 32 9	3 10 3 3	0 0 0 0	0 0 0 0
	織 維 工 業	15	8	6 171 28 5	2 8 4 0	1 1 1 0	0 0 0 0
	化 学 工 業	31	16	13 164 12 6	3 12 4 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	鉄 鋼 業	10	3	2 17 8 5	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	14	12 10,237 853 1	4 37 9 3	1 2 2 0	0 0 0 0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21	11	10 762 76 2	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	卸 業 ・ 商 社	41	25	23 999 43 4	3 11 3 7	1 3 3 0	0 0 0 0
	小 売 業	24	14	11 232 21 1	4 73 18 3	0 0 0 0	0 0 0 0
	金 融 業	52	41	38 4,838 127 3	9 585 65 0	2 2 1 0	0 0 0 0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	17	8	8 899 112 4	1 5 5 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5	3	2 21 10 5	1 800 800 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	2	2 10,009 5004 5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	25	17	14 920 65 7	4 33 8 3	1 20 20 0	0 0 0 0

第124表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 表回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 0	1 1 0
第 二 次 産 業 計		87	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6 27 4 5	14 63 4 5	78 1,292 16 6	1,382 15 9
第 三 次 産 業 計		114	1 37 37 0	0 0 0	1 1 0	1 5 0	12 575 47 9	36 500 13 9	45 696 15 5	82 1,167 14 2	2,981 26 1
公 務 計		18	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 94 31 3	4 46 11 5	15 287 19 1	427 23 7
全 産 業 計		220	1 37 37 0	0 0 0	1 1 0	1 5 0	12 575 47 9	45 621 13 8	63 805 12 8	176 2,747 15 6	4,791 21 8
主 な 業 種	建 設 業	6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 10 10 0	0 0 0	5 23 4 6	33 5 5
	食 品 製 造 業	6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 35 17 5	6 130 21 7	165 27 5
	織 維 工 業	6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 7 2 3	6 24 4 0	31 5 2
	化 学 工 業	15	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 4 2 0	14 88 6 3	92 6 1
	鉄 鋼 業	8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 5 5 0	0 0 0	7 89 12 7	94 11 8
	電気機械器具製造業	13	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0	12 733 61 1	735 56 5
	輸送用機械器具製造業	6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6 33 5 5	33 5 5
	卸 業 ・ 商 社	19	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 10 10 0	3 13 4 3	6 53 8 8	14 118 8 4	194 10 2
	小 売 業	10	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 1 0	3 26 8 7	3 15 5 0	8 122 15 3	164 16 4
	金 融 業	32	1 37 37 0	0 0 0	1 1 0	1 5 0	8 306 38 3	21 318 15 1	16 299 18 7	18 111 6 2	1,077 33 7
	運輸・通信・倉庫業	8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 1 0	5 127 25 4	8 71 8 9	199 24 9
	電力・ガス事業	2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 30 15 0	30 15 0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 258 129 0	2 43 21 5	2 8 4 0	2 3 1 5	312 78 0
情報処理サービス・ソフトウェア業	14	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 15 15 0	5 22 4 4	11 421 38 3	458 32 7	

第125表 N T Tの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段 記入社数 中段 合計回線数 下段 1社当平均回線数)

業 種 回 線 種 別		N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線				
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	電実回・客社通信回線の	加入電話回線	加入電信回線	計	
		高ル答速回社デ線数イのノ実タ回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	15 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s						計
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0 0	1 10 10 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	10 10 0	18 6 0	2	2 7 3 5	0 0 0 0	7 3 5
第 二 次 産 業 計		94	43 507 11 8	21 148 7 0	30 167 5 6	37 228 6 2	28 228 8 1	19 105 5 5	9 139 15 4	1,522 16 2	15,381 73 9	101	99 15,872 160 3	7 23 3 3	15,895 157 4
第 三 次 産 業 計		78	34 380 11 2	26 117 4 5	30 147 4 9	28 96 3 4	19 68 3 6	10 28 2 8	8 18 2 3	854 10 9	26,153 123 9	106	104 26,225 252 2	11 257 23 4	26,482 249 8
公 務 計		4	2 4 2 0	2 22 11 0	1 5 5 0	1 1 1 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	33 8 3	706 30 7	4	3 163 54 3	1 66 66 0	229 57 3
全 産 業 計		177	79 891 11 3	50 297 5 9	61 319 5 2	66 325 4 9	47 296 6 3	30 134 4 5	17 157 9 2	2,419 13 7	42,258 95 0	213	208 42,267 203 2	19 346 18 2	42,613 200 1
主 な 業 種	建 設 業	6	2 5 2 5	1 2 2 0	2 12 6 0	2 3 1 5	2 2 1 0	1 2 2 0	1 5 5 0	31 5 2	123 8 2	8	8 192 24 0	1 1 1 0	193 24 1
	食 品 製 造 業	8	5 26 5 2	3 5 1 7	3 5 1 7	3 10 3 3	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	49 6 1	454 32 4	9	9 167 18 6	1 1 1 0	168 18 7
	織 維 工 業	8	4 9 2 3	1 1 1 0	5 22 4 4	2 4 2 0	3 8 2 7	0 0 0 0	1 2 2 0	46 5 8	257 17 1	8	8 59 7 4	0 0 0 0	59 7 4
	化 学 工 業	10	4 58 14 5	1 1 1 0	2 4 2 0	7 18 2 6	3 10 3 3	2 4 2 0	0 0 0 0	95 9 5	363 11 7	20	19 663 34 9	2 3 1 5	666 33 3
	鉄 鋼 業	2	0 0 0 0	1 5 5 0	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	7 3 5	119 11 9	2	2 7 3 5	0 0 0 0	7 3 5
	電気機械器具製造業	18	11 291 26 5	7 78 11 1	9 105 11 7	9 160 17 8	8 166 20 8	7 84 12 0	6 129 21 5	1,013 56 3	12,024 400 8	15	14 12,922 923 0	2 8 4 0	12,930 862 0
	輸送用機械器具製造業	13	4 26 6 5	0 0 0 0	3 10 3 3	8 19 2 4	5 30 6 0	5 9 1 8	1 3 3 0	97 7 5	895 42 6	11	11 667 60 6	1 10 10 0	677 61 5
	卸 業 ・ 商 社	15	6 85 14 2	7 24 3 4	7 24 3 4	5 21 4 2	4 23 5 8	1 1 1 0	1 1 1 0	179 11 9	1,386 33 8	17	16 3,086 192 9	4 88 24 5	3,184 187 3
	小 売 業	7	3 33 11 0	3 3 1 0	1 1 1 0	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	40 5 7	509 21 2	11	11 419 38 1	1 2 2 0	421 38 3
	金 融 業	16	9 60 6 7	5 14 2 8	7 39 5 6	5 16 3 2	1 4 4 0	1 4 4 0	1 9 9 0	146 9 1	6,648 127 8	27	27 5,298 196 2	3 45 15 0	5,343 197 9
	運輸・通信・倉庫業	6	1 6 6 0	2 6 3 0	1 15 15 0	3 17 5 7	2 5 2 5	1 2 2 0	0 0 0 0	51 8 5	1,154 67 9	13	12 10,281 856 8	1 10 10 0	10,291 791 6
	電力・ガス事業	3	1 10 10 0	2 7 3 5	2 15 7 5	2 3 1 5	1 2 2 0	1 2 2 0	0 0 0 0	39 13 0	890 178 0	1	1 325 325 0	0 0 0 0	325 325 0
広告・調査・情報提供サービス業	3	3 80 26 7	1 2 2 0	1 3 3 0	1 3 3 0	1 3 3 0	0 0 0 0	1 1 1 0	92 30 7	10,413 2,082 6	1	1 250 250 0	0 0 0 0	250 250 0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	11	4 35 8 8	4 55 13 8	4 19 4 8	5 16 3 2	2 5 2 5	4 12 3 0	3 4 1 3	146 13 3	1,577 63 1	18	18 2,979 165 5	1 100 100 0	3,079 171 1	

第126表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

業 種		速度クラス	D D X									
			D D X実回答社数	回 線 交 換 (C S)							計	
				C Sのみの 実回答社数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		48K b/s
第 一 次 産 業 計			3	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 5 2 5	0 0 0 0	1 6 6 0	0 0 0 0	11 3 7
第 二 次 産 業 計			156	58	0 0 0 0	0 0 0 0	3 6 2 0	16 76 4 8	6 21 3 5	34 185 5 4	7 123 17 6	411 7 1
第 三 次 産 業 計			119	70	0 0 0 0	0 0 0 0	5 127 25 4	25 389 15 6	9 93 10 3	42 2,590 61 7	10 89 8 9	3,288 47 0
公 務 計			5	4	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 15 15 0	0 0 0 0	2 11 5 5	0 0 0 0	27 6 8
全 産 業 計			283	135	0 0 0 0	0 0 0 0	9 134 14 9	44 485 11 0	15 114 7 6	79 2,792 35 3	17 212 12 5	3,737 27 7
主 な 業 種	建 設 業	19	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	0 0 0 0	1 30 30 0	2 110 55 0	145 48 3	
	食 品 製 造 業	10	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 10 10 0	0 0 0 0	3 19 6 3	0 0 0 0	29 7 3	
	繊 維 工 業	11	6	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 14 7 0	0 0 0 0	4 8 2 0	0 0 0 0	22 3 7	
	化 学 工 業	35	16	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 13 3 3	1 2 2 0	11 31 2 8	1 5 5 0	51 3 2	
	鉄 鋼 業	5	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 4 2 0	1 1 1 0	0 0 0 0	5 1 7	
	電気機械器具製造業	20	5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 7 7 0	2 14 7 0	3 47 15 7	1 1 1 0	69 13 8	
	輸送用機械器具 製 造 業	6	5	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 13 4 3	1 1 1 0	15 3 0	
	卸 業 ・ 商 社	29	15	0 0 0 0	0 0 0 0	1 20 20 0	8 205 25 6	1 4 4 0	5 74 14 8	2 5 2 5	308 20 5	
	小 売 業	9	6	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	3 61 20 3	1 4 4 0	3 26 8 7	0 0 0 0	92 15 3	
	金 融 業	29	25	0 0 0 0	0 0 0 0	1 100 100 0	4 55 13 8	4 21 5 3	20 140 7 0	3 16 5 3	332 13 3	
	運輸・通信・倉庫業	7	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 6 6 0	0 0 0 0	1 2,000 2,000 0	0 0 0 0	2,006 1,003 0	
	電力・ガス事業	5	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	1 1 1 0	0 0 0 0	5 2 5	
	広告・調査・情報 提供サーヒス業	3	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	1 20 20 0	0 0 0 0	21 10 5	
情報処理サーヒス ・ソフトウェア業	9	5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 15 7 5	0 0 0 0	3 24 8 0	0 0 0 0	39 7 8		

第127表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数 下段 1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 5 2 5	0 0 0 0	5 2 5	3 16 5 3
第 二 次 産 業 計		126	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	7 52 7 4	21 480 22 9	108 2,440 22 6	39 227 5 8	3,199 25 4	156 3,610 23 1
第 三 次 産 業 計		73	0 0 0 0	0 0 0 0	1 70 70 0	5 368 73 6	17 2,516 148 0	56 2,426 43 3	25 316 12 6	5,696 78 0	119 8,984 75 5
公 務 計		2	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 201 100 5	0 0 0 0	204 102 0	5 231 46 2
全 産 業 計		203	0 0 0 0	0 0 0 0	2 73 36 5	12 420 35 0	38 2,996 78 8	168 5,072 30 2	64 543 8 5	9,104 44 8	283 12,841 45 4
主 な 業 種	建 設 業	17	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 20 10 0	1 6 6 0	15 830 55 3	8 28 3 5	884 52 0	19 1,029 54 2
	食 品 製 造 業	9	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	4 155 38 8	7 106 15 1	4 10 2 5	276 30 7	10 305 30 5
	織 維 工 業	7	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	6 35 5 8	2 2 1 0	39 5 6	11 61 5 5
	化 学 工 業	29	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	4 46 11 5	22 279 12 7	10 25 2 5	351 12 1	35 402 11 5
	鉄 鋼 業	5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 8 8 0	3 19 6 3	1 3 3 0	30 6 0	5 35 7 0
	電気機械器具製造業	18	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 15 15 0	5 98 19 6	17 389 22 9	5 130 26 0	632 35 1	20 701 35 1
	輸送用機械器具 製 造 業	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 10 10 0	2 92 46 0	4 33 8 3	1 8 8 0	143 35 8	6 158 26 3
	卸 業 ・ 商 社	17	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 50 12 5	16 248 15 5	4 19 4 8	317 18 6	29 625 21 6
	小 売 業	6	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 9 4 5	4 152 38 0	0 0 0 0	161 26 8	9 253 28 1
	金 融 業	14	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 14 7 0	3 46 15 3	10 92 9 2	1 2 2 0	154 11 0	29 486 16 8
	運輸・通信・倉庫業	6	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	6 1,539 256 5	3 106 35 3	1,645 274 2	7 3,651 521 6
	電力・ガス事業	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 6 6 0	2 2 1 0	2 17 8 5	25 6 3	5 30 6 0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 7 7 0	1 1 1 0	8 8 0	3 29 9 7
	情報処理サービ ス・ソフトウェア業	7	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	1 100 100 0	6 69 11 5	4 19 4 8	192 27 4	9 231 25 1

第128表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス										
		一般専用サービス の記入社数	帯域品目				符号品目					一般専用サービス の合計
			帯域の記入 品目のみ 3 4 KHz	3 4 KHz(S)	計	符号の記入 品目のみ	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計	
第一次産業計		3	1 3 3 0	0 0 0 0	3 3 0	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 7 3 5	7 3 5	10 3 3
第二次産業計		50	28 26 397 15 3	2 6 3 0	403 14 4	23	0 0 0 0	1 10 10 0	2 13 6 5	20 141 7 1	164 7 1	567 11 3
第三次産業計		39	25 23 483 21 0	3 6 2 0	489 19 6	17	2 57 28 5	5 31 6 2	4 9 2 3	10 124 12 4	221 13 0	710 18 2
公 務 計		0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0
全 産 業 計		92	54 50 883 17 7	5 12 2 4	895 16 6	42	2 57 28 5	6 41 6 8	6 22 3 7	32 272 8 5	392 9 3	1,287 14 0
主 な 業 種	建 設 業	7	3 2 10 5 0	1 5 5 0	15 5 0	4	0 0 0 0	1 10 10 0	0 0 0 0	3 16 5 3	26 6 5	41 5 9
	食 品 製 造 業	1	1 1 1 0	0 0 0 0	1 1 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	1 1 0
	織 維 工 業	5	4 3 13 4 3	1 1 1 0	14 3 5	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	1 1 0	15 3 0
	化 学 工 業	7	3 23 7 7	0 0 0 0	23 7 7	4	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 25 6 3	25 6 3	48 6 9
	鉄 鋼 業	1	1 2 2 0	0 0 0 0	2 2 0	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 4 4 0	4 4 0	6 6 0
	電気機械器具製造業	8	6 207 34 5	0 0 0 0	207 34 5	2	0 0 0 0	0 0 0 0	1 9 9 0	1 3 3 0	12 6 0	219 27 4
	輸送用機械器 製造業	4	2 51 25 5	0 0 0 0	51 25 5	2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 35 17 5	35 17 5	86 21 5
	卸 業 ・ 商 社	10	8 7 87 12 4	1 2 2 0	89 11 1	2	0 0 0 0	1 8 8 0	1 1 1 0	0 0 0 0	9 4 5	98 9 8
	小 売 業	2	1 3 3 0	0 0 0 0	3 3 0	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	2 2 0	5 2 5
	金 融 業	14	9 8 292 36 5	2 4 2 0	296 32 9	8	2 57 28 5	3 21 7 0	3 8 2 7	3 82 27 3	168 21 0	464 33 1
	運輸・通信・倉庫業	4	4 68 17 0	0 0 0 0	68 17 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	68 17 0
	電力・ガス事業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 10 10 0	10 10 0	10 10 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	1 5 5 0	0 0 0 0	5 5 0	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	5 5 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	2	1 8 8 0	0 0 0 0	8 8 0	1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	5 5 0	13 6 5

第129表 N C C の高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段 記入社数 中段 合計回線数 下段 1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 専 用 回 線								私 設 回 線	
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		実回線社数 伝送サービス 高速デジタル	64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	768 K b/s	1 5 M b/s	3 M b/s	6 M b/s		計
第 一 次 産 業 計		1	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 1 0	0 0 0 0	
第 二 次 産 業 計		45	14 95 6 8	12 59 4 9	15 122 8 1	24 187 7 8	20 215 10 8	15 89 5 9	9 72 8 0	839 18 6	22 10,165 462 0
第 三 次 産 業 計		36	7 56 8 0	11 24 2 2	17 51 3 0	17 43 2 5	11 33 3 0	8 13 1 6	3 16 5 3	236 6 6	30 3 329 111 0
公 務 計		1	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	10 307 30 7
全 産 業 計		83	23 153 6 7	23 83 3 6	32 173 5 4	41 230 5 6	31 248 8 0	23 102 4 4	12 88 7 3	1,077 13 0	62 13,801 222 6
主 な 業 種	建 設 業	3	0 0 0 0	2 2 1 0	1 1 1 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 5 5 0	9 3 3 0	1 3 3 0
	食 品 製 造 業	1	0 0 0 0	0 0 0 0	1 10 10 0	1 10 10 0	1 5 5 0	0 0 0 0	0 0 0 0	25 25 0	0 0 0 0
	織 維 工 業	3	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 5 2 5	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	9 3 3 0	2 14 7 0
	化 学 工 業	6	1 2 2 0	1 2 2 0	2 3 1 5	5 9 1 8	4 5 1 3	1 1 1 0	0 0 0 0	22 3 7	1 25 25 0
	鉄 鋼 業	3	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 11 5 5	1 3 3 0	1 2 2 0	0 0 0 0	17 5 7	3 105 35 0
	電気機械器具製造業	11	4 44 11 0	7 50 7 1	7 101 14 4	7 129 18 4	7 178 25 4	6 71 11 8	5 59 11 8	632 57 5	5 9,336 1,867 2
	輸 送 用 機 械 器 製 造 業	6	1 1 1 0	0 0 0 0	2 4 2 0	3 17 5 7	5 22 4 4	4 8 2 0	0 0 0 0	52 8 7	2 17 8 5
	卸 業 ・ 商 社	9	3 24 8 0	4 7 1 8	5 17 3 4	4 7 1 8	3 14 4 7	3 4 1 3	0 0 0 0	73 8 1	5 806 161 2
	小 売 業	1	0 0 0 0	1 4 4 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	5 5 0	0 0 0 0
	金 融 業	6	2 6 3 0	1 2 2 0	3 5 1 7	4 11 2 8	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	26 4 3	4 78 19 5
	運輸・通信・倉庫業	3	0 0 0 0	2 6 3 0	1 3 3 0	2 4 2 0	2 6 3 0	1 2 2 0	0 0 0 0	21 7 0	4 345 86 3
	電力・ガス事業	3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 4 2 0	0 0 0 0	1 14 14 0	18 6 0	3 895 288 3
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0 0	2 3 1 5	1 3 3 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 1 1 0	8 4 0	0 0 0 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	5	1 6 6 0	0 0 0 0	3 11 3 7	1 4 4 0	2 6 3 0	3 5 1 7	0 0 0 0	32 6 4	4 315 78 8

第130表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段 記入社数、2段 合計回線数、3段 同上百分比、4段 1社当平均回線数)

回線種別 業種		N T T の 回 線 あ っ た 社 数 ・ N C ・ 私 設	N T T の 回 線								N T T 合 計
			専 用 線	公衆通信回線		D D X		N T T			
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 ・ デ イ ノ タ	加 入 電 話 回 線		加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	
第 一 次 産 業 計		4	4	37 1323	19 100	10 20	27 135	00 00	31 237	25 925	418 783
第 二 次 産 業 計		269	259	104 1234 1204	87 1388 159	84 1522 162	99 15872 437 1603	7 23 03	58 411 71	126 3199 88 254	886 3498 1347
第 三 次 産 業 計		252	239	129 2235 1730	114 2984 261	78 854 109	104 2642 2522	11 257 234	70 3288 470	73 5696 780	619 6198 2578
公 務 計		26	25	10 246 246	18 427 367	4 33 283	3 163 540	1 66 660	4 27 268	2 204 1020	166 99 468
全 産 業 計		551	527	246 35048 1425	220 4791 2188	177 2419 157	208 42267 2032	19 346 182	135 3737 277	203 9104 448	712 9767 1854
主 な 業 種	建 設 業	26	24	6 459 98	6 33 255	6 31 252	8 192 240	1 1 0	3 145 483	17 688 520	1345 86 560
	食 品 製 造 業	16	16	8 240 300	6 165 275	8 40 561	9 167 186	1 1 0	4 29 73	9 276 307	927 37 8
	織 維 工 業	17	17	8 4180 225	6 731 52	8 1158	8 1459 74	0 0 0	6 537 57	7 977 56	377 94 222
	化 学 工 業	43	42	16 1176 110	15 92 61	10 95 635	19 683 442	2 3 1	16 351 342	29 351 121	1431 95 341
	鉄 鋼 業	10	10	3 918 600	8 518 118	2 37 35	2 38 35	0 0 0	3 27 17	5 163 00	161 87 161
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	35	35	14 10276 7340	13 735 565	18 1018 563	14 12922 9230	2 0 4	5 69 138	18 632 351	25655 96 7330
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	22	11 4765 690	6 138 55	13 592 75	11 3667 606	1 105 100	5 15 30	4 143 358	1730 92 786
	卸 業 ・ 商 社	47	45	25 1010 405	19 1042 102	15 173 119	16 3080 1829	4 198 245	15 308 205	17 1177 186	1958 59 1154
	小 売 業	26	26	14 2305 258	10 164 164	7 34 347	11 341 381	1 2 0	6 792 153	6 161 268	1183 99 455
	金 融 業	55	52	41 5425 1323	32 1077 339	16 146 91	27 5298 409 1962	3 453 150	25 332 133	14 154 110	12477 96 2399
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	22	21	8 904 1130	8 199 249	6 51 85	12 10281 856	1 10 100	2 2006 1003	6 1645 274	996 1599 7184
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6	6	3 682 2737	2 30 1540	3 39 130	1 325 3250	0 0 0	2 5 25	4 20 63	1245 97 2075
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	5	2 10009 50045	4 312 780	3 93 307	1 250 2500	0 0 0	2 27 105	8 8 0	692 99 21384
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	30	28	17 1973 572	14 458 323	11 146 130	18 2979 1655	1 100 1000	5 388 78	7 192 274	4887 99 1741

第130表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段 記入社数、2段 合計回線数、3段 同上百分比、4段 1社当平均回線数)

業 種 回 線 種 別		N C C の 回 線					N T Tと N C Cの 合計	私 設 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ ィ ン ク				
第 一 次 産 業 計		3	1 3 5 0	2 7 5	1 8 0	11 21 3 7	4 52 100 13 0	0 0 0 0 0	52 13 0
第 二 次 産 業 計		82	28 403 14 4	23 164 0 7 1	45 83 2 3 3 6	1,406 13 17 1	36,267 100 135 9	10,165 100 462 0	46,457 172 7
第 三 次 産 業 計		65	25 489 0 8 19 6	17 22 0 4 13 0	38 236 0 4 6 6	946 15 14 6	62,565 100 253 3	3,328 100 111 0	65,884 261 5
公 務 計		1	0 0 0	0 0 0	1 0 0	1 0 0	25 167 100 46 7	10 307 100 30 7	1,474 56 7
全 産 業 計		151	54 895 0 9 16 6	42 392 0 4 9 3	83 1,077 1 1 13 0	2,364 15 7	100,543 100 184 3	13,801 100 222 6	113,877 206 7
主 な 業 種	建 設 業	9	3 15 5 0	4 25 6 5	3 8 0	50 5 6	25 103 55 8	1 3 0	1,398 53 8
	食 品 製 造 業	2	1 0 1 0	0 0 0	1 25 0	26 13 0	16 95 59 6	0 0 0	953 59 6
	織 維 工 業	7	4 3 5 5	1 0 1 0	3 2 3 0	24 6 3 4	17 40 100 23 6	2 14 100 7 0	415 24 4
	化 学 工 業	12	3 7 7	4 25 6 3	6 22 3 7	79 4 5 8	43 150 34 9	1 25 100 25 0	1,526 35 5
	鉄 鋼 業	3	1 2 2 0	1 4 4 0	3 17 5 7	23 12 7 7	10 184 100 18 4	3 105 100 35 0	289 28 9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	6 207 0 8 34 5	2 12 0 0 6 0	11 632 2 4 57 5	851 3 53 2	35 26,506 100 757 3	5 9,336 100 1,867 2	35,842 1,024 1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8	2 51 25 5	2 35 17 5	6 52 8 7	138 7 17 3	24 1,868 100 77 8	2 17 100 8 5	1,885 78 5
	卸 業 ・ 商 社	17	8 11 1	2 0 4 5	9 73 1 4 1	171 10 1	47 5,366 100 114 2	5 806 100 161 2	6,172 131 3
	小 売 業	3	1 0 3 0	1 0 2 0	1 0 5 0	10 0 3 3	26 100 45 9	0 0 0	1,193 45 9
	金 融 業	18	9 296 32 8	8 168 21 0	6 26 0 4 3	490 3 27 2	55 12,867 100 235 8	4 78 100 19 5	13,045 237 2
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5	4 68 0 4 17 0	0 0 0 0	3 2 0 7 0	89 0 17 8	21 15,185 100 723 1	4 345 100 86 3	15,530 705 9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	0 0 0	1 10 0	3 18 6 0	28 2 9 3	6 1,273 100 212 2	3 895 100 298 3	2,168 361 3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	1 0 5 0	0 0 0	2 8 4 0	13 0 4 3	5 10,705 100 2,141 0	0 0 0	10,705 2,141 0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	5	1 0 8 0	1 0 5 0	5 32 6 4	45 0 9 0	28 4,532 100 176 1	4 315 100 78 8	5,247 174 9

第131表 1日1回線当りの伝送時間 総括表

(下段 パケット交換は単位1,000 パケット)

回線種別	N T T ・ N C C ・ 私 入 設 の あ っ た 社 数	N T T の 回 線								
		実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX	NTT	パ ケ ー ト 交 換
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ン タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	合 計	
記入社数	404	395	191	182	66	155	11	97		109
合計回線数	44,906	44,478	20,998	2,251	656	20,066	58	449		1,140
平均伝送時間			18 6	10 9	18 6	14 1	6 8	3 4	16 0	150 4

N C C の 回 線					N T TとN C Cの合計	私 設 回 線	総 計
実 回 答 社 数	専 用 線			N C C 合 計			
	帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ン タ ル 回 線				
78	30	26	33			30	410
428	117	88	223			2,440	47,355
	9 3	4 1	19 6	13 6	16 0	12 8	15 8

第132表の1 1日1回線当りの伝送時間(1) (業種別)

(各業種ごとに、上段 記入社数 中段 合計回線数 下段 平均伝送時間 時間、パケット交換は1 000秒/ト)

業 種		回 線 種 別	N T の あ つ た 社 数 ・ ど れ か に 記 入 の 私 設	N T T の 回 線								
				実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX	NTT	パ ケ ー ト 交 換
					帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ イ ノ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	合 計	
第 一 次 産 業 計		3 28	3 23	2 5 9 6	1 1 8 0	1 8 8 0	1 1 2 0	0 0 0 0	2 8 6 3	7 5	1 1 20 0	
第 二 次 産 業 計		204 20,600	200 20 300	86 6,041 17 2	84 982 15 4	35 502 20 5	84 12,627 20 2	3 6 15 7	45 142 2 8	19 0	74 820 186 3	
第 三 次 産 業 計		171 23,628	166 23,505	91 14,564 19 5	82 1,095 8 0	27 125 13 3	67 7,391 3 9	8 52 5 8	46 278 3 8	13 8	34 319 58 8	
公 務 計		26 650	26 650	12 388 7 2	15 173 3 6	3 21 8 1	3 47 1 5	0 0 0 0	4 21 2 0	5 7	0 0 0 0	
全 産 業 計		404 44,906	395 44,478	181 20,988 18 6	182 2,251 10 9	66 656 18 6	155 20,066 14 1	11 58 6 8	97 449 3 4	16 0	109 1,140 150 4	
主 な 業 種	建 設 業	16 1,028	16 1,014	5 21 6 2	4 71 1 5	2 3 8 7	9 918 1 0	1 1 20 0	0 0 0 0	1 2	6 45 159 3	
	食 品 製 造 業	12 128	12 128	4 51 3 1	6 42 3 4	0 0 0 0	4 30 4 2	0 0 0 0	1 5 3 0	3 4	5 100 44 4	
	織 維 工 業	14 213	14 195	7 83 4 9	6 35 2 5	1 2 14 0	6 53 4 0	0 0 0 0	4 22 1 1	3 9	5 11 26 6	
	化 学 工 業	35 496	35 476	17 189 7 7	16 45 5 4	7 37 13 4	19 172 2 5	0 0 0 0	15 33 3 1	5 7	18 217 97 9	
	鉄 鋼 業	8 203	8 202	2 104 7 9	8 64 4 4	2 16 5 8	3 8 3 6	0 0 0 0	2 10 7 3	6 5	3 9 2 0	
	電気機械器具製造業	29 17,309	29 17,147	14 5,111 19 0	13 612 22 1	9 402 23 0	10 11,003 22 9	2 5 14 8	5 14 1 7	21 7	10 209 18 8	
	輸送用機械器具 製 造 業	19 226	17 182	8 129 9 1	5 9 2 2	3 11 12 9	7 23 1 0	0 0 0 0	3 10 3 0	7 7	2 96 10 2	
	卸 業 ・ 商 社	26 535	24 511	15 296 7 1	10 36 7 0	4 16 7 6	11 117 1 7	2 22 1 0	7 24 4 9	5 5	6 136 40 7	
	小 売 業	21 486	21 484	13 160 9 1	9 44 6 7	1 1 10 0	9 222 2 5	1 2 4 0	4 55 1 2	4 9	3 11 48 0	
	金 融 業	38 4,766	36 4,735	26 2,308 10 0	20 374 9 2	3 6 10 2	16 1,955 8 2	2 25 10 6	18 67 3 4	9 1	8 23 3 7	
	運輸・通信・倉庫業	12 184	12 179	4 62 6 1	5 36 8 7	1 1 1 0	8 78 1 2	1 1 1 0	1 1 5 0	4 4	3 5 2 4	
	電力・ガス事業	6 88	6 81	3 17 4 0	2 55 22 7	2 6 21 8	0 0 0 0	0 0 0 0	2 3 1 0	17 9	1 1 7 0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 10,435	4 10,423	3 10,008 24 0	3 167 9 0	1 13 24 0	1 162 3 0	0 0 0 0	2 73 1 0	23 3	1 3 3 0	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	21 2,861	21 2,845	11 807 9 2	11 158 7 2	5 31 14 0	9 1,831 2 9	2 2 1 0	3 16 5 4	5 1	1 1 1 0	

第132表の2 1日1回線当りの伝送時間(2) (業種別)

(各業種ごとに、上段 記入社数、中段 合計回線数、下段 平均伝送時間 単位、時間)

回 線 種 別 業 種		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ノ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		25	00 00	25 96	00 00	96	79	328 79	
第 二 次 産 業 計		41 300	18 66 86	14 55 23	17 179 213	150	189	207 21,138 187	
第 三 次 産 業 計		35 123	12 51 103	10 28 66	16 44 125	102	138	174 25,482 138	
公 務 計		0 0	0 0 00	0 0 00	0 0 00	00	57	26 707 54	
全 産 業 計		78 428	30 117 93	26 88 41	33 223 196	136	160	410 47,355 158	
主 な 業 種	建 設 業	3 14	1 2 30	1 11 10	1 1 50	16	12	17 1,029 12	
	食 品 製 造 業	0 0	0 0 00	0 0 00	0 0 00	00	34	12 128 34	
	織 維 工 業	7 18	4 12 67	3 4 43	2 2 65	61	41	14 217 40	
	化 学 工 業	6 20	3 5 86	3 7 50	3 8 95	77	58	35 496 58	
	鉄 鋼 業	1 1	0 0 00	0 0 00	1 1 80	80	65	8 215 62	
	電気機械器具製造業	9 162	4 14 174	2 5 26	4 143 239	227	217	29 17,309 217	
	輸送用機械器具 製 造 業	5 44	1 10 20	1 20 10	3 14 136	53	72	20 239 71	
	卸 業 ・ 商 社	7 24	2 11 86	2 7 20	3 6 133	83	57	26 542 57	
	小 売 業	2 2	0 0 00	1 1 20	1 1 100	60	49	21 486 49	
	金 融 業	8 31	4 20 100	2 2 55	2 9 90	94	91	38 4,768 91	
	運輸・通信・倉庫業	2 5	2 5 68	0 0 00	0 0 00	68	45	12 304 31	
	電力・ガス事業	4 7	0 0 00	1 3 240	3 4 208	221	182	7 1,638 148	
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 12	2 6 167	0 0 00	1 6 240	203	233	4 10,435 233	
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	4 16	1 4 60	1 1 80	3 11 76	73	51	21 2,861 51	

4 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

第133表の総括表を見ると、国際通信サービスについては、依然として「国際テレックス」の利用の割合が高いが、ここ数年は下がり気味である。5年後は、「国際電話」よりも、「国際公衆データ伝送（VENUS-P）」、および「国際高速データ伝送サービス（VENUS-LP）」の利用が飛躍的に伸びると見られるが、昨年NCCの国際通信サービスへの参入が相次いで始まっているので、今後の動向は流動的である。

第133表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

(多重回答、上段 社数 下段 %)

回線種別		実 回 答 社 数	国 際 テ レ ノ ク ス サ ー ビ ス	国 際 電 話 サ ー ビ ス	国 際 公 衆 デ ー タ サ ー ビ ス (VENUS-P)	国 際 高 速 デ ー タ サ ー ビ ス (VENUS-LP)	国 際 専 用 サ ー ビ ス			国 際 テ レ ビ ジ ョ ン サ ー ビ ス	延 へ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
現 在	社 数	156	113	107	44	3	17	10	17	2	313
	%	100 0	72 4	68 6	28 2	1 9	10 9	6 4	10 9	1 3	200 6
5 年後	社 数	153	81	93	59	28	26	11	32	17	347
	%	100 0	52 9	60 8	38 6	18 3	17 0	7 2	20 9	11 1	226 8

第134表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

(各業種ごとに、上段 社数 下段 %)

業 種 \ 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ ノ ク ス サ ー ビ ス	国際 電話 サ ー ビ ス	国際 公衆 デー タ サ ー ビ ス (VENUS I P)	国際 高速 デー タ サ ー ビ ス (VENUS L P)	国際専用サービス			国際 テレ ビ サ ー ビ ス (テレ ビ セ ン ソ ン サ ー ビ ス)	延へ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		1 100 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0
第 二 次 産 業 計		89 100 0	68 76 4	67 75 3	28 31 5	1 1 1	8 9 0	7 7 9	10 11 2	1 1 1	190 213 5
第 三 次 産 業 計		64 100 0	44 68 8	40 62 5	14 21 9	2 3 1	9 14 1	3 4 7	7 10 9	1 1 6	120 187 5
公 務 計		2 100 0	1 50 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 100 0
全 産 業 計		156 100 0	113 72 4	107 68 6	44 28 2	3 1 9	17 10 9	10 6 4	17 10 9	2 1 3	313 200 6
主 な 業 種	建 設 業	8 100 0	8 100 0	8 100 0	1 12 5	0 0 0	0 0 0	1 12 5	0 0 0	0 0 0	18 225 0
	食 品 製 造 業	2 100 0	2 100 0	1 50 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 200 0
	織 維 工 業	5 100 0	4 80 0	2 40 0	1 20 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	7 140 0
	化 学 工 業	11 100 0	8 72 7	8 72 7	5 45 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	21 190 9
	鉄 鋼 業	2 100 0	2 100 0	2 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 200 0
	電気機械器具製造業	13 100 0	8 61 5	13 100 0	8 61 5	1 7 7	4 30 8	4 30 8	5 38 5	1 7 7	44 338 5
	輸送用機械器具製造業	10 100 0	6 60 0	6 60 0	6 60 0	0 0 0	4 40 0	0 0 0	4 40 0	0 0 0	26 260 0
	卸 業 ・ 商 社	17 100 0	12 70 6	13 76 5	3 17 6	0 0 0	4 23 5	1 5 9	2 11 8	0 0 0	35 205 9
	小 売 業	2 100 0	0 0 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 150 0
	金 融 業	8 100 0	7 87 5	3 37 5	1 12 5	0 0 0	0 0 0	1 12 5	1 12 5	0 0 0	13 162 5
	運輸・通信・倉庫業	10 100 0	9 90 0	7 70 0	2 20 0	2 20 0	2 20 0	1 10 0	1 10 0	1 10 0	25 250 0
	電力・ガス事業	3 100 0	2 66 7	3 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	5 166 7
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	5 250 0
情報処理サービス・ソフトウェア業	6 100 0	0 0 0	3 50 0	3 50 0	0 0 0	1 16 7	0 0 0	2 33 3	0 0 0	9 150 0	

第135表 国際通信サービスの5年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

業 種 \ 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ レックス サービス	国際 電話 サービス	国際 公衆 データ 伝送 (VENUSIP)	国際 高速 データ 伝送 (VENUSILP)	国際専用サービス			国際 テレビ 会議 サービス	延へ 回答 社数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		1 100 0	0 0 0	1 100 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 200 0
第 二 次 産 業 計		94 100 0	48 51 1	57 60 6	39 41 5	18 19 1	15 16 0	8 8 5	21 22 3	12 12 8	218 231 9
第 三 次 産 業 計		56 100 0	31 55 4	34 60 7	19 33 9	9 16 1	11 19 6	3 5 4	11 19 6	5 8 9	123 219 6
公 務 計		2 100 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 200 0
全 産 業 計		153 100 0	81 52 9	93 60 8	59 38 6	28 18 3	26 17 0	11 7 2	32 20 9	17 11 1	347 226 8
主 な 業 種	建 設 業	8 100 0	6 75 0	7 87 5	3 37 5	1 12 5	1 12 5	1 12 5	1 12 5	1 12 5	21 262 5
	食 品 製 造 業	1 100 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0
	織 維 工 業	7 100 0	4 57 1	3 42 9	2 28 6	1 14 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 14 3	11 157 1
	化 学 工 業	12 100 0	5 41 7	8 66 7	3 25 0	1 8 3	2 16 7	0 0 0	1 8 3	2 16 7	22 183 3
	鉄 鋼 業	3 100 0	2 66 7	2 66 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 33 3	0 0 0	5 166 7
	電気機械器具製造業	15 100 0	4 26 7	9 60 0	12 80 0	5 33 3	4 26 7	5 33 3	8 53 3	4 26 7	51 340 0
	輸送用機械器具製造業	13 100 0	6 46 2	8 61 5	4 30 8	4 30 8	6 46 2	0 0 0	6 46 2	2 15 4	36 276 9
	卸 業 ・ 商 社	16 100 0	9 56 3	13 81 3	4 25 0	2 12 5	5 31 3	0 0 0	1 6 3	1 6 3	35 218 8
	小 売 業	1 100 0	0 0 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0
	金 融 業	7 100 0	4 57 1	2 28 6	3 42 9	0 0 0	0 0 0	1 14 3	2 28 6	0 0 0	12 171 4
	運輸・通信・倉庫業	8 100 0	6 75 0	6 75 0	2 25 0	2 25 0	3 37 5	1 12 5	2 25 0	1 12 5	23 287 5
	電力・ガス事業	2 100 0	1 50 0	2 100 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 200 0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 50 0	1 50 0	5 250 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6 100 0	1 16 7	2 33 3	3 50 0	1 16 7	2 33 3	1 16 7	2 33 3	1 16 7	13 216 7

5 センターCPUと端末機の設置・接続関係

わか国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、第136表のとおり全産業平均で上記①の方式、すなわち自社保有のコンピュータに接続させている方式は、ほとんどの企業で採っているか、③の方式が微増しつつある。この状況は5年後予定の結果にも表われており、①の方式と②および③の方式をとる複数のオンライン利用の形態をとっていくものと見られる。

第136表 センターCPUの所在現況と5年後予定

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	・ 子会社・取引先 等） 関連会社（親会社	NTTを含む電気 通信事業者	延 へ 合 計
現 在	社 数	738	719	227	82	1,028
	%	100 0	97 4	30 8	11 1	139 3
5 年 後	社 数	625	612	208	84	904
	%	100 0	97 9	33 3	13 4	144 6

第137表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

業 種 接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	等 ・子会社・取引先 関連会社（親会社	通 信 事 業 者 N T T を 含 む 電 気	延 へ 合 計
第 一 次 産 業 計		4 100 0	4 100 0	2 50 0	1 25 0	7 175 0
第 二 次 産 業 計		356 100 0	350 98 3	129 36 2	40 11 2	519 145 8
第 三 次 産 業 計		336 100 0	323 96 1	95 28 3	41 12 2	459 136 6
公 務 計		42 100 0	42 100 0	1 2 4	0 0 0	43 102 4
全 産 業 計		738 100 0	719 97 4	227 30 8	82 11 1	1,028 139 3
主 な 業 種	建 設 業	33 100 0	32 97 0	10 30 3	5 15 2	47 142 4
	食 品 製 造 業	22 100 0	20 90 9	5 22 7	4 18 2	29 131 8
	織 維 工 業	21 100 0	21 100 0	10 47 6	3 14 3	34 161 9
	化 学 工 業	58 100 0	58 100 0	17 29 3	9 15 5	84 144 8
	鉄 鋼 業	12 100 0	12 100 0	6 50 0	0 0 0	18 150 0
	電気機械器具製造業	40 100 0	39 97 5	15 37 5	7 17 5	61 152 5
	輸送用機械器具業	35 100 0	34 97 1	20 57 1	6 17 1	60 171 4
	卸 業 ・ 商 社	56 100 0	53 94 6	19 33 9	7 12 5	79 141 1
	小 売 業	32 100 0	32 100 0	13 40 6	1 3 1	46 143 8
	金 融 業	72 100 0	66 91 7	16 22 2	12 16 7	94 130 6
	運輸・通信・倉庫業	31 100 0	30 96 8	13 41 9	4 12 9	47 151 6
	電力・ガス事業	9 100 0	9 100 0	2 22 2	0 0 0	11 122 2
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100 0	5 100 0	1 20 0	1 20 0	7 140 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	36 100 0	36 100 0	15 41 7	6 16 7	57 158 3

第138表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 へ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100 0	3 100 0	1 33 3	0 0 0	4 133 3
第 二 次 産 業 計		307 100 0	303 98 7	126 41 0	41 13 4	470 153 1
第 三 次 産 業 計		282 100 0	273 96 8	79 28 0	43 15 2	395 140 1
公 務 計		33 100 0	33 100 0	2 6 1	0 0 0	35 106 1
全 産 業 計		625 100 0	612 97 9	208 33 3	84 13 4	904 144 6
主 な 業 種	建 設 業	31 100 0	31 100 0	10 32 3	6 19 4	47 151 6
	食 品 製 造 業	20 100 0	18 90 0	5 25 0	3 15 0	26 130 0
	織 維 工 業	18 100 0	18 100 0	9 50 0	3 16 7	30 166 7
	化 学 工 業	47 100 0	47 100 0	16 34 0	9 19 1	72 153 2
	鉄 鋼 業	10 100 0	10 100 0	5 50 0	1 10 0	16 160 0
	電気機械器具製造業	35 100 0	34 97 1	13 37 1	8 22 9	55 157 1
	輸 送 用 機 械 器 具 業	31 100 0	31 100 0	20 64 5	4 12 9	55 177 4
	卸 業 ・ 商 社	50 100 0	48 96 0	23 46 0	8 16 0	79 158 0
	小 売 業	26 100 0	26 100 0	10 38 5	2 7 7	38 146 2
	金 融 業	60 100 0	55 91 7	15 25 0	13 21 7	83 138 3
	運輸・通信・倉庫業	29 100 0	28 96 6	13 44 8	5 17 2	46 158 6
	電力・ガス事業	7 100 0	7 100 0	1 14 3	0 0 0	8 114 3
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100 0	5 100 0	0 0 0	1 20 0	6 120 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	27 100 0	27 100 0	7 25 9	6 22 2	40 148 1

6 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

なお、87年度より従来の端末機の種類から「キーボードプリンタ」、「キーツーテープ（ディスク）」、「漢字端末」、「出力専用プリンタ」の4種類を調査から外し、新たに「ワークステーション」を加え、「その他」も含み9種類に整理し、また“インテリシエント”、“ノンインテリシエント”の区別をやめ、簡潔にしたので、86年度までの数値との比較は出来ない。

全産業の全CPUに対する全端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均431台から724台へと増加する（第139表）。

機種別にみると、「金融機関用端末」や「POS端末」など特定業種に専用のものを除くと、「パーソナルコンピュータ」「ワークステーション」、「CRTその他ディスプレイ」を接続しているものが多く、利用総台数の約7割を占めている。5年後ではこの比率が4分の3まで上ると見られている。

産業別にみると、第三次産業が全体の55%の端末機を保有し、1社当たりの平均台数も最も多い。

5年後予定では、625社の回答で45万台以上導入が予想され、現状の3割増が見込まれている。このうち自社CPUで利用するもの（第140,141表）が88.7%である。

第139表 CPU所在別，端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU所在先別ごとに、上段 記入社数 中段 合計台数 下段 1社当平均台数)

機 種 CPUの 所在先 実 回 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	C R T モ デ ィ 他 ス プ レ ィ	金 融 機 関 用 端 末	P (O S レ リ 端 ジ ィ 末 ノ グ ラ フ を カ 含 ィ む)	予 約 用 端 末	コ ン ピ ユ ー タ 入 入 出 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
現 在	自 社 C P U	719	504 90,346 179.3	393 73,787 187.8	279 49,359 176.9	80 39,649 495.6	30 8,027 267.6	5 3,955 791.0	18 1,514 84.1	25 772 30.9	26 14,525 558.7	281,934 392.1
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	227	109 3,177 29.1	95 5,850 61.6	29 771 26.6	21 2,895 137.9	8 6,529 816.1	4 1,124 281.0	1 40 40.0	7 27 3.9	7 118 16.9	20,531 90.4
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	182	26 396 15.2	39 2,871 73.6	5 325 65.0	9 384 42.7	4 10,184 2,546.0	1 3 3.0	1 1,000 1,000.0	6 32 5.3	4 74 18.5	15,269 186.2
	小 計	738	520 93,919 180.6	430 82,508 191.9	289 50,455 174.6	108 42,928 397.5	38 24,740 651.1	10 5,082 508.2	20 2,554 127.7	36 831 23.1	35 14,717 420.5	317,734 430.5
5 年 後	自 社 C P U	612	443 132,609 299.3	350 129,245 369.3	200 61,583 307.9	60 30,997 516.6	36 11,543 320.6	6 5,904 984.0	29 5,791 199.7	19 704 37.1	18 9,705 539.2	388,081 634.1
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	208	112 7,017 62.7	83 8,641 104.1	25 1,128 45.1	20 4,238 211.9	11 12,517 1,137.9	4 2,335 583.8	6 624 104.0	5 123 4.6	7 10,026 1,432.3	46,549 223.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	184	29 749 25.8	41 2,705 66.0	6 939 156.5	10 452 45.2	5 10,579 2,115.8	1 3 3.0	5 1,616 323.2	5 33 6.6	5 509 101.8	17,585 209.3
	小 計	625	459 140,375 305.8	384 140,591 366.1	211 63,650 301.7	88 35,687 405.5	46 34,639 753.0	11 8,242 749.3	38 8,031 211.3	28 760 27.1	26 20,240 778.5	452,215 723.5

第140表 CPU所在別、端末機合計保有現況（産業別）

（CPU所在先別ごとに 上段 記入社数、中段 合計台数、下段 1社当平均台数）

機 種 CPUの所在先 実 回 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ユ ー タ	C R T そ の 他 デ ィ ス プ レ ィ	金 融 機 関 用 端 末	P O S 端 末 (ク リ ー ン ノ タ を 含 む ト カ ー ド)	予 約 用 端 末	コ ン ビ ユ ー タ F A X 端 末 入 出 力	複 合 機 関 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自 社 C P U	4	4 168 42 0	1 5 5 0	1 33 33 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	206 51 5
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	2	2 6 3 0	0 0 0 0	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	7 3 5
	NTTを含む電気 通信事業者のCPU	1	1 9 9 0	0 0 0 0	1 22 22 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	31 31 0
	小 計	4	4 183 45 8	1 5 5 0	1 56 56 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	244 61 0
二 次 産 業	自 社 C P U	350	258 43,445 168 4	205 48,277 235 5	144 32,000 222 2	6 10 1 7	0 0 0 0	1 202 202 0	7 30 4 3	13 167 12 8	7 1,180 168 6	125,311 358 0
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	129	64 2,414 37 7	57 1,280 22 5	15 446 29 7	11 37 3 4	1 1 1 0	1 1 1 0	1 40 40 0	3 13 4 3	2 10 5 0	4,242 32 9
	NTTを含む電気 通信事業者のCPU	40	12 86 7 2	21 505 24 0	3 203 67 7	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	4 28 7 0	1 1 1 0	823 20 6
	小 計	356	264 45,945 174 0	222 50,062 225 5	146 32,649 223 6	17 47 2 8	1 1 1 0	2 203 101 5	8 70 8 8	19 208 10 9	10 1,191 119 1	130,376 366 2
三 次 産 業	自 社 C P U	323	213 44,725 210 0	161 24,553 152 5	116 16,219 139 8	74 39,639 535 7	30 8,027 267 6	4 3,753 938 3	9 1,473 163 7	10 597 59 7	11 5,106 464 2	144,092 446 1
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	95	42 754 18 0	38 4,570 120 3	13 324 24 9	10 2,858 285 8	7 6,528 932 6	3 1,123 374 3	0 0 0 0	4 14 3 5	5 108 21 6	16,279 171 4
	NTTを含む電気 通信事業者のCPU	41	13 301 23 2	18 2,366 131 4	1 100 100 0	9 384 42 7	4 10,184 2,546 0	1 3 3 0	1 1,000 1,000 0	2 4 2 0	3 73 24 3	14,415 351 6
	小 計	336	223 45,780 205 3	181 31,489 174 0	124 16,643 134 2	91 42,881 471 2	37 24,739 668 6	8 4,879 609 9	10 2,473 247 3	15 615 41 0	17 5,287 311 0	174,786 520 2
公 務	自 社 C P U	42	29 2,008 69 2	26 952 36 6	18 1,107 61 5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 11 5 5	2 8 4 0	8 8,239 1,029 9	12,325 293 5
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	1	1 3 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 3 0
	NTTを含む電気 通信事業者のCPU	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0
	小 計	42	29 2,011 69 3	26 952 36 6	18 1,107 61 5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 11 5 5	2 8 4 0	8 8,239 1,029 9	12,328 293 5
全 産 業	自 社 C P U	719	504 90,346 179 3	393 73,787 187 8	279 49,359 176 9	80 39,649 495 6	30 8,027 267 6	5 3,955 791 0	18 1,514 84 1	25 772 30 9	28 14,525 558 7	281,934 392 1
	関連会社（親会社、 小会社、取引先等）のCPU	227	109 3,177 29 1	95 5,850 61 6	29 771 26 6	21 2,895 137 9	8 6,529 816 1	4 1,124 281 0	1 40 40 0	7 27 3 9	7 118 16 9	20,531 90 4
	NTTを含む電気 通信事業者のCPU	82	26 396 15 2	39 2,871 73 6	5 325 65 0	9 384 42 7	4 10,184 2,546 0	1 3 3 0	1 1,000 1,000 0	6 32 5 3	4 74 18 5	15,269 186 2
	小 計	738	520 93,919 180 6	430 82,508 181 9	289 50,455 174 6	108 42,928 397 5	38 24,740 651 1	10 5,082 508 2	20 2,554 127 7	36 831 23 1	35 14,717 420 5	317,734 430 5

第141表 CPU所在別、端末機合計5年後保有予定（産業別）

(CPU所在先別ごとに、上段 記入社数、中段 合計台数、下段 1社当平均台数)

機 種 CPUの所在先 実 回 答 社 数			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	POS(クレジッタを含む)端末	予約用端末	コンピユータ用FAX入出	複合端末制御装置	その他	合 計
一 次 産 業	自 社 C P U	3	3 196 65 3	1 10 10 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	206 68 7
	関連会社(親会社、小会社、取引先等)のCPU	1	1 20 20 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	20 20 0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0
	小 計	3	3 216 72 0	1 10 10 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	226 75 3
二 次 産 業	自 社 C P U	303	231 62,697 271 4	182 90,100 495 1	199 34,735 350 9	6 30 5 0	1 2 2 0	1 600 600 0	15 481 32 1	9 160 17 8	5 1,476 295 2	190,281 628 0
	関連会社(親会社、小会社、取引先等)のCPU	126	73 5,409 74 1	52 2,165 41 6	13 504 38 8	11 81 7 4	2 11 5 5	1 2 2 0	4 123 30 8	2 16 8 0	3 15 5 0	8,326 66 1
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	41	14 204 14 6	23 1,896 82 4	4 639 159 8	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 110 55 0	4 32 8 0	1 1 1 0	2,882 70 3
	小 計	307	238 68,310 287 0	199 94,161 473 2	104 35,878 345 0	17 111 6 5	3 13 4 3	2 602 301 0	19 714 37 6	14 208 14 9	8 1,492 186 5	201,489 656 3
三 次 産 業	自 社 C P U	273	186 67,101 360 8	144 36,528 253 7	88 26,259 298 4	54 30,967 573 5	35 11,541 329 7	5 5,304 1,060 8	12 5,297 441 4	9 538 59 8	9 7,990 887 8	191,525 701 6
	関連会社(親会社、小会社、取引先等)のCPU	79	37 1,578 42 6	30 6,451 215 0	12 624 52 0	9 4,157 461 9	9 12,506 1,389 6	3 2,333 777 7	2 501 250 5	3 7 2 3	4 10,011 2,502 8	38,168 483 1
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	43	15 545 36 3	18 809 44 9	2 300 150 0	10 452 45 2	5 10,579 2,115 8	1 3 3 0	3 1,506 502 0	1 1 1 0	4 508 127 0	14,703 341 9
	小 計	282	195 69,224 355 0	161 43,788 272 0	94 27,183 289 2	71 35,576 501 1	43 34,626 805 3	9 7,640 848 9	17 7,304 429 6	13 546 42 0	14 18,509 1,322 1	244,396 866 7
公 務	自 社 C P U	33	23 2,615 113 7	23 2,607 113 3	13 589 45 3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 13 6 5	1 6 6 0	4 239 59 8	6,069 183 9
	関連会社(親会社、小会社、取引先等)のCPU	2	1 10 10 0	1 25 25 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	35 17 5
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0
	小 計	33	23 2,625 114 1	23 2,632 114 4	13 589 45 3	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 13 6 5	1 6 6 0	4 239 59 8	6,104 185 0
全 産 業	自 社 C P U	612	443 132,609 299 3	350 129,245 369 3	200 61,583 307 9	60 30,987 516 6	36 11,543 320 6	6 5,904 984 0	28 5,791 199 7	19 704 37 1	18 9,705 539 2	388,081 634 1
	関連会社(親会社、小会社、取引先等)のCPU	208	112 7,017 62 7	83 8,641 104 1	25 1,128 45 1	20 4,238 211 9	11 12,517 1,137 9	4 2,335 583 8	6 624 104 0	5 23 4 6	7 10,026 1,432 3	46,549 223 8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	84	29 749 25 8	41 2,705 66 0	6 939 156 5	10 452 45 2	5 10,579 2,115 8	1 3 3 0	5 1,616 323 2	5 33 6 6	5 509 101 8	17,585 209 3
	小 計	625	459 140,375 305 8	384 140,591 366 1	211 63,650 301 7	88 35,687 405 5	46 34,639 753 0	11 8,242 749 3	38 8,031 211 3	28 760 27 1	26 20,240 778 5	452,215 723 5

7 トランザクション

全産業平均でトランザクションの平均字数は 626 字であり、平均 1 日トランザクション数は約 11 万 3,500、ピーク時の 1 日トランザクション数は 約 18 万 6,000 で前年よりかなり伸びている。5 年後の平均トランザクション量の増大予想については、不明回答を除き、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.7 倍になると予想され、前年と同じく、建設、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造、電力・ガス業が、3 倍を超える数値を示した。（第 142、143 表）

字長、トランザクション数、および両者の積のトランザクション量に関する分布状態をみると、1 トランザクション当りの字長では第 144 表のとおり、64 ～ 128 字が 13.6%、128 ～ 256 字が 20.9%、256 ～ 384 字が 19.6%、384 ～ 512 字は 9.5% となっていて、比較的短い字長のこの 4 クラスで 64% を占めている。また、字長が長いクラスでは、1,024 ～ 2,048 字までのものが 9.2% に上っているの注目される。

平常日 1 日トランザクション数の分布では、第 145 表のとおり 3,000 未満が 32.0%、次いで 100,000 以上が 18.1% で半数を占め、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、第 146 表をみると、平常日 1 日のトランザクション量（字数 × トランザクション数）は、50 万未満が 28.0%、2,000 万以上が 26.9% と 2 極への分布を示している。

第142表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種		トランザクノヨン		平均一日 トランザクノヨン数		ピーク時一日 トランザクノヨン数	
		記 入 社 数	平 均 字 数	記 入 社 数	平 均 一 日 ト ラン ザ ク ノ ヨ ン 数	記 入 社 数	ト ラン ザ ク ノ ヨ ン 数
第 一 次 産 業 計		1	4,000 0	1	4,000 0	1	6,000 0
第 二 次 産 業 計		264	648 9	261	81,680 9	261	113,973 9
第 三 次 産 業 計		240	521 4	238	157,264 6	238	278,261 8
公 務 計		25	1,244 7	25	34,181 1	25	65,203 5
全 産 業 計		530	625 6	525	113,535 7	525	185,923 0
主 な 業 種	建 設 業	26	390 4	26	10,798 8	26	27,063 5
	食 品 製 造 業	14	674 9	14	79,931 4	14	112,178 6
	織 維 工 業	19	900 4	18	24,756 1	18	40,865 0
	化 学 工 業	40	545 2	39	25,930 3	39	40,224 6
	鉄 鋼 業	9	848 9	9	29,542 8	9	61,010 0
	電気機械器具製造業	36	616 8	36	400,661 0	36	521,701 0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	605 5	25	58,666 8	25	93,428 1
	卸 業 ・ 商 社	45	600 9	44	79,049 6	44	124,390 0
	小 売 業	25	704 7	25	45,166 0	25	65,564 0
	金 融 業	60	337 5	60	197,691 6	60	349,749 9
	運輸・通信・倉庫業	23	410 9	23	52,317 4	23	114,293 5
	電力・ガス事業	9	1,052 0	9	369,816 4	9	462,399 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	328 0	2	7,350 0	2	15,500 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	26	374 8	26	268,588 8	26	703,922 5

第143表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

業 種 \ 倍 率		記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		3 100 0	0 0 0	1 33 3	2 66 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 67
第 二 次 産 業 計		311 100 0	0 0 0	21 6 8	119 38 3	92 29 6	15 4 8	6 1 9	23 7 4	35 11 3	2 76
第 三 次 産 業 計		295 100 0	2 0 7	32 10 8	109 36 9	59 20 0	16 5 4	12 4 1	19 6 4	46 15 6	2 66
公 務 計		31 100 0	0 0 0	1 3 2	16 51 6	4 12 9	1 3 2	0 0 0	1 3 2	8 25 8	2 39
全 産 業 計		640 100 0	2 0 3	55 8 6	246 38 4	155 24 2	32 5 0	18 2 8	43 6 7	89 13 9	2 70
主 な 業 種	建 設 業	30 100 0	0 0 0	2 6 7	10 33 3	4 13 3	4 13 3	0 0 0	7 23 3	3 10 0	3 41
	食 品 製 造 業	16 100 0	0 0 0	2 12 5	8 50 0	2 12 5	0 0 0	0 0 0	1 6 3	3 18 8	2 31
	織 維 工 業	20 100 0	0 0 0	2 10 0	10 50 0	6 30 0	0 0 0	1 5 0	0 0 0	1 5 0	2 37
	化 学 工 業	49 100 0	0 0 0	4 8 2	21 42 9	15 30 6	3 6 1	0 0 0	2 4 1	4 8 2	2 56
	鉄 鋼 業	10 100 0	0 0 0	0 0 0	2 20 0	5 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 30 0	2 71
	電気機械器具製造業	39 100 0	0 0 0	0 0 0	11 28 2	15 38 5	1 2 6	1 2 6	4 10 3	7 17 9	3 13
	輸送用機械器具 製 造 業	32 100 0	0 0 0	2 6 3	11 34 4	5 15 6	2 6 3	3 9 4	4 12 5	5 15 6	3 19
	卸 業 ・ 商 社	52 100 0	0 0 0	7 13 5	19 36 5	9 17 3	4 7 7	5 9 6	2 3 8	6 11 5	2 72
	小 売 業	28 100 0	0 0 0	2 7 1	9 32 1	7 25 0	3 10 7	1 3 6	2 7 1	4 14 3	2 92
	金 融 業	62 100 0	0 0 0	5 8 1	36 58 1	14 22 6	2 3 2	0 0 0	1 1 6	4 6 5	2 29
	運輸・通信・倉庫業	28 100 0	0 0 0	5 17 9	9 32 1	8 28 6	0 0 0	1 3 6	1 3 6	4 14 3	2 42
	電力・ガス事業	9 100 0	0 0 0	1 11 1	0 0 0	3 33 3	0 0 0	0 0 0	1 11 1	4 44 4	3 20
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 100 0	0 0 0	1 25 0	2 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 25 0	0 0 0	2 75
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	34 100 0	2 5 9	1 2 9	9 26 5	9 26 5	2 5 9	2 5 9	4 11 8	5 14 7	2 97

第144表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数 下段 %）

業 種	トランザクション平均字数												計
	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 一 二 四 字 未 満	一、 〇二、 四〇 字以 上八 字未 満	二、 〇三、 四〇 字以 上七 字未 満	三、 〇七 二字 以上	
第 一 次 産 業 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0	1 100 0
第 二 次 産 業 計	10 3 8	39 14 8	50 18 9	47 17 8	28 10 6	11 4 2	11 4 2	6 2 3	23 8 7	27 10 2	6 2 3	6 2 3	264 100 0
第 三 次 産 業 計	11 4 6	31 12 9	59 24 6	54 22 5	21 8 8	12 5 0	6 2 5	6 2 5	13 5 4	19 7 9	3 1 3	5 2 1	240 100 0
公 務 計	3 12 0	2 8 0	2 8 0	3 12 0	4 16 0	2 8 0	0 0 0	0 0 0	2 8 0	3 12 0	0 0 0	4 16 0	25 100 0
全 産 業 計	24 4 5	72 13 6	111 20 9	104 19 6	53 10 0	25 4 7	17 3 2	12 2 3	38 7 2	49 9 2	9 1 7	16 3 0	530 100 0
主 な 業 種	建 設 業	0 0 0	6 23 1	11 42 3	4 15 4	1 3 8	1 3 8	0 0 0	0 0 0	1 3 8	1 3 8	0 0 0	26 100 0
	食 品 製 造 業	0 0 0	2 14 3	2 14 3	2 14 3	3 21 4	0 0 0	1 7 1	0 0 0	4 28 6	0 0 0	0 0 0	14 100 0
	織 維 工 業	1 5 3	2 10 5	4 21 1	3 15 8	0 0 0	1 5 3	2 10 5	0 0 0	4 21 1	0 0 0	1 5 3	19 100 0
	化 学 工 業	1 2 5	7 17 5	10 25 0	6 15 0	3 7 5	1 2 5	0 0 0	2 5 0	5 12 5	0 0 0	0 0 0	40 100 0
	鉄 鋼 業	0 0 0	1 11 1	0 0 0	0 0 0	2 22 2	1 11 1	0 0 0	1 11 1	3 33 3	0 0 0	0 0 0	9 100 0
	電気機械器具製造業	1 2 8	4 11 1	6 16 7	12 33 3	2 5 6	2 5 6	1 2 8	1 2 8	3 8 3	2 5 6	1 2 8	36 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	3 12 0	3 12 0	6 24 0	2 8 0	1 4 0	1 4 0	3 12 0	0 0 0	3 12 0	2 8 0	1 4 0	25 100 0
	卸 業 ・ 商 社	1 2 2	7 15 6	8 17 8	14 31 1	1 2 2	2 4 4	1 2 2	0 0 0	3 6 7	6 13 3	0 0 0	45 100 0
	小 売 業	0 0 0	3 12 0	5 20 0	6 24 0	0 0 0	2 8 0	1 4 0	1 4 0	3 12 0	2 8 0	1 4 0	25 100 0
	金 融 業	1 1 7	7 11 7	22 36 7	14 23 3	8 13 3	2 3 3	2 3 3	3 5 0	0 0 0	1 1 7	0 0 0	60 100 0
	運輸・通信・倉庫業	0 0 0	3 13 0	9 39 1	7 30 4	2 8 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 4 3	0 0 0	1 4 3	23 100 0
	電力・ガス事業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 11 1	1 11 1	2 22 2	0 0 0	0 0 0	2 22 2	2 22 2	1 11 1	9 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 50 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	5 19 2	6 23 1	5 19 2	4 15 4	1 3 8	1 3 8	0 0 0	1 3 8	1 3 8	1 3 8	1 3 8	26 100 0

第145表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに 上段 社数 下段 %）

平均1日 トランザクション数		三、 〇〇〇 未満	三、 〇〇〇以上 五、〇〇〇未満	五、 〇〇〇以上 一〇、〇〇〇未満	一〇、 〇〇〇以上 三〇、〇〇〇未満	三〇、 〇〇〇以上 五〇、〇〇〇未満	五〇、 〇〇〇以上 一〇〇、〇〇〇未満	一〇〇、 〇〇〇以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0
第 二 次 産 業 計		104 39 8	20 7 7	38 14 6	37 14 2	14 5 4	17 6 5	31 11 9	261 100 0
第 三 次 産 業 計		54 22 7	17 7 1	16 6 7	38 16 0	21 8 8	31 13 0	61 25 6	238 100 0
公 務 計		10 40 0	3 12 0	1 4 0	4 16 0	2 8 0	2 8 0	3 12 0	25 100 0
全 産 業 計		168 32 0	41 7 8	55 10 5	79 15 0	37 7 0	50 9 5	95 18 1	525 100 0
主 な 業 種	建 設 業	15 57 7	1 3 8	5 19 2	2 7 7	1 3 8	1 3 8	1 3 8	26 100 0
	食 品 製 造 業	3 21 4	0 0 0	3 21 4	4 28 6	0 0 0	1 7 1	3 21 4	14 100 0
	繊 維 工 業	5 27 8	1 5 6	3 16 7	6 33 3	1 5 6	1 5 6	1 5 6	18 100 0
	化 学 工 業	16 41 0	4 10 3	7 17 9	4 10 3	2 5 1	1 2 6	5 12 8	39 100 0
	鉄 鋼 業	3 33 3	0 0 0	1 11 1	4 44 4	0 0 0	0 0 0	1 11 1	9 100 0
	電気機械器具製造業	11 30 6	3 8 3	3 8 3	5 13 9	2 5 6	3 8 3	9 25 0	36 100 0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	5 20 0	3 12 0	3 12 0	5 20 0	1 4 0	2 8 0	6 24 0	25 100 0
	卸 業 ・ 商 社	13 29 5	6 13 6	3 6 8	6 13 6	4 9 1	5 11 4	7 15 9	44 100 0
	小 売 業	5 20 0	2 8 0	6 24 0	5 20 0	2 8 0	2 8 0	3 12 0	25 100 0
	金 融 業	2 3 3	1 1 7	2 3 3	9 15 0	8 13 3	12 20 0	26 43 3	60 100 0
	運輸・通信・倉庫業	9 39 1	3 13 0	0 0 0	2 8 7	4 17 4	1 4 3	4 17 4	23 100 0
	電力・ガス事業	2 22 2	0 0 0	0 0 0	2 22 2	0 0 0	0 0 0	5 55 6	9 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0 0	1 50 0	0 0 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	8 30 8	0 0 0	0 0 0	5 19 2	3 11 5	4 15 4	6 23 1	26 100 0

表146表 平常日の1日トランザクション量（字×数）分布（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

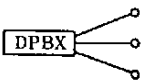
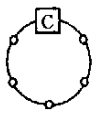
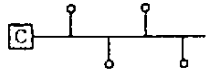
業 種		平均1日 トランザクション数 (単位 百万字)		○・五	○・五以上一・〇未満	一・〇以上三・〇未満	三・〇以上五・〇未満	五・〇以上一〇・〇未満	一〇・〇以上一五・〇未満	一五・〇以上二〇・〇未満	二〇・〇以上	合 計	平均 (百万字)		
		未満		未満		未満		未満		未満		以上			
第 一 次 産 業 計		0 0 0		0 0 0		0 0 0		0 0 0		1 100 0	0 0 0	1 100 0	16 0		
第 二 次 産 業 計		90 34 5		19 7 3		42 16 1		21 8 0		13 5 0	7 2 7	52 19 9	261 100 0	40 0	
第 三 次 産 業 計		49 20 6		11 4 6		29 12 2		25 10 5		21 8 8	9 3 8	12 5 0	82 34 5	238 100 0	72 0
公 務 計		8 32 0		2 8 0		3 12 0		1 4 0		2 8 0	2 8 0	0 0 0	7 28 0	25 100 0	94 6
全 産 業 計		147 28 0		32 6 1		74 14 1		43 8 2		44 8 4	24 4 6	20 3 8	141 26 9	525 100 0	57 1
主 な 業 種	建 設 業	13 50 0		3 11 5		7 26 9		0 0 0		0 0 0	2 7 7	0 0 0	1 3 8	26 100 0	3 4
	食 品 製 造 業	1 7 1		0 0 0		4 28 6		2 14 3		2 14 3	2 14 3	0 0 0	3 21 4	14 100 0	51 4
	織 維 工 業	4 22 2		1 5 6		3 16 7		3 16 7		1 5 6	2 11 1	0 0 0	4 22 2	18 100 0	19 5
	化 学 工 業	17 43 6		2 5 1		8 20 5		2 5 1		1 2 6	2 5 1	1 2 6	6 15 4	39 100 0	9 8
	鉄 鋼 業	3 33 3		0 0 0		0 0 0		0 0 0		2 22 2	1 11 1	2 22 2	1 11 1	9 100 0	21 8
	電気機械器具製造業	12 33 3		2 5 6		1 2 8		3 8 3		3 8 3	1 2 8	2 5 6	12 33 3	36 100 0	160 1
	輸送用機械器具製造業	8 32 0		1 4 0		2 8 0		0 0 0		2 8 0	1 4 0	0 0 0	11 44 0	25 100 0	50 4
	卸 業 ・ 商 社	12 27 3		3 6 8		9 20 5		5 11 4		3 6 8	1 2 3	1 2 3	10 22 7	44 100 0	29 6
	小 売 業	4 16 0		1 4 0		7 28 0		2 8 0		5 20 0	0 0 0	0 0 0	6 24 0	25 100 0	29 0
	金 融 業	3 5 0		1 1 7		3 5 0		6 10 0		4 6 7	5 8 3	8 13 3	30 50 0	60 100 0	62 0
	運輸・通信・倉庫業	9 39 1		1 4 3		3 13 0		1 4 3		2 8 7	1 4 3	1 4 3	5 21 7	23 100 0	21 5
	電力・ガス事業	0 0 0		1 11 1		1 11 1		0 0 0		2 22 2	0 0 0	0 0 0	5 55 6	9 100 0	394 9
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0 0		0 0 0		1 50 0		1 50 0		0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 100 0	2 6
情報処理サービス・ソフトウェア業	8 30 8		0 0 0		3 11 5		2 7 7		2 7 7	0 0 0	1 3 8	10 38 5	26 100 0	43 6	

8 ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

現在、LANを実際に導入している所は回答 701社のうち 250社（35.7%—前年30.9%）とかなり利用が高まってきている。「検討中」としている社も 243社（34.7%）で、回答社の約3分の2がLANの利用に積極的であることを示しているとともに「採用予定なし」は、29.0%とやや少なくなっている。（第 147表）。

採用方式としては、参考図の方式があるか、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用しているか（するか）については、回答 312社のうち、バス式 69.9%が最も多く、次いでループ式26.9%、スター式18.6%、リンク式17.9%、の順で採用率を示している。5年後の予定では 385社が回答しており、バス式は現状と同様に68.3%と最も高く、次いでループ式、リング式、DPBX、スター式の順で計画されており、バス式の伸長が目立っている（第 148、149表）。

〔参考図〕 LANの方式一覧

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リンク方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左 たたし高級コントローラ不要

□ コントローラまたは最終端末

DPBX デジタル構内交換機

○ 多種端末

第147表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段 社数、下段 %）

業 種 \ 採用の有無		既 に 利 用	検 討 中	採 用 予 定 な し	LANについて 知らない	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0 0	2 50 0	2 50 0	0 0 0	4 100 0
第 二 次 産 業 計		136 40 0	114 33 5	88 25 9	2 0 6	340 100 0
第 三 次 産 業 計		102 32 4	109 34 6	101 32 1	3 1 0	315 100 0
公 務 計		12 28 6	18 42 9	12 28 6	0 0 0	42 100 0
全 産 業 計		250 35 7	243 34 7	203 29 0	5 0 7	701 100 0
主 な 業 種	建 設 業	19 57 6	10 30 3	4 12 1	0 0 0	33 100 0
	食 品 製 造 業	5 26 3	4 21 1	10 52 6	0 0 0	19 100 0
	織 維 工 業	7 26 3	4 21 1	7 36 8	1 5 3	19 100 0
	化 学 工 業	16 29 1	20 36 4	19 34 5	0 0 0	55 100 0
	鉄 鋼 業	5 50 0	2 20 0	3 30 0	0 0 0	10 100 0
	電気機械器具製造業	16 39 0	21 51 2	4 9 8	0 0 0	41 100 0
	輸送用機械器具業	22 61 1	8 22 2	6 16 7	0 0 0	36 100 0
	卸 業 ・ 商 社	8 15 1	23 43 4	20 37 7	2 3 8	53 100 0
	小 売 業	7 21 9	10 31 3	14 43 8	1 3 1	32 100 0
	金 融 業	10 15 9	20 31 7	33 52 4	0 0 0	63 100 0
	運輸・通信・倉庫業	9 31 0	13 44 8	7 24 1	0 0 0	29 100 0
	電力・ガス事業	5 50 0	3 30 0	2 20 0	0 0 0	10 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 66 7	1 16 7	1 16 7	0 0 0	6 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	18 51 4	14 40 0	3 8 6	0 0 0	35 100 0

第148表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに 上段 社数 下段 %, 多重回答）

採用方式 業 種		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 へ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	ハ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
第 二 次 産 業 計		167 100 0	41 24 6	48 28 7	33 19 8	121 72 5	0 0 0	29 17 4	272 162 9
第 三 次 産 業 計		133 100 0	16 12 0	33 24 8	23 17 3	89 66 9	2 1 5	15 11 3	178 133 8
公 務 計		12 100 0	1 8 3	3 25 0	0 0 0	8 66 7	0 0 0	0 0 0	12 100 0
全 産 業 計		312 100 0	58 18 6	84 26 9	56 17 9	218 69 9	2 0 6	44 14 1	462 148 1
主 な 業 種	建 設 業	21 100 0	6 28 6	2 9 5	1 4 8	14 66 7	0 0 0	8 38 1	31 147 6
	食 品 製 造 業	6 100 0	0 0 0	3 50 0	0 0 0	4 66 7	0 0 0	0 0 0	7 116 7
	繊 維 工 業	8 100 0	0 0 0	1 12 5	2 25 0	5 62 5	0 0 0	2 25 0	10 125 0
	化 学 工 業	20 100 0	2 10 0	8 40 0	1 5 0	17 85 0	0 0 0	3 15 0	31 155 0
	鉄 鋼 業	5 100 0	1 20 0	4 80 0	2 40 0	3 60 0	0 0 0	1 20 0	11 220 0
	電気機械器具製造業	24 100 0	13 54 2	7 29 2	8 33 3	19 79 2	0 0 0	8 33 3	55 229 2
	輸送用機械器具業	25 100 0	10 40 0	10 40 0	7 28 0	16 64 0	0 0 0	3 12 0	46 184 0
	卸 業 ・ 商 社	12 100 0	0 0 0	3 25 0	3 25 0	5 41 7	0 0 0	2 16 7	13 108 3
	小 売 業	12 100 0	3 25 0	2 16 7	0 0 0	8 66 7	0 0 0	1 8 3	14 116 7
	金 融 業	17 100 0	0 0 0	4 23 5	3 17 6	10 58 8	1 5 9	2 11 8	20 117 6
	運輸・通信・倉庫業	10 100 0	2 20 0	3 30 0	1 10 0	7 70 0	0 0 0	1 10 0	14 140 0
	電力・ガス事業	6 100 0	0 0 0	4 66 7	2 33 3	4 66 7	0 0 0	1 16 7	11 183 3
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 100 0	1 33 3	0 0 0	1 33 3	2 66 7	0 0 0	0 0 0	4 133 3
	情報処理サービス業 ・ソフトウェア業	24 100 0	4 16 7	4 16 7	6 25 0	16 66 7	0 0 0	4 16 7	34 141 7

第149表 LAN採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段 社数，下段 %，多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 へ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	ハ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		100 1 100 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	100 1 100 0	0 0 0 0	0 0 0 0	100 1 100 0
第 二 次 産 業 計		192 100 0	44 22 9	61 31 8	49 25 5	143 74 5	2 1 0	52 27 1	351 182 8
第 三 次 産 業 計		170 100 0	25 14 7	59 34 7	40 23 5	106 62 4	2 1 2	31 18 2	263 154 7
公 務 計		22 100 0	5 22 7	12 54 5	4 18 2	13 59 1	0 0 0	4 18 2	38 172 7
全 産 業 計		385 100 0	74 19 2	132 34 3	93 24 2	263 68 3	4 1 0	87 22 6	653 169 6
主 な 業 種	建 設 業	26 100 0	7 26 9	5 19 2	3 11 5	20 76 9	0 0 0	8 30 8	43 165 4
	食 品 製 造 業	7 100 0	0 0 0	3 42 9	0 0 0	6 85 7	0 0 0	1 14 3	10 142 9
	繊 維 工 業	11 100 0	3 27 3	2 18 2	4 36 4	7 63 6	0 0 0	3 27 3	19 172 7
	化 学 工 業	23 100 0	3 13 0	4 17 4	4 17 4	20 87 0	0 0 0	7 30 4	38 165 2
	鉄 鋼 業	7 100 0	1 14 3	5 71 4	3 42 9	5 71 4	0 0 0	2 28 6	16 228 6
	電気機械器具製造業	30 100 0	13 43 3	13 43 3	10 33 3	23 76 7	0 0 0	14 46 7	73 243 3
	輸送用機械器具業	27 100 0	7 25 9	12 44 4	10 37 0	20 74 1	1 3 7	9 33 3	59 218 5
	卸 業 ・ 商 社	27 100 0	7 25 9	7 25 9	7 25 9	10 37 0	0 0 0	4 14 8	35 129 6
	小 売 業	14 100 0	1 7 1	2 14 3	2 14 3	12 85 7	0 0 0	1 7 1	18 128 6
	金 融 業	25 100 0	3 12 0	6 24 0	5 20 0	13 52 0	1 4 0	4 16 0	32 128 0
	運輸・通信・倉庫業	20 100 0	1 5 0	9 45 0	4 20 0	13 65 0	0 0 0	4 20 0	31 155 0
	電力・ガス事業	6 100 0	0 0 0	5 83 3	3 50 0	5 83 3	0 0 0	2 33 3	15 250 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3 100 0	1 33 3	0 0 0	1 33 3	3 100 0	0 0 0	0 0 0	5 166 7
	情報処理サービス業 ・ソフトウェア業	27 100 0	3 11 1	12 44 4	7 25 9	18 66 7	0 0 0	7 25 9	47 174 1

9 外部データベース・サービスの利用状況と将来

対象 761社のうち半数を超える現在 382社 (50.2%) がハッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用しており、とくにオンラインによるデータベース・サービスの利用が 340社 (89%) と多く、データベース・サービスの利用が浸透しつつあることを物語っている。利用しているデータベースを分野別にみると、文献情報、数値情報での「産業・経済・社会・その他」分野を利用企業の約半数が回答しており、この分野の利用は毎年同じ傾向にある。

5年後の見込みでは、372社 (48.9%) が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が現状と同様に高く、画像、映像、音声情報についても利用の期待が高まっている。(第 150～152表)

第150表 データベースの利用現況と5年後予定

(多重回答 利用方式ごとに 上段 社数 下段 %)

利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 へ 合 計
			科学・技術分野	特許分野	その他分野・産業・経済・社会	科学・技術分野	その他分野・産業・経済・社会				
現在の利用状況	ハッチ	125	27	36	44	20	62	8	1	0	198
		100.0	21.6	28.8	35.2	16.0	49.6	6.4	0.8	0.0	158.4
	オンライン	340	128	125	169	60	162	28	6	8	686
		100.0	37.6	36.8	49.7	17.6	47.6	8.2	1.8	2.4	201.8
	実計	382	140	152	195	73	191	32	6	8	797
		100.0	36.6	39.8	51.0	19.1	50.0	8.4	1.6	2.1	208.6
5年後の利用予定	ハッチ	89	27	22	37	21	47	16	9	8	187
		100.0	30.3	24.7	41.6	23.6	52.8	18.0	10.1	9.0	210.1
	オンライン	344	152	142	207	121	230	104	63	51	1,070
		100.0	44.2	41.3	60.2	35.2	66.9	30.2	18.3	14.8	311.0
	実計	372	165	154	223	128	250	114	69	55	1,158
		100.0	44.4	41.4	59.9	34.4	67.2	30.6	18.5	14.8	311.3

第151表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各産業，利用方式ごとに，上段 社数，下段 %）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 へ 合 計	
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会					
一次産業計	ハノチ	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0
	オンライン	2 100 0	2 100 0	1 50 0	2 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	5 250 0
	実 計	2 100 0	2 100 0	1 50 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6 300 0
二次産業計	バ ッ チ	62 100 0	23 37 1	34 54 8	20 32 3	16 25 8	25 40 3	2 3 2	1 1 6	0 0 0	121 195 2
	オンライン	169 100 0	86 50 9	116 68 6	91 53 8	40 23 7	63 37 3	5 3 0	2 1 2	1 0 6	404 239 1
	実 計	194 100 0	98 50 5	142 73 2	103 53 1	51 26 3	79 40 7	6 3 1	2 1 0	1 0 5	482 248 5
三次産業計	ハノチ	57 100 0	4 7 0	2 3 5	22 38 6	2 3 5	33 57 9	6 10 5	0 0 0	0 0 0	69 121 1
	オンライン	156 100 0	37 23 7	8 5 1	72 46 2	18 11 5	91 58 3	20 12 8	4 2 6	7 4 5	257 164 7
	実 計	172 100 0	37 21 5	9 5 2	85 49 4	19 11 0	104 60 5	23 13 4	4 2 3	7 4 1	288 167 4
公務計	ハ ッ チ	5 100 0	0 0 0	0 0 0	2 40 0	1 20 0	4 80 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	7 140 0
	オンライン	13 100 0	3 23 1	0 0 0	4 30 8	2 15 4	8 61 5	3 23 1	0 0 0	0 0 0	20 153 8
	実 計	14 100 0	3 21 4	0 0 0	5 35 7	2 14 3	8 57 1	3 21 4	0 0 0	0 0 0	21 150 0
全産業計	ハノチ	125 100 0	27 21 6	36 28 8	44 35 2	20 16 0	62 49 6	8 6 4	1 0 8	0 0 0	198 158 4
	オンライン	340 100 0	128 37 6	125 36 8	169 49 7	60 17 6	162 47 6	28 8 2	6 1 8	8 2 4	686 201 8
	実 計	382 100 0	140 36 6	152 39 8	195 51 0	73 19 1	191 50 0	32 8 4	6 1 6	8 2 1	797 208 6

第152表 データベース・サービス利用の5年後予定（産業別）

（各産業，利用方式ごとに 上段 社数，下段 %）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 へ 合 計	
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会					
一次産業計	ハ ッ チ	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	オンライン	2 100 0	1 50 0	1 50 0	1 50 0	2 100 0	1 50 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	7 350 0
	実 計	2 100 0	1 50 0	1 50 0	1 50 0	2 100 0	1 50 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	7 350 0
二次産業計	ハ ッ チ	43 100 0	19 44 2	20 46 5	18 41 9	14 32 6	23 53 5	11 25 6	5 11 6	4 9 3	114 265 1
	オンライン	173 100 0	105 60 7	121 69 9	104 60 1	82 47 4	117 67 6	49 28 3	31 17 9	25 14 5	634 366 5
	実 計	188 100 0	116 61 7	132 70 2	111 59 0	88 46 8	127 67 6	55 29 3	34 18 1	27 14 4	690 367 0
三次産業計	バ ッ チ	43 100 0	6 14 0	1 2 3	17 39 5	5 11 6	23 53 5	4 9 3	3 7 0	3 7 0	62 144 2
	オンライン	156 100 0	39 25 0	17 10 9	93 59 6	31 19 9	103 66 0	49 31 4	29 18 6	24 15 4	385 246 8
	実 計	167 100 0	40 24 0	17 10 2	100 59 9	31 18 6	112 67 1	52 31 1	31 18 6	25 15 0	408 244 3
公務計	バ ッ チ	3 100 0	2 66 7	1 33 3	2 66 7	2 66 7	1 33 3	1 33 3	1 33 3	1 33 3	11 366 7
	オンライン	13 100 0	7 53 8	3 23 1	9 69 2	6 46 2	9 69 2	5 38 5	3 23 1	2 15 4	44 338 5
	実 計	15 100 0	8 53 3	4 26 7	11 73 3	7 46 7	10 66 7	6 40 0	4 26 7	3 20 0	53 353 3
全産業計	ハ ッ チ	89 100 0	27 30 3	22 24 7	37 41 6	21 23 6	47 52 8	16 18 0	9 10 1	8 9 0	187 210 1
	オンライン	344 100 0	152 44 2	142 41 3	207 60 2	121 35 2	230 66 9	104 30 2	63 18 3	51 14 8	1,070 311 0
	実 計	372 100 0	165 44 4	154 41 4	223 59 9	128 34 4	250 67 2	114 30 6	69 18 5	55 14 8	1,158 311 3

10 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、データベース化して外部に提供する可能性を積極的に回答している社が、現在で62社、5年後予定で80社あり、対象企業のそれぞれ 8.1%, 10.5% となっている。

分野別にみると、数値情報の「産業、経済、社会その他」分野を提供しているものが最も高く、逆に「映像情報」「音声情報」は 1.6%, 4.8%と最も少ない。5年後では、現在よりも各分野とも提供を予定する企業は増加しており、特に、科学・技術分野での数値情報や映像情報の伸びが期待されている。自社データのデータベースの提供ということから、数値情報に重点が置かれ、そのほか、画像、映像、音声情報等、新しい形態のデータベースの提供についても積極的な姿勢がみられる。(第 153～ 155表)

第153表 データベース提供可能性の現況と 5 年後予定

(多重回答 利用方式ごとに 上段 社数 下段 %)

提供情報 提供方式	実回答社数	文献情報			数値情報		画像情報	映像情報	音声情報	延へ合計
		科学・技術分野	特許分野	産業その他・経済分野・社会	科学・技術分野	産業その他・経済分野・社会				
現在の提供状況	ハノチ	20	3	1	2	8	3	0	0	18
		100.0	15.0	5.0	10.0	40.0	15.0	0.0	0.0	90.0
	オンライン	55	15	20	12	20	7	1	3	83
		100.0	27.3	36.4	21.8	36.4	12.7	1.8	5.5	150.9
	実計	62	18	20	13	21	9	1	3	91
		100.0	29.0	32.3	21.0	33.9	14.5	1.6	4.8	146.8
5 年後の提供予定	ハノチ	30	4	5	4	19	4	3	0	41
		100.0	13.3	16.7	13.3	63.3	13.3	10.0	0.0	136.7
	オンライン	72	20	29	15	45	31	22	10	183
		100.0	27.8	40.3	20.8	62.5	43.1	30.6	13.9	254.2
	実計	80	22	31	17	50	31	22	10	195
		100.0	27.5	38.8	21.3	62.5	38.8	27.5	12.5	243.8

第154表 データヘース提供可能性の現況（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段 社数、下段 %）

提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 へ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	ハ ッ チ	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	オンライン	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	実 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
二次産業計	ハ ッ チ	10 100 0	3 30 0	1 10 0	0 0 0	1 10 0	3 30 0	1 10 0	0 0 0	0 0 0
	オンライン	14 100 0	2 14 3	5 35 7	3 21 4	4 28 6	5 35 7	1 7 1	0 0 0	0 0 0
	実 計	19 100 0	5 26 3	6 31 6	3 15 8	5 26 3	5 26 3	2 10 5	0 0 0	0 0 0
三次産業計	ハ ッ チ	8 100 0	0 0 0	0 0 0	1 12 5	0 0 0	4 50 0	2 25 0	0 0 0	0 0 0
	オンライン	37 100 0	12 32 4	0 0 0	17 45 9	6 16 2	14 37 8	5 13 5	1 2 7	3 8 1
	実 計	39 100 0	12 30 8	0 0 0	17 43 6	6 15 4	15 38 5	6 15 4	1 2 6	3 7 7
公務計	ハ ッ チ	2 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 50 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	オンライン	4 100 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	2 50 0	1 25 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0
	実 計	4 100 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	2 50 0	1 25 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0
全産業計	ハ ッ チ	20 100 0	3 15 0	1 5 0	1 5 0	2 10 0	8 40 0	3 15 0	0 0 0	0 0 0
	オンライン	55 100 0	15 27 3	5 9 1	20 36 4	12 21 8	20 36 4	7 12 7	1 1 8	3 5 5
	実 計	62 100 0	18 29 0	6 9 7	20 32 3	13 21 0	21 33 9	9 14 5	1 1 6	3 4 8

第155表 データベース提供可能性の5年後予定（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段 社数、下段 %）

提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 へ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	ハノチ	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
	オンライン	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
	実計	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
二次産業計	ハノチ	7 1000	4 571	2 286	0 00	3 429	2 286	2 286	0 00	15 2143
	オンライン	19 1000	10 526	9 474	7 368	6 316	7 368	9 474	8 421	3 158
	実計	20 1000	12 600	10 500	7 350	8 400	7 350	9 450	8 400	3 150
三次産業計	ハノチ	21 1000	0 00	0 00	5 238	0 00	16 762	2 95	1 48	0 00
	オンライン	48 1000	9 188	2 42	21 438	7 146	35 729	20 417	13 271	6 125
	実計	55 1000	9 164	2 36	23 418	7 127	40 727	20 364	13 236	6 109
公務計	ハノチ	2 1000	0 00	0 00	0 00	1 500	1 500	0 00	0 00	0 00
	オンライン	5 1000	1 200	0 00	1 200	2 400	3 600	2 400	1 200	1 200
	実計	5 1000	1 200	0 00	1 200	2 400	3 600	2 400	1 200	1 200
全産業計	ハノチ	30 1000	4 133	2 67	5 167	4 133	19 633	4 133	3 100	0 00
	オンライン	72 1000	20 278	11 153	29 403	15 208	45 625	31 431	22 306	10 139
	実計	80 1000	22 275	12 150	31 388	17 213	50 625	31 388	22 275	10 125

11 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト⇄ホスト間、端末⇄ホスト間（自社、接続先のいずれかホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト⇄ホスト」あるいは「端末⇄ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第 156～157表のとおり、回答実社数はホスト⇄ホスト間で 348社（うち自社内 178社）、端末⇄ホスト間 542社（うち自社内 409社）である。

自社内接続状況は 1社当たり平均で端末⇄ホスト間 68.8ヶ所に接続している。ホスト⇄ホスト間では 8.4となっている。

他社間との接続については接続先かほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、87年度より「全業種に接続」の項目を設けた。その結果、ホスト⇄ホスト間で 2社、平均 515、端末⇄ホスト間で 7社、平均 1,726となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は 1社当たり接続相手企業数が端末⇄ホスト間 56.2、ホスト⇄ホスト間 35.6となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト⇄ホスト間では小売業、情報処理サービス・ソフトウェア業が比較的多く接続を持っており、端末⇄ホスト間では電気機器、輸送機器、情報処理サービス・ソフトウェア、小売、電力・ガス事業に多くみられる。他社間との接続については、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末⇄ホスト接続では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造、卸・商社、金融等が比較的盛んである。

また、他業種との接続関係では、第二次産業、第三次産業とも小売業、卸、商社業との接続が多く、流通過程でのデータ発生および処理の頻繁さをうかがわせる。

第156表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト↔ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		1	1 9 0	0 0 0	1 1 0	0 0 0	1 2 2	0 0 0	1 3 3
第 二 次 産 業 計		187	111 730 6 6	0 0 0	1 2 2	87 426 4 9	88 1,274 14 5	0 0 0	134 1,702 12 7
第 三 次 産 業 計		156	64 660 10 3	2 1,030 515 0	0 0 0	30 128 4 3	121 7,711 63 7	4 4 1 0	131 7,843 59 9
公 務 計		4	2 101 50 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 1 0	1 1 1 0	2 2 1 0
全 産 業 計		348	178 1,500 8 4	2 1,030 515 0	2 3 1 5	117 554 4 7	211 8,988 42 6	5 5 1 0	268 9,550 35 6
主 な 業 種	建 設 業	8	5 33 6 6	0 0 0	0 0 0	3 4 1 3	3 7 2 3	0 0 0	4 11 2 8
	食 品 製 造 業	13	8 90 11 3	0 0 0	0 0 0	3 5 1 7	10 371 37 1	0 0 0	11 376 34 2
	織 維 工 業	14	5 17 3 4	0 0 0	0 0 0	8 157 19 6	8 207 25 9	0 0 0	11 364 33 1
	化 学 工 業	35	19 67 3 5	0 0 0	0 0 0	15 34 2 3	22 238 10 8	0 0 0	29 272 9 4
	鉄 鋼 業	9	6 40 6 7	0 0 0	0 0 0	7 14 2 0	3 28 9 3	0 0 0	7 42 6 0
	電気機械器具製造業	25	17 240 14 1	0 0 0	0 0 0	12 95 7 9	12 269 22 4	0 0 0	19 364 19 2
	輸送用機械器具 製 造 業	22	15 83 5 5	0 0 0	0 0 0	15 61 4 1	10 98 9 8	0 0 0	17 159 9 4
	卸 業 ・ 商 社	26	11 42 3 8	1 130 130 0	0 0 0	12 75 6 3	16 284 17 8	1 1 1 0	20 360 18 0
	小 売 業	19	9 38 4 2	0 0 0	0 0 0	2 2 1 0	15 5,101 340 1	0 0 0	16 5,103 318 9
	金 融 業	32	10 216 21 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	30 423 14 1	0 0 0	30 423 14 1
	運輸・通信・倉庫業	15	9 77 8 6	1 900 900 0	0 0 0	6 22 3 7	11 42 3 8	0 0 0	12 64 5 3
	電力・ガス事業	5	4 19 4 8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 5 1 7	0 0 0	3 5 1 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 3 3 0	0 0 0	1 3 3 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	17	6 27 4 5	0 0 0	0 0 0	5 11 2 2	10 948 94 8	2 2 1 0	13 961 73 9

(上段 記入社数, 中段: 接続先合計数, 下段 平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・提供サービス・情報	情報処理サービス・ソフトウェア業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	5 8 1.6	8 156 19.5	12 25 2.1	8 11 1.4	15 100 6.7	22 74 3.4	42 422 10.0	12 588 49.0	29 106 3.7	24 64 2.7	1 1 1.0	3 9 3.0	23 57 2.5
0 0 0.0	6 29 4.8	3 6 2.0	5 6 1.2	2 3 1.5	9 11 1.2	4 4 1.0	25 5,409 216.4	20 462 23.1	48 514 10.7	13 844 64.9	2 2 1.0	12 21 1.8	30 79 2.6
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	11 37 3.4	11 162 14.7	17 31 1.8	10 14 1.4	24 111 4.6	26 78 3.0	67 5,831 87.0	33 1,052 31.9	77 620 8.1	37 908 24.5	3 3 1.0	15 30 2.0	54 137 2.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 67 9.6	4 272 68.0	3 4 1.3	3 5 1.7	0 0 0.0	1 4 4.0	5 17 3.4
0 0 0.0	0 0 0.0	8 156 19.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 49 8.2	1 120 120.0	5 14 2.8	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0
0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	11 24 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	12 171 14.3	1 8 8.0	8 22 2.8	4 19 4.8	0 0 0.0	0 0 0.0	6 14 2.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 8 1.6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 94 8.5	0 0 0.0	5 75 15.0	2 115 57.5	4 49 12.3	6 23 3.8	0 0 0.0	0 0 0.0	4 7 1.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13 56 4.3	2 22 11.0	1 58 58.0	3 4 1.3	2 2 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 10 3.3
0 0 0.0	2 13 6.5	2 5 2.5	2 3 1.5	1 2 2.0	3 4 1.3	1 1 1.0	8 50 6.3	6 130 21.7	7 20 2.9	4 12 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 17 3.4
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 5,014 1,253.5	6 28 4.7	5 40 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	5 17 3.4
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 198 49.5	22 177 8.0	2 2 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	11 26 2.4
0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	3 3 1.0	1 1 1.0	5 20 4.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 15 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 4 1.3	1 1 1.0	3 16 5.3	3 105 35.0	2 12 6.0	1 800 800.0	1 1 1.0	1 1 1.0	4 7 1.8

第157表 業種間コンピュータ接続状況（端末↔ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		2	2 21 10 5	0 0 0 0	1 3 3 0	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	1 5 5 0
第 二 次 産 業 計		275	213 10,081 47 3	0 0 0 0	1 1 1 0	110 2,852 25 9	107 6,471 60 5	0 0 0 0	163 9,324 57 2
第 三 次 産 業 計		240	174 17,409 100 1	7 12,083 1,726 1	6 199 33 2	43 563 13 1	143 8,191 57 3	9 33 3 7	158 8,986 56 9
公 務 計		25	20 642 32 1	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	5 66 13 2	5 66 13 2
全 産 業 計		542	409 28,153 68 8	7 12,083 1,726 1	8 203 25 4	153 3,415 22 3	251 14,664 58 4	14 99 7 1	327 18,381 56 2
主 な 業 種	建 設 業	26	22 1,076 48 9	0 0 0 0	0 0 0 0	5 17 3 4	8 28 3 5	0 0 0 0	11 45 4 1
	食 品 製 造 業	15	13 905 69 6	0 0 0 0	0 0 0 0	6 22 3 7	6 125 20 8	0 0 0 0	9 147 16 3
	織 維 工 業	15	11 89 8 1	0 0 0 0	0 0 0 0	12 334 27 8	9 137 15 2	0 0 0 0	13 471 36 2
	化 学 工 業	47	38 1,035 27 2	0 0 0 0	1 1 1 0	16 118 7 4	22 195 8 9	0 0 0 0	28 314 11 2
	鉄 鋼 業	10	9 974 108 2	0 0 0 0	0 0 0 0	5 22 4 4	3 17 5 7	0 0 0 0	6 39 6 5
	電気機械器具製造業	27	19 3,780 198 9	0 0 0 0	0 0 0 0	12 713 59 4	12 3,059 254 9	0 0 0 0	17 3,772 221 9
	輸送用機械器具 製 造 業	30	22 845 38 4	0 0 0 0	0 0 0 0	18 1,340 74 4	12 2,025 168 8	0 0 0 0	21 3,365 160 2
	卸 業 ・ 商 社	42	29 803 27 7	0 0 0 0	1 1 1 0	13 196 15 1	24 1,036 43 2	0 0 0 0	29 1,233 42 5
	小 売 業	23	19 1,589 83 6	0 0 0 0	1 20 20 0	4 9 2 3	15 1,132 75 5	0 0 0 0	15 1,161 77 4
	金 融 業	54	44 3,067 69 7	4 1,120 280 0	2 77 38 5	3 41 13 7	31 955 30 8	0 0 0 0	32 1,073 33 5
	運輸・通信・倉庫業	27	23 3,626 157 7	2 440 220 0	0 0 0 0	8 61 7 6	18 646 35 9	0 0 0 0	21 707 33 7
	電力・ガス事業	9	8 658 82 3	0 0 0 0	0 0 0 0	1 3 3 0	4 322 80 5	0 0 0 0	4 325 81 3
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	3 9 3 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3 17 5 7	0 0 0 0	3 17 5 7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	28	12 195 16 3	1 10,523 10 523	1 1 1 0	12 248 20 7	21 2,732 130 1	5 21 4 2	24 3,002 125 1

(上段 記入社数, 中段 接続先合計数, 下段 平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・提供サービス・情報	情報処理サービス・ソフトウェア業
0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	1 2 2 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
7 22 3 1	6 22 3 7	14 326 23 3	11 89 8 1	6 22 3 7	17 679 39 9	31 1,382 44 6	32 1,111 34 7	13 4,772 367 1	33 95 2 9	32 172 5 4	2 2 1 0	8 17 2 1	23 106 4 6
3 11 3.7	8 108 13 5	3 5 1 7	3 104 34.7	6 34 5 7	12 129 10 8	8 40 5 0	31 1,408 45 4	28 1,857 66 3	43 452 10 5	18 1,742 96 8	5 19 3 8	13 55 4.2	31 865 27 9
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
10 33 3 3	14 130 9 3	17 331 19 5	14 193 13 8	12 56 4.7	29 808 27 9	39 1,422 36 5	63 2,519 40 0	42 6,631 157 9	76 547 7.2	50 1,914 38 3	7 31 3 0	21 72 3 4	54 971 18 0
3 11 3 7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1 0	0 0 0.0	1 1 1 0	0 0 0.0	5 16 3 2	1 1 1 0	1 1 1 0	2 2 1 0	1 4 4 0
0 0 0.0	6 22 3 7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2 0	4 84 21 0	1 4 4 0	2 10 5 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	12 321 26 8	1 1 1 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10 5	2 72 35 0	2 17 8 5	4 26 6 5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3 0	8 86 10 8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5 0	8 79 9 9	1 28 28 0	6 13 2 2	9 40 4 4	0 0 0.0	1 5 5 0	5 29 5 8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 14 7 0	0 0 0.0	2 4 2 0	1 2 2 0	0 0 0.0	1 3 3 0	2 6 3 0	0 0 0.0	1 3 3 0	0 0 0.0
2 6 3 0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1 0	0 0 0.0	10 665 66 5	2 4 2 0	5 526 105 2	2 2,400 1,200 0	5 8 1.6	4 53 13 3	0 0 0.0	0 0 0.0	5 45 9.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	16 1,327 82 9	3 449 149 7	2 1,515 757.5	5 25 5 0	2 2 1 0	0 0 0.0	2 5 2 5	3 16 5 3
0 0 0.0	2 90 45 0	1 1 1 0	1 3 3 0	1 2 2.0	5 26 5.2	3 6 2.0	5 229 45 8	10 732 73 2	4 13 3 3	3 3 1 0	0 0 0.0	1 2 2 0	6 32 5 3
0 0 0.0	2 6 3 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1 0	8 1,055 131 9	4 23 5 8	5 46 9 2	1 1 1 0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4 0
1 6 6 0	1 1 1 0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4 0	1 1 1 0	2 2 1 0	1 12 12 0	3 203 67 7	19 360 18 9	1 12 12 0	0 0 0.0	3 5 1 7	6 11 1 8
1 1 1 0	2 10 5 0	1 2 2 0	0 0 0.0	2 22 11 0	2 5 2.5	0 0 0.0	7 14 2 0	0 0 0.0	5 9 1 8	6 12 2 0	0 0 0.0	1 1 1 0	2 601 300 5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 300 300 0	1 1 1 0	0 0 0.0	2 10 5 0	1 3 3 0	1 5 5 0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7 0	1 1 1 0	0 0 0.0	1 3 3 0	1 1 1 0
1 4 4 0	1 1 1 0	1 2 2 0	2 101 50 5	1 2 2 0	4 97 24 3	1 30 30.0	8 96 12 0	8 456 57 0	3 5 1 7	3 1,709 569 7	3 9 3 0	4 25 6 3	9 82 9 1

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1 オンライン化経験の状況

オンライン処理を開始してからの経験年数をみると、第 201表のように回答 761社中、257社 33.8%が10～15年の経験を持っている。次いで 5～10年が29.2%で、この経験年数の範囲で全体の63%を占めている。産業別では、10～15年、および15～20年の経験年数を持った企業の割合が二次産業より、三次産業の方が高く、5～10年では逆に二次産業の方が高い。従って、三次産業の方が、総してオンライン化を早期に始めていると考えられる。

第201表 (オンライン事業体) 業種別, オンラインシステム導入後経過年数別分布

(各業種毎に上段, 社数 下段 %)

初導入後 経過年数 業 種 別		五 年 未 満	五 年 以 上 十 年 未 満	十 年 以 上 十 五 年 未 満	十 五 年 以 上 二 十 年 未 満	二 十 年 以 上	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		2 50 0	2 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 100 0
第 二 次 産 業 計		56 15 2	116 31 5	127 34 5	48 13 0	21 5 7	368 100 0
第 三 次 産 業 計		41 11 9	92 26 7	110 31 9	75 21 7	27 7 8	345 100 0
公 務 計		5 11 4	12 27 3	20 45 5	4 9 1	3 6 8	44 100 0
全 産 業 計		104 13 7	222 29 2	257 33 8	127 16 7	51 6 7	761 100 0
主 な 業 種	建 設 業	10 30 3	12 36 4	7 21 2	2 6 1	2 6 1	33 100 0
	食 品 製 造 業	2 9 1	4 18 2	11 50 0	5 22 7	0 0 0	22 100 0
	織 維 工 業	4 18 2	5 22 7	9 40 9	1 4 5	3 13 6	22 100 0
	化 学 工 業	9 14 8	17 27 9	21 34 4	10 16 4	4 6 6	61 100 0
	鉄 鋼 業	1 8 3	2 16 7	7 58 3	1 8 3	1 8 3	12 100 0
	電気機械器具製造業	8 19 0	13 31 0	11 26 2	8 19 0	2 4 8	42 100 0
	輸送用機械器具製造業	5 13 5	12 32 4	8 21 6	9 24 3	3 8 1	37 100 0
	卸 業 ・ 商 社	7 12 3	18 31 6	23 40 4	8 14 0	1 1 8	57 100 0
	小 売 業	5 15 2	12 36 4	11 33 3	4 12 1	1 3 0	33 100 0
	金 融 業	1 1 4	6 8 2	28 38 4	32 43 8	6 8 2	73 100 0
	運輸・通信・倉庫業	6 19 4	12 38 7	5 16 1	4 12 9	4 12 9	31 100 0
	電力・ガス事業	1 10 0	2 20 0	2 20 0	3 30 0	2 20 0	10 100 0
	広告・調査・情報提供サービス業	2 33 3	2 33 3	1 16 7	1 16 7	0 0 0	6 100 0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	5 13 2	14 36 8	12 31 6	4 10 5	3 7 9	38 100 0

2 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答社 757社のうち、552社（72.9%）とかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」, 「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の2.07と、前年に引き続き2倍の大台を超える結果の予想かてている。

業種別では、情報処理サービス・ソフトウェア業が2.45倍、建設業が2.27倍と比較的高い倍率を回答している。（第202表）

オンラインユーザについて過去5年の倍率を下に掲げる。

今年度は89年度に比へ若干倍率を下げているが2倍を超える拡大傾向は87年度より続いている。

90年度調査	2.07倍
89年度調査	2.12倍
88年度調査	2.09倍
87年度調査	2.08倍
86年度調査	1.95倍

第202表 (オンライン事業体) 業種別, 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

(各業種ごとに, 上段 社数, 下段 %)

5年後の予想規模		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	25 1 0 0	2 50 0 0 0	1 25 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	4 100 0	0 75
第 二 次 産 業 計		0	0 0 0 0 0	59 16 0 0 0	216 58 7 0 0	55 14 9 0 0	11 3 0 0 0	1 0 3 0 0	1 0 3 0 0	25 6 8 0 0	368 100 0	2 07
第 三 次 産 業 計		4	1 0 3 0 3	50 14 7 0 0	174 51 0 0 0	48 14 1 0 0	13 3 8 0 0	3 0 9 0 0	1 0 3 0 0	51 15 0 0 0	341 100 0	2 12
公 務 計		0	0 0 0 0 0	9 20 5 0 0	24 54 5 0 0	4 9 1 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	7 15 9 0 0	44 100 0	1 86
全 産 業 計		4	2 0 3 0 3	120 15 9 0 0	415 54 8 0 0	107 14 1 0 0	24 3 2 0 0	4 0 5 0 0	2 0 3 0 0	83 11 0 0 0	757 100 0	2 07
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0 0 0 0	3 9 1 0 0	18 54 5 0 0	7 21 2 0 0	2 6 1 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	3 9 1 0 0	33 100 0	2 27
	食 品 製 造 業	0	0 0 0 0 0	2 9 1 0 0	13 59 1 0 0	3 13 6 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	4 18 2 0 0	22 100 0	2 06
	織 維 工 業	0	0 0 0 0 0	6 27 3 0 0	12 54 5 0 0	2 9 1 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	2 9 1 0 0	22 100 0	1 80
	化 学 工 業	0	0 0 0 0 0	11 18 0 0 0	38 62 3 0 0	5 8 2 0 0	3 4 9 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	4 6 6 0 0	61 100 0	2 00
	鉄 鋼 業	0	0 0 0 0 0	2 16 7 0 0	7 58 3 0 0	2 16 7 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1 8 3 0 0	12 100 0	2 00
	電気機械器具製造業	0	0 0 0 0 0	8 19 0 0 0	20 47 6 0 0	11 26 2 0 0	1 2 4 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	2 4 8 0 0	42 100 0	2 13
	輸送用機械器具製造業	0	0 0 0 0 0	8 21 6 0 0	17 45 9 0 0	6 16 2 0 0	4 10 8 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	2 5 4 0 0	37 100 0	2 17
	卸 業 ・ 商 社	0	1 1 8 0 0	11 19 3 0 0	27 47 4 0 0	7 12 3 0 0	3 5 3 0 0	3 5 3 0 0	0 0 0 0 0	5 8 8 0 0	57 100 0	2 15
	小 売 業	0	0 0 0 0 0	3 9 1 0 0	19 57 6 0 0	7 21 2 0 0	2 6 1 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	2 6 1 0 0	33 100 0	2 26
	金 融 業	0	0 0 0 0 0	11 15 1 0 0	45 61 6 0 0	7 9 6 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	10 13 7 0 0	73 100 0	1 94
	運輸・通信・倉庫業	0	0 0 0 0 0	4 12 9 0 0	18 58 1 0 0	4 12 9 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	5 16 1 0 0	31 100 0	2 00
	電力・ガス事業	0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	3 30 0 0 0	1 10 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	6 60 0 0 0	10 100 0	2 25
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	4 66 7 0 0	1 16 7 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1 16 7 0 0	6 100 0	2 20
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3	0 0 0 0 0	4 11 4 0 0	17 48 5 0 0	7 20 0 0 0	4 11 4 0 0	0 0 0 0 0	1 2 9 0 0	2 5 7 0 0	35 100 0	2 45

3 コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における運用経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1990年度においては、回答数 677で月額1社当りの運用経費は総額9652万円である。5ヵ年の調査年度別集計は第203表に示す。なお、87年度より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ことのサンプルの構成に差異があるため、各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均50.2%（前年49.1%）で、これに人件費14.1%（同16.6%）を加えると64.3%に達する。

また、機械設備関係費（4379万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は34.5%であり、周辺入出力装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置はそれぞれ10.6%、9.8%、25.8%でこのほか、「ソフトウェア使用料」は7.1%、保守・保険料が11.3%となっている（第205表）。

第203表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

（上段 金額 単位千円 下段（ ）内 %）

調査 年度	回答数	人件費	機械 設備費	消耗品費	外注費	その他	（内・ 回線費）	総 計
9 0	677	13 580 (14.1)	48 459 (50.2)	5 099 (5.3)	23 121 (24.0)	6,213 (6.4)	4 448 (4.6)	96 524 (100.0)
8 9	698	14 752 (16.6)	43 790 (49.1)	4 133 (4.6)	20 930 (23.5)	5 470 (6.1)	3 570 (4.0)	89 119 (100.0)
8 8	698	14 576 (19.9)	37 123 (50.6)	4 058 (5.5)	13 289 (18.1)	4,381 (6.0)	3 176 (4.3)	73,429 (100.0)
8 7	737	14 632 (21.2)	33 317 (48.3)	4 281 (6.2)	12 124 (17.6)	4 557 (6.6)	2 790 (4.0)	68 914 (100.0)
8 6	582	16 843.5 (22.4)	33 684.0 (44.8)	5 046.5 (6.7)	14 185.6 (18.9)	5 387.6 (7.2)	3 149.7 (4.2)	75 147.1 (100.0)

第204表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段 1社当たり平均金額 下段 % 単位 千円)

業 種		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					計 (再掲)
					レ ノ タ ル 料					
					C置・ P・制 U主御 (記憶置 算装置)	周(除 辺記憶 装置備)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ ン ラ イ ン 装 置)	ノ フ ト ウ ェ 使 用 料	
第 一 次 産 業 計		4	3,670 0 14 6	7,983 3 31 8	1,051 3 4 2	607 5 2 4	1,865 3 7 4	1,823 0 7 3	13,330 3 53 1	25,121 3 100 0
第 二 次 産 業 計		333	13,591 6 17 5	12,323 0 15 8	3,183 9 4 1	3,646 2 4 7	6,287 3 8 1	3,354 1 4 3	28,946 7 37 2	77,808 6 100 0
第 三 次 産 業 計		301	14,704 8 12 1	15,927 3 13 1	5,829 7 4 8	4,482 5 3 7	10,111 6 8 3	3,674 8 3 0	40,750 7 33 6	121,387 6 100 0
公 務 計		39	5,823 9 8 1	16,859 8 23 5	7,141 5 10 0	5,930 7 8 3	12,735 2 17 8	2,531 5 3 5	45,198 8 63 0	71,747 4 100 0
全 産 業 計		677	13,580 5 14 1	14,161 2 14 7	4,575 6 4 7	4,131 7 4 3	8,332 9 8 6	3,440 3 3 6	35,038 8 36 3	96,523 7 100 0
主 な 業 種	建 設 業	30	10,911 9 26 9	8,943 5 22 1	983 9 2 4	956 1 2 4	1,939 7 4 8	3,456 5 8 5	16,279 7 40 2	40,498 5 100 0
	食 品 製 造 業	19	9,042 7 20 6	10,021 0 22 8	1,826 1 4 2	1,417 1 3 2	7,505 7 17 1	1,900 5 4 3	22,670 4 51 6	43,958 1 100 0
	繊 維 工 業	19	11,552 4 25 1	9,417 5 20 5	2,326 2 5 1	2,783 2 6 1	5,939 2 12 9	2,140 8 4 7	22,606 9 49 1	46,002 7 100 0
	化 学 工 業	58	9,244 4 21 6	8,649 3 20 2	1,715 5 4 0	1,623 4 3 8	3,417 2 8 0	2,326 6 5 4	17,747 7 41 5	42,790 1 100 0
	鉄 鋼 業	11	6,377 8 3 9	28,258 7 17 2	6,333 6 3 9	11,564 5 7 1	22,084 8 13 5	1,622 5 1 0	69,864 2 42 6	163,999 5 100 0
	電気機械器具製造業	39	41,464 3 16 7	25,972 9 10 5	8,175 9 3 3	7,943 9 3 2	14,632 0 5 9	6,616 2 2 7	63,341 0 25 6	247,880 3 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	35	24,003 4 15 3	29,797 1 19 0	8,117 8 5 2	11,250 8 7 2	14,068 5 9 0	7,620 8 4 9	70,855 1 45 2	156,615 3 100 0
	卸 業 ・ 商 社	53	8,632 2 20 4	6,150 8 14 5	1,412 4 3 3	1,252 8 3 0	3,186 7 7 5	1,808 7 4 3	17,214 3 40 6	42,362 7 100 0
	小 売 業	30	7,112 7 22 6	4,706 2 14 9	1,655 0 5 3	1,583 2 5 0	3,092 4 9 8	1,283 3 4 1	12,320 0 39 1	31,484 2 100 0
	金 融 業	62	13,979 7 11 0	16,505 3 12 9	8,386 4 6 6	3,410 0 2 7	10,294 5 8 1	4,089 1 3 2	42,685 4 33 5	127,558 5 100 0
	運輸・通信・倉庫業	25	26,017 4 17 3	15,042 8 10 0	4,376 2 2 9	4,397 6 2 9	8,097 0 5 4	3,749 0 2 5	35,662 6 23 7	150,406 4 100 0
	電力・ガス事業	7	36,415 6 3 7	181,765 7 18 2	69,221 4 6 9	61,460 4 6 2	146,894 3 14 7	30,751 9 3 1	490,093 7 49 2	996,846 6 100 0
広告・調査・情報 提供サービス業	5	2,332 6 13 8	6,293 8 37 2	1,451 0 8 6	653 4 3 9	417 6 2 5	1,200 0 7 1	10,015 8 59 3	16,901 4 100 0	
情報処理サービス ・ソフトウェア業	35	29,904 3 31 4	9,556 4 10 0	3,135 2 3 3	4,175 5 4 4	5,027 9 5 3	2,372 2 2 5	24,267 2 25 5	195,173 3 100 0	

第204表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段 1社当たり平均金額, 下段 % 単位 千円)

経 費 名 業 種		機 械 設 備 関 係					保 守 費 ・ 保 険 費	機 械 設 備 合 計	総 計 (再 掲)
		償 却 費							
		C置・ P・制 U主御 (記装 演憶置 算装 装置)	周 辺 装 置 (除 記)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ ン 末 ラ イ 装 置)	(小 機 械 償 却 費 計)			
第 一 次 産 業 計		24 3 0 1	5 3 0 0	5 8 0 0	39 8 0 2	75 0 0 3	1,737 8 6 9	15,143 0 60 3	25 121 3 100 0
第 二 次 産 業 計		1,985 3 2 6	422 8 0 5	462 4 0 6	3,160 6 4 1	6 031 1 7 8	3 567 6 4 6	38,545 4 49 5	77,808 6 100 0
第 三 次 産 業 計		3,387 0 2 8	735 0 0 6	826 3 0 7	5 732 1 4 7	10,737 6 8 8	8,125 3 6 7	59,661 8 49 1	121 387 6 100 0
公 務 計		885 6 1 2	192 5 0 3	211 8 0 3	1,507 8 2 1	2,797 7 3 9	2 071 3 2 9	50,067 8 69 8	71 747 4 100 0
全 産 業 計		2 533 5 2 6	545 9 0 6	607 1 0 6	4,190 3 4 3	7 902 2 8 2	5,497 0 5 7	48 459 4 50 2	96 523 7 100 0
主 な 業 種	建 設 業	573 7 1 4	133 2 0 3	156 2 0 4	670 2 1 7	1,533 3 3 8	1,532 1 3 8	19 345 1 47 8	40 498 5 100 0
	食 品 製 造 業	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	3,296 6 7 5	25 967 0 59 1	43 958 1 100 0
	繊 維 工 業	713 9 1 6	176 5 0 4	163 6 0 4	1,273 3 2 8	2,327 3 5 1	2 080 6 4 5	27,014 8 58 7	46,002 7 100 0
	化 学 工 業	543 7 1 3	67 7 0 2	84 4 0 2	535 4 1 3	1,231 2 2 9	2,123 0 5 0	21 101 9 49 3	42,790 1 100 0
	鉄 鋼 業	140 7 0 1	30 6 0 0	33 6 0 0	399 4 0 2	604 4 0 4	936 0 0 6	71,404 5 43 5	163,999 5 100 0
	電気機械器具製造業	10,185 4 4 1	2,241 6 0 9	2,435 5 1 0	16,788 9 6 8	31,651 4 12 8	11,330 3 4 6	106 322 7 42 9	247,880 3 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	4,464 6 2 9	970 5 0 6	1 067 6 0 7	7,362 4 4 7	13 865 1 8 9	9,466 9 6 0	94 187 1 60 1	156,615 3 100 0
	卸 業 ・ 商 社	831 1 2 0	260 8 0 6	292 2 0 7	1,340 2 3 2	2,724 4 6 4	1,653 7 3 9	21,592 4 51 0	42,362 7 100 0
	小 売 業	380 0 1 2	84 6 0 3	93 1 0 3	641 4 2 0	1 208 0 3 8	1,862 6 5 9	15,390 6 48 9	31,484 2 100 0
	金 融 業	3,331 4 2 6	529 4 0 4	703 5 0 6	8,837 0 6 9	13 401 3 10 5	11,928 6 9 4	68,015 3 53 3	127 558 5 100 0
	運輸・通信・倉庫業	2,072 8 1 4	481 6 0 3	509 0 0 3	4 047 4 2 7	7,110 9 4 7	2,110 6 1 4	44,884 2 29 8	150 406 4 100 0
	電力・ガス事業	8,740 0 0 9	1,942 9 0 2	2,090 0 0 2	14,412 9 1 4	27,185 7 2 7	44,376 1 4 5	561,655 6 56 3	996 846 6 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0 0 0	227 6 1 3	0 0 0 0	13 4 0 1	241 0 1 4	643 0 3 8	10,899 8 64 5	16 901 4 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	563 3 0 6	126 7 0 1	61 8 0 1	411 8 0 4	1,163 6 1 2	2,611 1 2 7	28,041 9 29 5	95,173 3 100 0

第204表の3 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに, 上段 1社当たり平均金額 下段 %, 単位 千円)

業 種 \ 経 費 名		消 耗 品 な と					総 計 (再掲)
		カ ー ト ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ト ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
第 一 次 産 業 計		25 0 0 1	10 0 0 0	510 0 2 0	0 0 0 0	545 0 2 2	25,121 3 100 0
第 二 次 産 業 計		109 4 0 1	196 6 0 3	1,673 8 2 2	1,559 0 2 0	3 538 8 4 5	77,808 6 100 0
第 三 次 産 業 計		387 4 0 3	314 0 0 3	3,681 1 3 0	2,692 5 2 2	7,095 3 5 8	121,387 6 100 0
公 務 計		40 8 0 1	131 6 0 2	2,824 0 3 9	485 6 0 7	3,482 0 4 9	71,747 4 100 0
全 産 業 計		228 6 0 2	244 0 0 3	2,625 6 2 7	1,991 9 2 1	5,099 1 5 3	96 523 7 100 0
主 な 業 種	建 設 業	102 3 0 3	36 6 0 1	818 8 2 0	610 4 1 5	1,568 1 3 9	40 498 5 100 0
	食 品 製 造 業	94 9 0 2	166 4 0 4	1,641 9 3 7	902 3 2 1	2,805 5 6 4	43,958 1 100 0
	繊 維 工 業	82 3 0 2	136 5 0 3	888 2 1 9	600 5 1 3	1,707 5 3 7	46,002 7 100 0
	化 学 工 業	49 2 0 1	114 4 0 3	937 1 2 2	596 9 1 4	1,697 6 4 0	42,790 1 100 0
	鉄 鋼 業	23 5 0 0	873 0 0 5	2,429 8 1 5	2,180 1 1 3	5,506 4 3 4	163,999 5 100 0
	電気機械器具製造業	389 5 0 2	456 6 0 2	5,473 3 2 2	6,620 8 2 7	12,940 2 5 2	247,880 3 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	258 4 0 2	316 5 0 2	3,489 2 2 2	3,326 2 2 1	7,390 3 4 7	156 615 3 100 0
	卸 業 ・ 商 社	63 6 0 2	130 7 0 3	1,167 8 2 8	686 9 1 6	2,049 0 4 8	42,362 7 100 0
	小 売 業	52 5 0 2	112 7 0 4	1,159 3 3 7	719 4 2 3	2,043 9 6 5	31,484 2 100 0
	金 融 業	838 3 0 7	316 1 0 2	1,731 4 1 4	3,743 9 2 9	6,629 6 5 2	127,558 5 100 0
	運輸・通信・倉庫業	408 2 0 3	451 4 0 3	5,113 2 3 4	3,945 2 2 6	9,918 1 6 6	150,406 4 100 0
	電力・ガス事業	579 3 0 1	766 1 0 1	14,135 0 1 4	6,990 4 0 7	22,470 9 2 3	996,846 6 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0 0 0	107 4 0 6	429 6 2 5	460 8 2 7	997 8 5 9	16,901 4 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	133 4 0 1	284 1 0 3	2,741 3 2 9	3,096 9 3 3	6,255 8 6 6	95 173 3 100 0

第204表の4 (オンライン事業体)業種別, コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに, 上段 1社当り平均金額 下段 %, 単位 千円)

業 種 経 費 名		外 注 費					総 計 (再掲)	
		委託計算費	さん孔費・ 検孔費	プログラム作成委託費	プログラム購入費	その他		外注費合計
第 一 次 産 業 計		182 3 0 7	590 5 2 4	2,280 5 9 1	403 0 1 6	307 8 1 2	3,764 0 15 0	25,121 3 100 0
第 二 次 産 業 計		3,746 1 4 8	898 0 1 2	10,144 7 13 0	519 5 0 7	1,628 1 2 1	16,936 3 21 8	77,808 6 100 0
第 三 次 産 業 計		5,878 1 4 8	2,804 3 2 3	17,047 8 14 0	1,322 5 1 1	5,050 4 4 2	32,106 5 26 4	121,387 6 100 0
公 務 計		974 9 1 4	2,149 7 3 0	4,221 7 5 9	92 5 0 1	1,116 1 1 6	8,554 9 11 9	71,747 4 100 0
全 産 業 計		4,513 3 4 7	1,815 9 1 9	12,826 2 13 3	851 2 0 9	3,112 4 3 2	23,120 5 24 0	96,523 7 100 0
主 な 業 種	建 設 業	916 9 2 3	417 6 1 0	2,741 0 6 8	700 0 1 7	1,124 4 2 8	5,899 9 14 6	40,498 5 100 0
	食 品 製 造 業	462 9 1 1	534 4 1 2	1,202 4 2 7	73 1 0 2	490 1 1 1	2,762 8 6 3	43,958 1 100 0
	織 維 工 業	388 9 0 8	196 7 0 4	1,188 5 2 6	56 3 0 1	777 5 1 7	2,608 0 5 7	46,002 7 100 0
	化 学 工 業	1,667 9 3 9	572 0 1 3	3,678 6 8 6	275 1 0 6	1,068 3 2 5	7,261 9 17 0	42,790 1 100 0
	鉄 鋼 業	363 6 0 2	867 1 0 5	61,075 2 37 2	5,532 2 3 4	4,805 8 2 9	72,643 9 44 3	163,999 5 100 0
	電気機械器具製造業	19,434 7 7 8	3,248 1 1 3	39,287 9 15 8	1,145 9 0 5	5,801 2 2 3	68,917 9 27 8	247,880 3 100 0
	輸送用機械器具製造業	4,215 5 2 7	1,905 9 1 2	12,232 1 7 8	513 4 0 3	2,156 7 1 4	21,023 6 13 4	156,615 3 100 0
	卸 業 ・ 商 社	1,426 9 3 4	477 9 1 1	2,832 1 6 7	493 1 1 2	1,092 2 2 6	6,322 2 14 9	42,362 7 100 0
	小 売 業	1,400 2 4 4	588 2 1 9	2,232 0 7 1	185 7 0 6	914 4 2 9	5,320 5 16 9	31,484 2 100 0
	金 融 業	4,383 5 3 4	976 4 0 8	16,267 1 12 8	687 1 0 5	7,531 2 5 9	29,845 2 23 4	127,558 5 100 0
	運輸・通信・倉庫業	12,139 9 8 1	4,604 9 3 1	29,655 7 19 7	2,828 8 1 9	7,275 2 4 8	56,504 6 37 6	150,406 4 100 0
	電力・ガス事業	82,013 4 8 2	29,862 9 3 0	161,579 3 16 2	18,949 7 1 9	46,936 6 4 7	339,341 9 34 0	996,846 6 100 0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0 0 0	524 2 3 1	1,506 0 8 9	159 0 0 9	182 0 1 1	2,371 2 14 0	16,901 4 100 0
情報処理サービス・ソフトウェア業	2,224 9 2 3	2,219 0 2 3	14,668 8 15 4	500 3 0 6	4,279 5 4 5	23,982 4 25 2	95,173 3 100 0	

第204表の5 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに, 上段 1社当たり平均金額 下段 % 単位 千円)

業 種		そ の 他				総 計
		通信回線使用料	データ 輸送費	その他連絡費など	その他合計	
第 一 次 産 業 計		1,166 8 4 6	12 5 0 0	820 0 3 3	1,999 3 8 0	25,121 3 100 0
第 二 次 産 業 計		2 940 9 3 8	222 9 0 3	2 032 6 2 6	5,196 4 6 7	77,808 6 100 0
第 三 次 産 業 計		6,249 5 5 1	446 3 0 4	1,004 4 0 8	7,702 9 6 3	121 387 6 100 0
公 務 計		3,746 1 5 2	18 6 0 0	54 1 0 1	3,818 9 5 3	71,747 4 100 0
全 産 業 計		4,447 9 4 6	309 2 0 3	1,454 3 1 5	6 121 6 6 4	96,523 7 100 0
主 な 業 種	建 設 業	1,599 3 3 9	69 2 0 2	1,104 9 2 7	2,773 5 6 8	40,498 5 100 0
	食 品 製 造 業	2 693 8 6 1	375 3 0 9	310 9 0 7	3,380 0 7 7	43,958 1 100 0
	織 維 工 業	2,250 7 4 9	192 4 0 4	676 9 1 5	3,120 1 6 8	46,002 7 100 0
	化 学 工 業	2,612 8 6 1	156 8 0 4	714 7 1 7	3,484 2 8 1	42,790 1 100 0
	鉄 鋼 業	3,099 5 1 9	21 7 0 0	4,945 7 3 0	8,066 9 4 9	163,999 5 100 0
	電気機械器具製造業	10,975 3 4 4	1,038 8 0 4	6,221 1 2 5	18,235 2 7 4	247,880 3 100 0
	輸送用機械器具業	2,956 9 1 9	77 5 0 0	6,976 5 4 5	10,010 9 6 4	156,615 3 100 0
	卸 業 ・ 商 社	2,853 8 6 7	189 8 0 4	723 2 1 7	3,766 9 8 6	42,362 7 100 0
	小 売 業	1,307 5 4 2	65 6 0 2	243 3 0 8	1,616 4 5 1	31,484 2 100 0
	金 融 業	8,311 1 6 5	108 3 0 1	669 3 0 5	9,088 7 7 1	127,558 5 100 0
	運輸・通信・倉庫業	9,477 1 6 3	619 2 0 4	2,985 9 2 0	13,082 2 8 7	150,406 4 100 0
	電力・ガス事業	25,649 4 2 6	3,454 0 0 3	7,859 3 0 8	36,962 7 3 7	996 846 6 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	220 0 1 3	10 0 0 1	70 0 0 4	300 0 1 8	16,901 4 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	4,926 1 5 2	638 9 0 7	1,424 0 1 5	6,989 0 7 3	95,173 3 100 0

第205表 (オンライン事業体) 業種別、機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段 1社当り平均金額、下段 % 単位千円)

業 種		費 目	C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ノ ラ 端 イ 末 ノ 装 置	ノ 使 フ 用 ト 料 ウ ェ ア	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計			8,007 5 52 9	1,056 5 7 0	613 3 4 0	1,905 0 12 6	1,823 0 12 0	1,737 8 11 5	15,143 0 100 0	4
第 二 次 産 業 計			14,308 3 37 1	3,606 7 9 4	4,108 6 10 7	9,447 9 24 5	3,354 1 8 7	3,567 6 9 3	38,545 4 100 0	333
第 三 次 産 業 計			19,314 2 32 4	6,564 7 11 0	5,308 8 8 9	15,843 7 26 6	3,674 8 6 2	8,125 3 13 6	59,661 8 100 0	301
公 務 計			17,745 5 35 4	7,334 1 14 6	6,142 4 12 3	14,243 0 28 4	2,531 5 5 1	2,071 3 4 1	50,067 8 100 0	39
全 産 業 計			16,694 7 34 5	5,121 5 10 6	4,738 7 9 8	12,523 2 25 8	3,440 3 7 1	5,497 0 11 3	48,459 4 100 0	677
主 な 業 種	建 設 業		9,517 2 49 2	1,117 1 5 8	1,112 3 5 7	2,609 9 13 5	3,456 5 17 9	1,532 1 7 9	19,345 1 100 0	30
	食 品 製 造 業		10,021 0 38 6	1,826 1 7 0	1,417 1 5 5	7,505 7 28 9	1,900 5 7 3	3,296 6 12 7	25,967 0 100 0	19
	繊 維 工 業		10,131 4 37 5	2,502 7 9 3	2,946 8 10 9	7,212 4 26 7	2,140 8 7 9	2,080 6 7 7	27,014 8 100 0	19
	化 学 工 業		9,193 0 43 6	1,783 2 8 5	1,707 9 8 1	3,952 6 18 7	2,326 6 11 0	2,123 0 10 1	21,101 9 100 0	58
	鉄 鋼 業		28,399 5 39 8	6,364 3 8 9	11,598 2 16 2	22,484 2 31 5	1,622 5 2 3	936 0 1 3	71,404 5 100 0	11
	電気機械器具製造業		36,158 4 34 0	10,417 6 9 8	10,379 3 9 8	31,420 9 29 6	6,616 2 6 2	11,330 3 10 7	106,322 7 100 0	39
	輸送用機械器具製造業		34,261 6 36 4	9,088 4 9 6	12,318 5 13 1	21,430 9 22 8	7,620 8 8 1	9,466 9 10 1	94,187 1 100 0	35
	卸 業 ・ 商 社		6,981 9 32 3	1,673 3 7 7	1,545 0 7 2	4,526 9 21 0	1,808 7 8 4	1,653 7 7 7	21,592 4 100 0	53
	小 売 業		5,095 2 33 1	1,739 6 11 3	1,676 2 10 9	3,733 7 24 3	1,283 3 8 3	1,862 6 12 1	15,390 6 100 0	30
	金 融 業		19,836 7 29 2	8,915 8 13 1	4,113 5 6 0	19,131 5 28 1	4,089 1 6 0	11,928 6 17 5	68,015 3 100 0	62
	運輸・通信・倉庫業		17,115 6 38 1	4,857 8 10 8	4,906 6 10 9	12,144 4 27 1	3,749 0 8 4	2,110 6 4 7	44,884 2 100 0	25
	電力・ガス事業		190,505 7 33 9	71,164 3 12 7	63,550 4 11 3	161,307 1 28 7	30,751 9 5 5	44,376 1 7 9	561,655 6 100 0	7
	広告・調査・情報提供サービス業		6,293 8 57 7	1,678 6 15 4	653 4 6 0	431 0 4 0	1,200 0 11 0	643 0 5 9	10,899 8 100 0	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業		10,119 7 36 1	3,261 9 11 6	4,237 3 15 1	5,439 7 19 4	2,372 2 8 5	2,611 1 9 3	28,041 9 100 0	35

4 コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

月間コンピュータ部門の運用経費の月商に対する比を、コンピュータ経費と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ 534社について求めると、1社当りの平均月商 157億5,900万円に対し、月間経費は 8,536万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の5 42（前年は6 18）である（第206表）。

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の5 65、第三次産業が5 15となっている。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費を、双方とも回答のあった 677社についてみると、1社当り平均従業員数が 2,390人に対し月間経費は 9,652万円であり、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は平均 4万400円となる。

産業別では、第三次産業が平均 6万3,000円、第二次産業が 2万8,000円であり、公務は 2万5,900円で、公務を除く平均は 4万1,400円となる（第207表）。

（本指標は年ことのサンプルにより変動がある）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 208表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 209表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで若干の差があるが、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンライン・ユーザの占める割合が89%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第206表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費／月 商		
					平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)
第 一 次 産 業 計		4	25,121 3	6,815 8	3 69	14 77	1 11
第 二 次 産 業 計		332	78,003 2	13,816 4	5 65	218 82	0 46
第 三 次 産 業 計		198	98,919 3	19,197 1	5 15	915 73	0 10
公 務 計		0	0 0	0 0	0 00	0 00	0 00
全 産 業 計		534	85,362 5	15,759 0	5 42	915 73	0 10
主 な 業 種	建 設 業	30	40,498 5	13,614 5	2 97	25 49	0 64
	食 品 製 造 業	19	43,958 1	11,716 1	3 75	11 32	2 10
	織 維 工 業	19	46,002 7	7,014 2	6 56	12 64	1 33
	化 学 工 業	58	42,790 1	7,674 0	5 58	156 42	1 55
	鉄 鋼 業	11	163,999 5	12,340 0	13 29	16 60	1 62
	電気機械器具製造業	39	247,880 3	27,780 7	8 92	37 88	0 46
	輸送用機械器具 製 造 業	35	156,615 3	42,434 8	3 69	110 24	0 51
	卸 業 ・ 商 社	53	42,362 7	38 074 2	1 11	29 39	0 33
	小 売 業	30	31,484 2	8,058 2	3 91	8 93	0 90
	金 融 業	(60)	(130,710 2)	(37,889 3)	(3 45)	(929 87)	(0 11)
	運輸・通信・倉庫業	25	150,406 4	13,136 4	11 45	132 80	2 24
	電力・ガス事業	7	996,846 6	76,640 7	13 01	134 40	6 90
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	16,901 4	2,159 2	7 83	89 43	0 39
情報処理サービス ・ソフトウェア業	35	95,173 3	440 1	216 23	915 73	8 22	

金融業, 証券業, 生命保険業, 損害保険業, 高校, 大学, その他教育機関, および公務は, “月商”の意味かちかうので, 産業計の計算から除外してある。

第207表 (オンライン事業体)業種別、従業員1人当月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費/1人(千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		4	25,121 3	1 357 0	18 5	142 5	6 3
第 二 次 産 業 計		333	77,808 6	2,778 1	28 0	349 4	1 5
第 三 次 産 業 計		301	121,387 6	1,925 5	63 0	1,249 7	1 4
公 務 計		39	71,747 4	2,769 3	25 9	3,286 1	3 3
全 産 業 計		677	96,523 7	2,390 1	40 4	3,286 1	1 4
公務を除く全産業計		638	98,038 3	2,366 9	41 4	1,249 7	1 4
主 な 業 種	建 設 業	30	40,498 5	1,970 3	20 6	74 7	3 6
	食 品 製 造 業	19	43,958 1	1,600 1	27 5	349 4	2 4
	織 維 工 業	19	46,002 7	2,185 1	21 1	81 0	5 8
	化 学 工 業	58	42,790 1	1,696 0	25 2	55 8	2 5
	鉄 鋼 業	11	163,999 5	2,406 5	68 1	84 9	4 6
	電気機械器具製造業	39	247,880 3	6,838 4	36 2	82 2	1 5
	輸送用機械器具製造業	35	156,615 3	7,145 9	21 9	239 7	2 2
	卸 業 ・ 商 社	53	42,362 7	992 8	42 7	145 8	9 1
	小 売 業	30	31,484 2	1,698 6	18 5	43 9	4 0
	金 融 業	62	127,558 5	1,178 4	108 2	317 6	6 5
	運輸・通信・倉庫業	25	150,406 4	6,803 6	22 1	337 2	2 9
	電力・ガス事業	7	996,846 6	10,725 9	92 9	116 7	34 5
	広告・調査・情報提供サービス業	5	16,901 4	438 1	38 6	236 1	3 1
	情報処理サービス・ソフトウェア業	35	95,173 3	400 3	237 8	1,249 7	8 0

第208表 (オンライン事業体) 年商規模別, 月間コンピュータ経費対月商比

(上段 社数, 下段 月間コンピュータ経費/月商, 1/1000)

年商規模 (億円)	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇	三 〇 〃 五 〇	五 〇 〃 一 〇 〇	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	13 349 71	19 197 06	27 98 42	58 22 25	150 13 56	64 8 67	80 5 35	65 4 49	23 4 78	35 4 87	534 5 42
全 ユ ー サ ー	18 321 09	25 149 05	32 96 97	72 18 36	168 12 59	68 8 38	82 5 28	69 4 34	23 4 78	35 4 87	592 5 41

第209表 (オンライン事業体) 従業員数規模別, 従業員1人当月間
コンピュータ経費

(上段 社数, 下段 従業員1人当月経費, 単位 千円)

従業員数規模 (人)	一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 〃 一 〇 、 〇 〇 〇	一 〇 、 〇 〇 〇 〇 人 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	33 181 9	117 112 0	103 57 3	144 48 6	168 34 1	43 34 7	41 39 1	28 39 7	677 40 4
全 ユ ー サ ー	49 170 7	141 104 2	118 52 3	160 45 2	175 33 4	44 34 1	41 39 1	28 39 7	756 40 0

5 コンピュータ運用経費指標の年次変化

参考のため、オンラインユーサについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが第210～211表である。

月間経費対月商比てみると、今年度は前年度より下がっているが、経年の推移としては年々拡大する傾向にあるといえる。また、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費についても近年は増加の傾向にある。

第210表 (オンライン事業体) 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回 答 社 数 (経 費 方 記 入 商 社 数)	1 平 均 月 間 経 費 (千 円) 社 当 り	1 平 均 月 間 経 費 (百 万 円) 社 当 り	月 間 経 費 / 月 商 (1 / 1000)
9 0	534	85,362 5	15,759 0	5 42
8 9	623	82,788 6	13,393 8	6 18
8 8	557	70,418 8	13,952 1	5 05
8 7	576	67,103 8	13,355 8	5 02
8 6	445	63,500 2	14,137 1	4 49
8 5	457	69,178 3	19,024 1	3 64
8 4	466	67,682 3	17,018 9	3 98
8 3	572	49,523 7	17,618 5	2 81

第211表 (オンライン事業体) 調査年度別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

(公務を除く全産業平均)

調査年度	回 答 者 数 (経 費 方 記 入 商 社 数)	1 平 均 月 間 経 費 (千 円) 社 当 り	1 平 均 月 間 経 費 (人) 社 当 り	月 間 経 費 / 1 人 (千 円)
9 0	638	98,038 3	2,366 9	41 4
8 9	745	90,808 9	2,246 7	40 4
8 8	667	73,611 6	2,093 9	35 2
8 7	693	69,729 1	2,280 9	30 6
8 6	581	75,234 6	2,457 9	30 6
8 5	565	73,686 2	2,540 1	29 0
8 4	569	72,744 6	2,391 6	30 4
8 3	716	55,884 6	2,462 7	22 7

6 コンピュータ要員と待遇

(1) 調査年度別、一社当たり平均コンピュータ部門社内要員数

第212 表にみるとおり、社内要員数は若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいといえる。職種別ではS Eの割合が高くなりつつあり、プログラマはやや減少気味であるのは、コンピュータ経験が増してきたことを考えあわせるとプログラマかS Eに昇格しつつあるとも考えられる。

管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられないか、要員構成に対する管理者の割合が徐々に大きくなってきていると思われる。

なお第 219表に今回の業種別、職種別コンピュータ部門要員数および被派遣要員数の平均を掲げた。

第212表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段 要員数、下段 管理者を1とする要員の割合）

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プロ グ ラ マ	S E	管 理 者	合 計 人 数	回 答 社 数
9 0	4 4 (0 8)	1 5 (0 3)	3 1 (0 6)	15 2 (2 7)	11 8 (2 1)	5 6	41 6	715
8 9	5 1 (1 0)	2 2 (0 4)	2 3 (0 4)	17 9 (3 4)	10 4 (2 0)	5 2	43 1	828
8 8	4 9 (1 0)	2 5 (0 5)	2 9 (0 6)	16 9 (3 5)	9 7 (2 0)	4 9	41 8	723
8 7	6 0 (1 3)	3 1 (0 6)	4 1 (0 9)	17 4 (3 6)	9 9 (2 1)	4 8	45 3	767
8 6	5 7 (1 1)	2 8 (0 6)	3 7 (0 7)	15 1 (3 0)	10 6 (2 1)	5 0	42 9	628

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は調査年度により若干変更がある(第213表)。

第213表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ 社内要員数 (人)	全従業員対社内コン ピュータ要員数比(%)
9 0	715	41 6	1.66
8 9	828	43 1	1.80
8 8	723	41 8	1.81
8 7	767	45 3	1.88
8 6	628	45 5	1.70

(3) 全産業平均の給与(除賞与, 超過勤務手当)の年度別推移は第 214表のとおりである。

第214表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員の月額給与平均

(給与欄—単位 千円, 対前年比欄—上段 単位 千円, 下段()内 単位 %)

職種 調査 年度	バンチャ ー		オペレータ		プログラマ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
9 0	160 2	+ 7 3 (+ 4 8)	194 2	+ 4 0 (+ 2 1)	232 8	+ 2 4 (+ 1 0)	306 0	+13 5 (+ 4 6)
8 9	152 9	+ 5 2 (+ 3 5)	190 2	- 1 0 (- 0 5)	230 4	+ 6 7 (+ 3 0)	292 5	+ 4 4 (+ 1 5)
8 8	147 7	+ 3 2 (+ 2 2)	191 2	8 4 (+ 4 6)	223 7	+ 8 1 (+ 3 8)	288 1	+ 9 8 (+ 3 5)
8 7	144 5	+ 4 3 (+ 3 1)	182 8	+ 5 0 (+ 2 8)	215 6	+ 2 6 (+ 1 2)	278 3	+ 4 2 (+ 1 5)
8 6	140 2	+ 2 8 (+ 2 0)	177 8	- 3 3 (- 1 8)	213 0	+ 7 0 (+ 3 4)	274 1	+10 4 (+ 3 9)

(4) 過去5年間における全産業平均の1ヵ月の残業時間の推移は、第215表のとおりである。

第215表 (オンライン事業体)調査年度別、コンピュータ要員月間残業時間平均

職 種 調査年度	庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラマ		S E		管理者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
90	20 1	9 5	26 7	8 1	23 2	11 5	26 7	14 0	30 1	17 7	25 4	14 5
89	17 4	8 4	26 4	8 1	23 5	10 2	27 2	13 8	30 1	14 9	26 6	20 8
88	21 2	8 9	22 5	8 1	24 1	10 4	27 6	13 8	29 4	20 5	25 9	33 0
87	17 6	8 5	5 5	7 4	22 0	8 6	24 5	11 9	28 8	18 3	22 8	17 6
86	18 2	7 9	20 2	6 9	20 3	9 6	24 1	10 5	27 2	16 4	24 0	21 7

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段 1社当り平均要員数 下段 対全従業員数比・1000人当り)

全従業員規模 業 種		従業員数 双 記 入 数	一〇〇 人 未 満	一〇〇〃 二九九 人	三〇〇〃 四九九 人	五〇〇〃 九九九 人	一、〇〇〇〃二、 九九九 人	三、〇〇〇〃四、 九九九 人	五、〇〇〇〃九、 九九九 人	一〇、〇〇〇 人 以 上	総 平 均
第 一 次 産 業 計		3	0 0 0 00	2 0 8 97	0 0 0 00	8 0 13 18	0 0 0 00	21 0 6 00	0 0 0 00	0 0 0 00	10 3 7 16
第 二 次 産 業 計		353	6 0 126 05	4 8 22 01	8 5 21 83	11 8 16 66	19 9 12 09	47 8 12 51	80 9 12 62	304 9 10 80	35 6 12 06
第 三 次 産 業 計		320	17 4 340 13	22 8 113 08	41 6 108 81	43 4 62 13	55 8 33 54	90 1 23 97	104 5 16 73	244 4 8 92	51 0 26 18
公 務 計		39	4 0 66 67	4 0 24 06	7 0 17 95	23 0 27 25	19 2 11 57	23 7 6 06	32 4 5 40	52 5 4 12	21 8 7 06
全 産 業 計		715	13 7 272 99	14 5 69 86	25 5 66 01	26 8 37 97	33 0 19 96	55 9 14 66	81 2 12 94	270 2 10 01	41 6 16 62
主 な 業 種	建 設 業	30	0 0 0 00	0 0 0 00	21 3 58 34	8 5 11 70	19 4 11 30	36 7 8 33	0 0 0 00	128 0 12 12	23 6 11 96
	食 品 製 造 業	22	6 0 222 22	2 5 10 42	8 0 18 16	11 6 16 33	19 8 11 71	62 7 17 14	26 0 4 73	0 0 0 00	19 7 13 38
	織 維 工 業	21	7 0 194 44	3 8 15 29	5 0 14 29	9 0 12 41	17 0 12 06	32 0 8 35	113 2 16 03	0 0 0 00	34 8 15 20
	化 学 工 業	58	0 0 0 00	4 5 21 51	7 1 17 89	7 8 11 28	17 7 10 00	36 7 9 90	73 3 11 78	97 0 8 82	19 1 11 33
	鉄 鋼 業	11	0 0 0 00	2 5 14 75	6 5 19 32	10 0 13 04	23 7 14 11	0 0 0 00	0 0 0 00	23 0 1 27	12 9 5 36
	電気機械器具製造業	41	0 0 0 00	11 0 45 93	1 5 4 49	18 2 25 41	19 0 10 91	82 5 22 57	0 0 0 00	437 6 13 05	112 0 13 62
	輸送用機械器具 製 造 業	36	12 0 260 87	4 2 18 42	0 0 0 00	10 0 13 61	17 8 10 98	24 5 7 02	90 7 14 38	240 6 8 00	64 6 8 84
	卸 業 ・ 商 社	55	2 0 30 40	8 1 43 85	8 6 22 45	17 6 26 08	37 1 21 74	56 0 18 67	59 3 8 75	0 0 0 00	18 5 17 18
	小 売 業	30	0 0 0 00	7 0 27 67	5 8 16 40	7 4 10 64	17 2 10 14	79 5 20 30	84 5 13 00	0 0 0 00	20 0 13 35
	金 融 業	69	3 0 54 55	10 5 52 35	16 3 41 77	27 6 37 13	53 3 28 31	105 0 27 89	219 0 39 73	0 0 0 00	40 6 32 19
	運輸・通信・倉庫業	29	28 0 304 35	6 0 25 21	17 8 49 37	13 8 20 64	18 8 11 64	77 0 19 25	61 0 9 56	390 0 8 31	63 3 9 97
	電力・ガス事業	8	0 0 0 00	0 0 0 00	16 5 43 42	0 0 0 00	0 0 0 00	0 0 0 00	31 0 5 30	193 0 9 41	128 6 9 43
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	5 0 89 26	10 0 35 84	5 0 13 26	0 0 0 00	12 0 10 00	0 0 0 00	0 0 0 00	0 0 0 00	8 4 19 17
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	35	36 1 862 07	119 0 632 56	195 3 523 06	361 4 512 33	395 8 282 22	0 0 0 00	0 0 0 00	0 0 0 00	183 6 446 83

第217表 (オンライン事業体) 業種別、社内要員年令平均および月額給与平均

業 種 職 種		パン チャ ー		オペ レー タ		プロ クラ マ		S E		回 答 社 数
		年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	年 令	給 (千 円) 与	
第 一 次 産 業 計		22 0	180 0	30 0	300 0	35 0	300 0	35 0	250 0	2
第 二 次 産 業 計		23 8	160 2	26 8	187 4	28 2	226 3	34 6	303 8	294
第 三 次 産 業 計		24 6	161 1	27 3	199 0	29 3	239 5	34 7	310 3	260
公 務 計		21 5	120 0	28 7	225 0	30 7	237 1	32 7	257 5	32
全 産 業 計		24 1	160 2	27 1	194 2	28 8	232 8	34 7	306 0	588
主 な 業 種	建 設 業	22 8	156 0	28 1	207 9	26 6	220 7	34 1	318 6	29
	食 品 製 造 業	21 2	142 0	26 7	181 2	29 4	217 8	35 1	280 0	19
	繊 維 工 業	20 8	176 7	30 3	232 8	30 7	240 3	32 4	294 0	19
	化 学 工 業	24 3	165 5	27 4	184 3	30 5	235 2	37 0	328 8	45
	鉄 鋼 業	26 5	145 0	23 6	167 5	27 9	210 1	36 7	292 5	9
	電気機械器具製造業	24 4	161 3	30 7	208 3	27 6	223 6	33 8	312 0	33
	輸送用機械器具業	23 0	150 1	24 3	167 8	27 2	213 9	32 5	285 1	28
	卸 業 ・ 商 社	27 4	167 8	24 9	188 1	29 5	251 2	35 9	326 1	45
	小 売 業	23 7	161 6	24 1	165 8	28 2	229 3	34 6	280 4	27
	金 融 業	23 2	149 4	30 5	225 6	30 9	247 6	36 7	335 6	58
	運輸・通信・倉庫業	25 3	157 8	28 8	203 2	28 7	236 0	35 2	299 5	22
	電力・ガス事業	22 0	143 0	28 0	174 0	27 5	211 0	32 3	289 5	4
	広告・調査・情報提供サービス業	24 0	195 0	38 3	200 0	29 4	241 8	30 8	250 8	5
情報処理サービス・ソフトウェア業	25 3	164 7	23 5	197 2	25 7	216 2	30 0	284 7	32	

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位 時間)

職 種 業 種		庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第 一 次 産 業 計		0 0	6 0	0 0	5 0	0 0	0 0	20 0	0 0	7 5	0 0	30 0	0 0	3
第 二 次 産 業 計		19 6	8 9	30 0	8 5	23 2	12 7	27 4	13 5	31 1	18 0	28 5	15 0	319
第 三 次 産 業 計		21 1	10 6	20 0	7 7	23 1	9 8	26 4	14 7	29 4	17 7	23 4	16 3	271
公 務 計		18 1	7 7	0 0	1 0	22 5	5 0	20 7	13 1	18 5	13 5	11 8	1 0	30
全 産 業 計		20 1	9 5	26 7	8 1	23 2	11 5	26 7	14 0	30 1	17 7	25 4	14 5	623
主 な 業 種	建 設 業	20 0	5 8	0 0	7 3	15 0	5 0	24 1	10 4	29 4	20 7	22 4	0 0	28
	食 品 製 造 業	25 0	14 6	0 0	10 0	28 7	14 2	22 5	12 6	27 1	35 0	8 3	0 0	20
	繊 維 工 業	21 0	5 3	0 0	2 0	23 0	9 2	24 0	10 8	27 2	13 0	23 6	0 0	19
	化 学 工 業	11 3	7 6	0 0	6 8	17 1	10 0	23 3	11 9	24 0	17 2	29 4	0 0	48
	鉄 鋼 業	0 0	7 5	0 0	12 5	35 0	14 7	31 6	9 5	28 2	0 0	41 7	0 0	10
	電気機械器具製造業	16 0	9 0	0 0	7 8	19 1	10 5	24 1	12 2	33 5	21 0	31 5	0 0	37
	輸送用機械器具製造業	18 6	7 7	0 0	11 6	18 4	15 6	31 7	8 6	27 6	9 1	30 0	0 0	33
	卸 業 ・ 商 社	22 8	9 4	20 0	9 2	22 5	9 7	25 7	10 5	31 3	15 0	27 8	20 0	48
	小 売 業	26 0	11 1	0 0	6 8	32 0	13 6	31 6	15 7	37 6	16 7	30 0	30 0	29
	金 融 業	16 6	9 3	0 0	5 6	17 5	6 8	22 5	15 8	21 3	15 0	19 4	0 0	56
	運輸・通信・倉庫業	30 1	13 7	0 0	10 3	27 2	10 8	32 6	17 2	33 0	17 0	23 9	9 0	26
	電力・ガス事業	22 8	17 0	0 0	1 0	0 0	0 0	34 0	24 0	23 2	26 7	15 0	0 0	6
広告・調査・情報提供サービス業		0 0	0 0	0 0	5 0	25 0	10 0	24 0	20 0	32 5	0 0	26 7	0 0	5
情報処理サービス・ソフトウェア業		16 5	12 8	0 0	10 3	26 3	8 0	30 0	18 6	33 0	18 5	23 7	15 0	28

7 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- (1) オンライン事業体 761社中 346社が 外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当たり平均人数はパンチャー30人(前年36人)、オペレータ78人(同115人)、プログラマ123人(同142人)、SE60人(同61人)であって、1社当たり平均の被派遣要員総人数は「庶務・その他」、「管理者」も含めると312人(同331人)となり、90年度は、いずれの職種も平均人数はやや減少している。

派遣元への支払は1日当たり、パンチャー147千円(前年142千円)、オペレータ208千円(同197千円)、プログラマ275千円(同258千円)、SE367千円(同349千円)となっている。(第219~220表)

- (2) 外注パンチにおける1字当りの入力単価平均は、全産業平均で数字が357銭、英字が462銭、カナが588銭となっている。この3字種単価の単純平均は469銭となる。なお、字種を区別せず、一括して外注する場合の平均単価は402銭となっている。83年度より調査対象となった漢字は1778銭となっている。

地域別にみると、東京を除く関東は、他地域より比較的単価が低く、九州・沖縄地域は総して高い(第221~222表)。

第219表 (オンライン事業体) 業種別、1社当りコンピュータ部門社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に 上段 平均社内要員数、下段 平均被派遣要員数)

業 種	庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管 理 者			合 計			回 答 社 数	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
第一次産業計	00 00	07 00	07 00	00 09	07 05	07 05	07 05	00 00	07 05	43 05	03 00	47 05	23 10	00 00	23 10	13 00	00 00	13 00	87 20	17 05	103 25	3 2	
第二次産業計	09 02	19 12	28 14	00 00	12 31	12 31	18 76	07 06	25 82	84 114	37 44	122 158	105 74	12 04	116 77	52 10	01 01	52 11	268 276	88 98	356 374	353 154	
第三次産業計	31 03	32 10	62 13	00 01	20 26	21 27	32 75	09 08	41 83	145 91	45 18	190 109	118 50	14 02	132 52	63 06	01 00	64 06	389 225	121 65	510 290	320 161	
公 務 計	24 01	12 00	36 01	00 00	02 47	02 47	03 24	04 04	07 28	111 26	13 04	124 31	20 13	02 01	22 14	27 00	01 00	27 00	185 64	33 57	218 122	39 29	
全 産 業 計	20 02	24 10	44 13	00 00	15 30	15 30	24 71	07 07	31 78	113 95	39 28	152 123	105 57	12 03	118 60	55 07	01 01	56 07	317 233	100 79	416 312	715 346	
主 な 業 種	建 設 業	02 00	09 00	12 00	07 17	07 17	02 11	05 32	07 42	60 39	35 06	95 45	80 13	03 01	83 14	32 00	00 00	32 00	176 63	59 55	236 118	30 13	
	食 品 製 造 業	07 00	11 00	18 00	00 09	04 09	07 21	06 08	14 29	66 17	18 03	84 20	40 03	07 00	47 03	22 02	08 00	30 02	144 43	54 20	197 63	22 9	
	織 維 工 業	02 01	28 09	30 10	00 00	11 08	11 08	20 26	12 06	32 31	70 170	46 14	116 184	104 31	14 03	118 34	40 00	40 00	236 228	112 40	348 258	21 9	
	化 学 工 業	03 01	12 03	15 04	00 00	06 24	06 24	06 31	05 01	11 32	48 78	24 20	72 99	51 40	07 02	59 42	28 03	28 03	136 153	54 50	191 203	58 22	
	鉄 鋼 業	00 44	06 78	06 122	00 00	03 06	03 06	02 146	06 00	08 146	52 646	13 150	65 796	15 384	00 60	15 444	32 268	00 34	32 302	101 1488	28 328	129 1816	11 5
	電気機械器具製造業	25 01	38 61	62 62	00 00	36 117	36 117	88 314	09 02	97 316	242 271	91 223	333 493	356 237	38 01	394 238	198 00	00 00	198 00	909 822	212 403	1120 1224	41 20
	輸送用機械器具製造業	33 03	59 02	92 05	00 00	16 62	16 62	30 127	12 04	41 132	105 152	68 19	174 172	217 138	31 05	248 143	76 01	00 01	76 01	460 422	186 82	646 514	36 19
	卸 業 ・ 商 社	07 03	20 06	27 09	00 01	07 30	07 30	11 46	08 14	19 60	42 11	13 03	55 14	48 39	01 00	49 39	29 08	00 00	30 08	136 107	49 54	185 161	55 26
	小 売 業	02 00	21 00	23 00	00 00	36 16	36 16	11 31	16 03	27 34	43 41	17 03	60 43	28 21	02 00	30 21	23 00	00 00	23 00	108 92	92 22	200 114	30 15
	金 融 業	18 02	28 05	46 06	00 00	08 18	08 18	36 59	11 01	47 60	164 144	33 22	197 166	56 30	02 00	58 30	51 03	00 03	51 03	324 238	82 45	406 284	69 45
	運輸・通信・倉庫業	86 00	37 27	123 27	00 02	28 68	28 70	84 67	10 19	94 86	139 23	33 00	172 23	139 03	02 00	141 03	75 00	01 00	76 00	522 93	111 114	633 208	29 12
	電力・ガス事業	326 00	69 00	395 00	00 00	10 05	10 05	00 80	01 30	01 110	74 00	19 00	93 00	425 05	65 05	490 10	298 00	00 00	298 00	1123 85	164 40	1286 125	8 2
	広告・調査・情報提供サービス業	00 00	00 03	00 03	00 00	04 03	04 03	04 40	04 03	08 43	22 08	10 00	32 08	18 08	00 00	18 08	22 05	00 00	22 05	66 60	18 08	84 68	5 4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	58 15	90 05	148 20	00 01	94 56	94 57	102 70	14 10	116 80	548 125	200 29	748 154	496 49	65 05	561 53	160 00	09 00	168 00	1364 260	471 195	1836 364	35 21

第220表 (オンライン事業体) 業種別、派遣元に対する派遣要員1人当たり支払日額費用平均

(単位 千円)

職 種 業 種		パ ン チ ャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ ク ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		14 0	20 0	23 0	42 7
第 二 次 産 業 計		15 1	22 2	28 9	38 7
第 三 次 産 業 計		15 1	20 4	26 1	35 4
公 務 計		11 8	16 4	26 6	31 6
全 産 業 計		14 7	20 8	27 5	36 7
主 な 業 種	建 設 業	18 3	23 8	27 3	36 2
	食 品 製 造 業	15 3	22 8	31 5	27 5
	織 維 工 業	16 0	21 3	24 5	35 0
	化 学 工 業	11 9	22 9	33 2	39 3
	鉄 鋼 業	19 0	17 0	35 3	55 0
	電気機械器具製造業	14 4	21 8	28 3	46 0
	輸送用機械器具製造業	16 8	29 6	29 0	38 4
	卸 業 ・ 商 社	15 2	21 6	25 5	42 7
	小 売 業	11 9	16 7	22 2	30 0
	金 融 業	14 9	19 7	26 8	31 9
	運輸・通信・倉庫業	14 4	24 2	33 0	45 0
	電力・ガス事業	12 0	16 0	0 0	22 0
	広告・調査・情報提供サービス業	21 0	20 5	24 0	24 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17 8	19 8	22 2	28 5

第221表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位 銭)

業 種 \ 字 種		数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢 字
第 一 次 産 業 計		35 0	45 0	55 0	45 0	0 0	160 0
第 二 次 産 業 計		34 0	44 0	55 3	44 5	43 5	168 7
第 三 次 産 業 計		36 6	48 0	61 0	48 5	38 5	184 3
公 務 計		36 4	45 3	59 8	47 2	37 5	173 0
全 産 業 計		35 7	46 2	58 8	46 9	40 2	177 8
主 な 業 種	建 設 業	32 5	47 5	67 5	49 2	43 8	201 7
	食 品 製 造 業	36 7	47 0	54 0	45 9	0 0	146 4
	織 維 工 業	37 5	47 5	56 5	47 2	70 0	195 0
	化 学 工 業	28 5	39 5	49 3	39 1	43 8	188 0
	鉄 鋼 業	0 0	0 0	0 0	0 0	48 0	250 0
	電気機械器具製造業	43 0	52 9	64 7	53 5	49 8	166 0
	輸送用機械器具 製 造 業	30 1	37 1	52 1	39 8	30 6	176 6
	卸 業 ・ 商 社	33 8	44 1	61 6	46 5	27 0	177 3
	小 売 業	36 2	50 8	69 9	52 3	35 7	173 3
	金 融 業	33 5	42 3	51 5	42 4	47 1	229 9
	運輸・通信・倉庫業	0 0	0 0	0 0	0 0	35 8	150 0
	電力・ガス事業	55 0	55 0	60 0	56 7	36 5	196 7
	広告・調査・情報 提供サービス業	40 0	50 0	60 0	50 0	63 0	200 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	34 4	45 8	58 8	46 4	32 2	162 6

第222表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外庄パンチ単価平均

(単位 銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	平均単価で外庄のとき 数字・英字・カナの	漢 字
北海道	—	—	—	—	—	—
東北	35 0	46 0	56 7	45 9	57 6	191 7
北陸	35 3	46 8	56 6	46 2	31 3	178 0
関東	31 7	40 5	52 2	41 5	32 9	175 2
東京	36 3	48 0	60 4	48 2	44 4	176 1
東海	36 7	47 6	62 3	48 9	37 8	196 7
近畿	36 5	44 8	55 4	45 6	40 2	250 2
中国	33 1	43 0	53 6	43 2	36 5	171 3
四国	43 7	43 7	60 7	49 3	39 5	194 0
九州・沖縄	38 0	52 9	71 3	54 0	35 6	183 0
全国平均	35 8	46 3	58 8	47 0	40 1	190 8

8 コンピュータ教育費用と要員の問題点

- (1) コンピュータ部門要員の教育費用は、全産業平均で1社当たり2,591.3千円、要員1人当りに引き直すと60.3千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間6,808.4千円、従業員1人当りに引き直すと2,700円である。

第223表のように、1人当りの平均額はコンピュータ部門要員教育費、一般社員用教育費とも前年度より増加を示しているが、コンピュータ教育が全社的に拡大されたとも考えられる。なお、第224～225表に業種別、およびシステム投資規模別の教育費の状況を掲げた。

第223表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育費		
	要員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	社員一人当平均額 (千円)
90	397	2,591.3	60.3	201	6,808.4	2.7
89	457	2,779.9	57.1	231	5,686.6	2.6
88	397	2,118.5	47.8	212	5,508.0	2.3
87	402	1,894.8	43.7	220	5,178.4	2.1
86	302	1,638.7	36.6	179	3,346.3	1.5

- (2) コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第226表のように特に「要員の不足」、「教育」、「配置転換」を上げている社が多い。

第224表 (オンライン事業体) 業種別, 年間コンピュータ関連教育費用平均

業 種		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	双 教育費・要員 記入数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	双 教育費・従業員 記入数	一人当平均額 (千円)
第 一 次 産 業 計		3	516 7	3	50 0	2	2,515 0	2	6 1
第 二 次 産 業 計		212	2,289 3	208	75 7	107	7,790 2	107	3 4
第 三 次 産 業 計		159	3,218 1	158	50 3	78	6,651 7	78	2 3
公 務 計		23	1,312 5	23	66 8	14	790 5	14	0 3
全 産 業 計		397	2,591 3	392	60 3	201	6,808 4	201	2 7
主 な 業 種	建 設 業	21	1,405 1	19	74 3	13	846 2	13	0 7
	食 品 製 造 業	14	1,807 5	14	81 6	4	297 5	4	0 4
	繊 維 工 業	12	9,863 3	12	202 7	8	3,215 0	8	1 6
	化 学 工 業	29	1,085 1	29	56 6	12	670 0	12	0 4
	鉄 鋼 業	7	421 4	7	33 9	5	968 0	5	1 3
	電気機械器具製造業	27	5,234 2	27	83 4	12	3,510 8	12	0 8
	輸送用機械器具製造業	25	1,821 5	25	38 2	16	11,490 6	16	2 4
	卸 業 ・ 商 社	27	2,075 4	27	107 4	15	1,203 3	15	2 1
	小 売 業	18	672 8	18	29 3	9	413 3	9	0 3
	金 融 業	30	1,447 9	30	34 8	10	3,611 0	10	4 1
	運輸・通信・倉庫業	15	3,138 5	15	41 9	12	15,672 4	12	1 8
	電力・ガス事業	5	10,630 0	5	87 3	4	32,352 0	4	2 2
	広告・調査・情報提供サービス業	1	700 0	1	58 3	2	155 0	2	0 7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	26	8,398 0	26	46 9	10	7,780 7	10	49 0

第225表 (オンライン事業体) システム投資規模別、年間コンピュータ関連教育費平均

教育費 現在の システム投資規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員 教育費 記入 人数	一 社 当 平 均 額 (千 円)	双 記 入 員 数 数	一 人 当 平 均 額 (千 円)	社 員 教 育 費 記 入 数	一 社 当 平 均 額 (千 円)	双 記 入 員 数 数	一 人 当 平 均 額 (千 円)
11万円未満	3	909 7	3	94 1	2	65 0	2	0 1
11～22万円 "	1	300 0	1	75 0	1	3,000 0	1	15 7
22～88万円 "	9	2,258 9	9	54 5	6	3,184 8	6	13 5
88～ 222万円 "	38	337 7	38	65 1	16	531 3	16	1 2
222～ 522万円 "	84	1,035 8	84	40 8	46	1,838 4	46	3 2
522～ 1,117万円 "	79	848 4	79	41 3	38	4,055 4	38	4 3
1,117～ 3,333万円 "	86	2,435 5	86	64 9	50	3,818 6	50	2 3
3,333万円以上	84	7,248 3	83	67 8	38	23,593 9	38	2 7
合 計	384	2,626 4	383	60 9	197	6,887 9	197	2 8

第226表 (オンライン事業体) 職種別, 社内要員に関する問題点の分布

(各職種毎に上段 社数, 下段 %, 多重回答)

産業別	問題点 職種	教育に 手間かかる	教育時間 かたれない	他か 部門から の配置 転換	絶対 数が 足りない	地位 が確 立し てい ない の	賃金 に問 題か ある	残業 時間 が長 い	定着 率が 低い	そ の 他	回 答 実 社 数
第一次産業計	パンチャー	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 100 0	1 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1
	オペレータ	0 0 0	0 0 0	1 50 0	1 50 0	1 50 0	2 100 0	1 50 0	0 0 0	0 0 0	2
	プログラマ	2 66 7	1 33 3	3 100 0	3 100 0	2 66 7	2 66 7	1 33 3	1 33 3	0 0 0	3
	S E	2 66 7	1 33 3	2 66 7	2 66 7	1 33 3	1 33 3	1 33 3	1 33 3	0 0 0	3
第二次産業計	パンチャー	15 26 8	4 7 1	16 28 6	15 26 8	10 17 9	10 17 9	0 0 0	16 28 6	0 0 0	56
	オペレータ	33 27 0	25 20 5	32 26 2	39 32 0	26 21 3	19 15 6	24 19 7	22 18 0	1 0 8	122
	プログラマ	150 47 0	127 39 8	167 52 4	211 66 1	108 33 9	68 21 3	94 29 5	18 5 6	4 1 3	319
	S E	189 58 7	136 42 2	147 45 7	245 76 1	156 48 4	79 24 5	98 30 4	7 2 2	3 0 9	322
第三次産業計	パンチャー	7 12 1	5 8 6	22 37 9	17 29 3	11 19 0	13 22 4	3 5 2	13 22 4	0 0 0	58
	オペレータ	37 28 5	35 26 9	45 34 6	41 31 5	30 23 1	17 13 1	21 16 2	26 20 0	1 0 8	130
	プログラマ	132 49 6	98 36 8	135 50 8	161 60 5	94 35 3	64 24 1	80 30 1	16 6 0	2 0 8	266
	S E	149 57 8	105 40 7	142 55 0	185 71 7	111 43 0	54 20 9	76 29 5	7 2 7	3 1 2	258
公務計	パンチャー	1 25 0	1 25 0	0 0 0	2 50 0	0 0 0	2 50 0	0 0 0	2 50 0	0 0 0	4
	オペレータ	1 11 1	2 22 2	0 0 0	2 22 2	3 33 3	3 33 3	2 22 2	3 33 3	0 0 0	9
	プログラマ	22 62 9	12 34 3	21 60 0	17 48 6	17 48 6	2 5 7	10 28 6	1 2 9	0 0 0	35
	S E	12 54 5	8 36 4	7 31 8	10 45 5	13 59 1	1 4 5	8 36 4	1 4 5	0 0 0	22
全産業計	パンチャー	23 19 3	10 8 4	38 31 9	35 29 4	22 18 5	25 21 0	3 2 5	31 26 1	0 0 0	119
	オペレータ	71 27 0	62 23 6	78 29 7	83 31 6	60 22 8	41 15 6	48 18 3	51 19 4	2 0 8	263
	プログラマ	306 49 1	238 38 2	326 52 3	392 62 9	221 35 5	136 21 8	185 29 7	36 5 8	6 1 0	623
	S E	352 58 2	250 41 3	298 49 3	442 73 1	281 46 4	135 22 3	183 30 2	16 2 6	6 1 0	605

9 適 用 業 務

第 227表にみるとおり、適用業務の各分野について、1990年までにコンピュータ化した業務の総数を 100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した業務数は79.5%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した業務数は20.5%となっている。1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で 5.2、「解析・予測・計画」業務で 2.8である。これに対し、今後5年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする回答は40.5%、「解析・予測・計画」業務は59.5%で、適用業務の高度化が次第に進むものと見られる。なお、87年度から適用業務分野に「輸送」、「通信」、「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第227表 産業別、（オンライン事業体）適用業務のコンピュータ化状況

(上段 社数, 下段 対延べ社数比%)

産 業	コンピュータ化 適用業務 利用水準	生	購 買 ・ 在 庫	営	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	輸 送	通 信	情 報 検 索 提 供	そ の 他	延 べ 社 数	実 回 答 社 数	平 均 業 務 数	延 べ 社 数 計	
		産		業														
第 三 次 産 業 計	現在（1990年）ま でにコンピュータ 化したもの （開発中を含む）	計算・集計	3	4	3	4	3	1	0	0	2	2	2	0	24	4	6.0	31
		等の処理	12.5	16.7	12.5	16.7	12.5	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0				
		解析・予測	1	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	7	3	2.3	
		・計画	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	今後5年間に計画 しているもの	計算・集計	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	5	2	2.5	16
		等の処理	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0				
		解析・予測	2	1	2	1	1	0	0	0	1	1	2	0	11	4	2.8	
		・計画	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0				
第 三 次 産 業 計	現在（1990年）ま でにコンピュータ 化したもの （開発中を含む）	計算・集計	299	349	330	345	331	153	64	18	112	69	160	3	2,233	366	6.1	2,862
		等の処理	13.4	15.6	14.8	15.5	14.8	6.9	2.9	0.8	5.0	3.1	7.2	0.1				
		解析・予測	132	86	111	74	58	69	33	5	20	7	34	0	629	203	3.1	
		・計画	21.0	13.7	17.6	11.8	9.2	11.0	5.2	0.8	3.2	1.1	5.4	0.0				
	今後5年間に計画 しているもの	計算・集計	68	42	52	49	48	65	63	12	45	26	85	1	556	207	2.7	1,482
		等の処理	12.2	7.6	9.4	8.8	8.6	11.7	11.3	2.2	8.1	4.7	15.3	0.2				
		解析・予測	140	114	160	130	94	61	91	10	48	10	67	1	926	268	3.5	
		・計画	15.1	12.3	17.3	14.0	10.2	6.6	9.8	1.1	5.2	1.1	7.2	0.1				
第 三 次 産 業 計	現在（1990年）ま でにコンピュータ 化したもの （開発中を含む）	計算・集計	45	191	234	292	267	35	67	27	57	52	178	23	1,468	329	4.5	1,808
		等の処理	3.1	13.0	15.9	19.9	18.2	2.4	4.6	1.8	3.9	3.5	12.1	1.6				
		解析・予測	16	32	68	67	41	19	30	4	14	10	35	4	340	136	2.5	
		・計画	4.7	9.4	20.0	19.7	12.1	5.6	8.8	1.2	4.1	2.9	10.3	1.2				
	今後5年間に計画 しているもの	計算・集計	22	38	57	47	47	22	48	16	22	26	77	6	428	158	2.7	968
		等の処理	5.1	8.9	13.3	11.0	11.0	5.1	11.2	3.7	5.1	6.1	18.0	1.4				
		解析・予測	17	43	90	108	77	17	67	11	17	14	75	4	540	177	3.1	
		・計画	3.1	8.0	16.7	20.0	14.3	3.1	12.4	2.0	3.1	2.6	13.9	0.7				
公 務 計	現在（1990年）ま でにコンピュータ 化したもの （開発中を含む）	計算・集計	1	5	1	29	31	16	15	1	1	0	22	9	131	40	3.3	149
		等の処理	0.8	3.8	0.8	22.1	23.7	12.2	11.5	0.8	0.8	0.0	16.8	6.9				
		解析・予測	0	0	0	2	3	3	2	0	0	0	5	3	18	12	1.5	
		・計画	0.0	0.0	0.0	11.1	16.7	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	27.8	16.7				
	今後5年間に計画 しているもの	計算・集計	0	2	0	10	3	4	3	0	0	1	7	3	33	17	1.9	58
		等の処理	0.0	6.1	0.0	30.3	9.1	12.1	9.1	0.0	0.0	3.0	21.2	9.1				
		解析・予測	0	0	0	7	1	3	5	0	0	1	7	1	25	15	1.7	
		・計画	0.0	0.0	0.0	28.0	4.0	12.0	20.0	0.0	0.0	4.0	28.0	4.0				
全 産 業 計	現在（1990年）ま でにコンピュータ 化したもの （開発中を含む）	計算・集計	348	549	568	670	632	205	146	46	172	123	362	35	3,856	739	5.2	4,850
		等の処理	9.0	14.2	14.7	17.4	16.4	5.3	3.8	1.2	4.5	3.2	9.4	0.8				
		解析・予測	149	119	180	145	102	92	66	9	34	17	74	7	994	354	2.8	
		・計画	15.0	12.0	18.1	14.6	10.3	9.3	6.6	0.9	3.4	1.7	7.4	0.7				
	今後5年間に計画 しているもの	計算・集計	91	82	109	107	98	92	114	28	68	53	170	10	1,022	384	2.7	2,524
		等の処理	8.9	8.0	10.7	10.5	9.6	9.0	11.2	2.7	6.7	5.2	16.6	1.0				
		解析・予測	159	158	252	246	173	81	163	21	66	26	151	6	1,502	464	3.2	
		・計画	10.6	10.5	16.8	16.4	11.5	5.4	10.9	1.4	4.4	1.7	10.1	0.4				

10 スループット・タイムと平均ショブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のショブ数の合計は全産業平均で1社当り 625である。スループット・タイム別に見ると、1分以内（38.2%）、3分以内（19.4%）、5分以内（13.3%）、10分以内（12.4%）、30分以内（10.5%）の5段階で93.7%とほとんどのショブが集中している。

1日平均ショブ数の多い主な業種としては、電力・ガス事業（3,194）、電気機械器具製造業（2,147）、輸送用機械器具製造業（1,368）食品製造業（1,347）などか上げられる。（第228表）

第228表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに 上段 平均ジョブ数 下段 %)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ノ ジョ ブ 無 記 入 社 数	ノ ジョ ブ 記 入 社 数	一			三			五			合 計
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 上	
第 一 次 産 業 計		4	4	0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
第 二 次 産 業 計		368	131	237	265 3 37 5	129 2 18 3	100 1 14 2	91 0 12 9	82 8 11 7	19 6 2 8	9 4 1 3	2 3 0 3	7 5 1 1	707 3 100 0
第 三 次 産 業 計		345	139	206	234 7 40 3	121 5 20 9	70 4 12 1	66 9 11 5	51 1 8 8	17 8 3 1	8 8 1 5	2 3 0 4	9 0 1 5	582 6 100 0
公 務 計		44	14	30	54 4 20 5	52 6 19 8	34 6 13 0	40 4 15 2	32 8 12 3	17 0 6 4	12 8 4 8	5 4 2 0	16 0 6 0	266 1 100 0
全 産 業 計		761	288	473	238 6 38 2	121 0 19 4	83 0 13 3	77 3 12 4	65 8 10 5	18 7 3 0	9 4 1 5	2 5 0 4	8 7 1 4	625 0 100 0
主 な 業 種	建 設 業	33	9	24	94 5 38 0	53 7 21 6	33 5 13 4	27 3 11 0	32 0 12 8	6 0 2 4	1 5 0 6	0 4 0 2	0 2 0 1	249 0 100 0
	食 品 製 造 業	22	9	13	1,026 7 76 2	59 2 4 4	63 4 4 7	43 2 3 2	142 2 10 6	10 8 0 8	1 7 0 1	0 0 0 0	0 0 0 0	1,347 1 100 0
	織 維 工 業	22	7	15	31 2 12 0	22 9 8 8	68 2 26 2	41 0 15 8	75 7 29 1	14 6 5 6	4 0 1 5	1 2 0 5	1 1 0 4	259 9 100 0
	化 学 工 業	61	29	32	60 4 19 5	104 4 33 7	56 3 18 2	32 4 10 5	39 2 12 6	14 1 4 6	2 3 0 8	0 1 0 0	0 7 0 2	309 9 100 0
	鉄 鋼 業	12	4	8	300 3 43 3	160 9 23 2	142 6 20 6	68 0 9 8	11 1 1 6	6 5 0 9	3 3 0 5	0 5 0 1	0 8 0 1	693 9 100 0
	電気機械器具製造業	42	12	30	464 9 21 7	415 0 19 3	375 7 17 5	401 0 18 7	317 3 14 8	61 8 2 9	48 2 2 2	13 8 0 6	49 0 2 3	2,146 9 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	37	13	24	755 0 55 2	209 8 15 3	119 1 8 7	130 1 9 5	101 2 7 4	30 6 2 2	16 9 1 2	2 8 0 2	2 0 0 1	1,367 5 100 0
	卸 業 ・ 商 社	57	23	34	214 2 48 7	106 3 24 2	45 0 10 2	34 0 7 7	25 0 5 7	10 7 2 4	3 7 0 8	0 3 0 1	0 6 0 1	439 8 100 0
	小 売 業	33	12	21	314 1 61 5	67 7 13 3	46 2 9 0	35 1 6 9	27 3 5 4	13 6 2 7	3 6 0 7	1 8 0 3	1 2 0 2	510 7 100 0
	金 融 業	73	28	45	142 5 30 2	124 9 26 4	71 4 15 1	56 7 12 0	53 2 11 2	11 8 2 5	7 4 1 6	0 8 0 2	4 0 0 8	472 6 100 0
	運輸・通信・倉庫業	31	17	14	48 2 21 6	35 9 16 1	32 3 14 5	38 8 17 4	41 5 18 6	16 0 7 2	7 6 3 4	0 9 0 4	1 6 0 7	222 8 100 0
	電力・ガス事業	10	2	8	1,407 4 44 1	547 3 17 1	304 3 9 5	348 1 10 9	351 4 11 0	97 5 3 1	56 1 1 8	21 0 0 7	61 0 1 9	3,194 0 100 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	1	5	76 2 27 7	45 8 16 7	32 0 11 7	59 8 21 8	43 6 15 9	11 4 4 2	4 2 1 5	1 0 0 4	0 6 0 2	274 6 100 0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	38	11	27	322 7 35 5	199 9 22 0	141 7 15 6	96 6 10 6	78 9 8 7	33 9 3 7	14 0 1 5	2 4 0 3	19 9 2 2	910 0 100 0

11 システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、「ハードウェア、ソフトウェア障害」や「回線故障」が数年上位を占め、「人の過失による事故・障害」も目立っている（第229～230表）。

第229表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，上段 記入社数，下段（）内は％）

経 験 事故・障害項目	オンラインユーザー		全コンピュータユーザー	
	現在までの総経験	過去1年の経験	現在までの総経験	過去1年の経験
実 回 答 社 数	665 (100 0)	573 (100 0)	734 (100 0)	630 (100 0)
ハ ー ト ウ ェ ア 障 害	565 (85 0)	401 (70 0)	620 (84 5)	440 (69 8)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	474 (71 3)	332 (57 9)	508 (69 2)	358 (56 8)
空 調 故 障	323 (48 6)	139 (24 3)	340 (46 3)	149 (23 7)
電 源 故 障	257 (38 6)	113 (19 7)	276 (37 6)	124 (19 7)
回 線 故 障	420 (63 2)	290 (50 6)	433 (59 0)	298 (47 3)
配 線 破 損	51 (7 7)	8 (1 4)	53 (7 2)	8 (1 3)
漏水による事故・障害	81 (12 2)	19 (3 3)	85 (11 6)	22 (3 5)
自然水害による事故・障害	32 (4 8)	12 (2 1)	33 (4 5)	13 (2 1)
火災による事故・障害	9 (1 4)	0 (0 0)	10 (1 4)	0 (0 0)
煙害による事故・障害	4 (0 6)	0 (0 0)	4 (0 5)	0 (0 0)
地震による事故・障害	21 (3 2)	5 (0 9)	22 (3 0)	5 (0 8)
人の過失による事故・障害	262 (39 4)	126 (22 0)	270 (36 8)	132 (21 0)
人の要意による事故・障害	3 (0 5)	0 (0 0)	3 (0 4)	0 (0 0)
そ の 他 *	27 (4 1)	24 (4 2)	35 (4 8)	30 (4 8)

*「その他」では、落雷・ハム無線の混信などか上かっている。

第230表 (オンライン事業体) 業種別、事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに、上段 礼数、下段 % 多重回答)

事故・障害別 業 種		実 回 答 社 数	ハ ー ト ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 故 障	配 線 破 損 (含、ネズミ 食い等)	漏 水	自 然 水 害 に よ る 事 故・ 障 害	障 害	火 災 に よ る 事 故・ 障 害	煙 害 に よ る 事 故・ 障 害	地 震 に よ る 事 故・ 障 害	人 の 過 失 に よ る 事 故・ 障 害	ノ ス テ ム 障 害・ そ の 他	ノ ス テ ム 障 害・ そ の 他	そ の 他
第 一 次 産 業 計		3 100 0	1 33 3	2 66 7	1 33 3	1 33 3	2 66 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
第 二 次 産 業 計		276 100 0	195 70 7	157 56 9	71 25 7	61 22 1	144 52 2	5 1 8	10 3 6	8 2 9	0 0 0	0 0 0	3 1 1	57 20 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	12 4 3
第 三 次 産 業 計		266 100 0	183 68 8	153 57 5	59 22 2	41 15 4	126 47 4	3 1 1	8 3 0	3 1 1	0 0 0	0 0 0	2 0 8	63 23 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	8 3 0
公 務 計		28 100 0	22 78 6	20 71 4	8 28 6	10 35 7	18 64 3	0 0 0	1 3 6	1 3 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6 21 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 14 3
全 産 業 計		573 100 0	401 70 0	332 57 9	139 24 3	113 19 7	290 50 6	8 1 4	19 3 3	12 2 1	0 0 0	0 0 0	5 0 9	126 22 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	24 4 2
主 な 業 種	建 設 業	23 100 0	19 82 6	10 43 5	4 17 4	5 21 7	11 47 8	2 8 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 4 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 8 7
	食 品 製 造 業	18 100 0	13 72 2	10 55 6	6 33 3	4 22 2	10 55 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 11 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 5 6
	織 維 工 業	18 100 0	12 66 7	11 61 1	2 11 1	1 5 6	11 61 1	0 0 0	1 5 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 5 6	4 22 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	化 学 工 業	42 100 0	29 69 0	27 64 3	10 23 8	8 19 0	28 66 7	1 2 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	10 23 8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 2 4
	鉄 鋼 業	9 100 0	8 88 9	6 66 7	3 33 3	1 11 1	2 22 2	1 11 1	1 11 1	1 11 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 33 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	電気機械器具製造業	331 100 0	24 77 4	19 61 3	8 25 8	10 32 3	18 58 1	0 0 0	2 6 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 3 2	8 25 8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	輸送用機械器具製造業	28 100 0	21 75 0	19 67 9	13 46 4	6 21 4	15 53 6	1 3 6	2 7 1	2 7 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	5 17 9	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 7 1
	卸 業 ・ 商 社	44 100 0	32 72 7	26 59 1	13 29 5	8 18 2	22 50 0	0 0 0	2 4 5	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	11 25 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 4 5
	小 売 業	28 100 0	22 78 6	15 53 6	10 35 7	1 3 6	10 35 7	0 0 0	1 3 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	8 28 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	金 融 業	54 100 0	32 59 3	35 64 8	7 13 0	4 7 4	37 68 5	2 3 7	0 0 0	1 1 9	0 0 0	0 0 0	0 0 0	9 16 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 1 9
	運輸・通信・倉庫業	25 100 0	20 80 0	13 52 0	2 8 0	5 20 0	14 56 0	1 4 0	1 4 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 4 0	9 36 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	電力・ガス事業	8 100 0	8 100 0	6 75 0	1 12 5	2 25 0	6 75 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 12 5	4 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100 0	2 50 0	0 0 0	2 50 0	1 25 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	29 100 0	17 58 6	13 44 8	6 20 7	7 24 1	13 44 8	0 0 0	2 6 9	1 3 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	9 31 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 3 4

12 システム安全性対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策項目の程度により下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

また参考のために全ユーザの全産業平均レベルも掲載してあるので比較されたい。

第231表 (オンライン事業体) システム保護対策レベル

システム保護対策		レベル	オンラインユーザー	
特に対策なし		1	センター側	端末側
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)		2	1 98	1 84
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策) コピー分散		3		
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)		4	全コンピュータユーザー	
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散、暗号制 (または同等対策)		5	センター側	端末側
			1 93	1 82

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なる時初めてシステムが動く場合

上記のように対策レベルは未だ2以下で、低いということかてきる。たまたし、業種によってさまさまてこの事情は以下のすへてに通して同様である。

(2) システム建屋の不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第232表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策レベル

入 館 監 視 対 策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	1 97
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	
受付者、来訪者名簿、ハッチ (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー
受付者、来訪者名簿、ハッチand /or IDカード (または同等対策)	4	1 90
受付者、来訪者名簿、ハッチand /or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第233表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル

入 室 監 視 対 策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	2 25
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	
受付者、来訪者名簿、ハッチ (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー
受付者、来訪者名簿、ハッチand /or IDカード (または同等対策)	4	2 18
受付者、来訪者名簿、ハッチand /or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

(4) 地震対策

対策項目の程度により、下記のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第234表 (オンライン事業体) 地震対策レベル

地 震 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
すへり止め (または同等対策)	2	2 53	1 28
転倒防止装置、 (または同等対策)	3		
転倒防止装置、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー	
転倒防止装置、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	センター側	端 末 側
		2 43	1 28

(5) 火災対策

対策項目の程度により、下記のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第235表 (オンライン事業体) 火災対策レベル

火 災 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
消火器具 (または同等対策)	2	3 03	2 26
消火器具、消火設備 (または同等対策)	3		
消火器具、消火設備、避難システム* (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー	
消火器具、消火設備、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	センター側	端 末 側
		2 95	2 23

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

(6) 停電対策

対策項目の程度により、下記のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第236表 (オンライン事業体) 停電対策レベル

停 電 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
AVR (または同等対策)	2	2 15	1 30
CVCF (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
CVCF、自家発電装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
バッテリー用意、自家発電装置、業者供給電源の二系統化 (または同等対策)	5	2 10	1 30

(7) 漏水対策

対策項目の程度により、下記のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第237表 (オンライン事業体) 漏水対策レベル

漏 水 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
防水カバー (または同等対策)	2	1 87	1 11
防水カバー、マンホール上ダクト (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
防水カバー、マンホール上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
防水カバー、マンホール上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)	5	1 79	1 11

以上システム安全性対策については、前年に比べ、ほとんどレベルの変動はない。全体に「センター側施設」より「端末側」レベルの方が低いのは、コンピュータ部門要員のみ利用する前者とは異なりエンドユーザー（非コンピュータ部門要員）も利用することか考えられるだけに、なおさら対策の充実が望まれるところである。

13 システム信頼性対策

下左の対策のとれか1対策をもつときレヘル1，2対策をもつときレヘル2，以下5対策をもつときレヘル5というように重みつけ配点を行うとき，全産業平均レヘルは下右のようなものである。

第238表 （オンライン事業体）信頼性対策レヘル

信 頼 性 対 策	オンライン・ユーザー
自己診断システム保有	1.96
定期診断システム制	
バックアップ体制	全コンピュータ・ユーザー
回線の二重化	1.92
CPUデュアルシステム等	

前年より若干レヘル（0.03ポイント）を下げているか，ここ数年では変動かない。

なお第239 表に業種別のシステム信頼性対策についての回答状況を掲げた。

第239表 (オンライン事業体) 業種別, 信頼性対策回答状況

(各業種ごとに 上段 社数 下段 %, 多重回答)

業 種 \ 信頼性対策		実 回 答 社 数	自己診断 システム保有	定期診断 システム制	ハ ノ ク ア ノ プ 体 制	回 線 の 二 電 化	C P U デュ アル ノ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		3 100 0	1 33 3	2 66 7	3 100 0	0 0 0	0 0 0
第 二 次 産 業 計		356 100 0	147 41 3	176 49 4	256 71 9	27 7 6	27 7 6
第 三 次 産 業 計		333 100 0	149 44 7	182 54 7	245 73 6	80 24 0	76 22 8
公 務 計		44 100 0	10 22 7	17 38 6	31 70 5	5 11 4	10 22 7
全 産 業 計		736 100 0	307 41 7	377 51 2	535 72 7	112 15 2	113 15 4
主 な 業 種	建 設 業	33 100 0	9 27 3	14 42 4	29 87 9	2 6 1	3 9 1
	食 品 製 造 業	22 100 0	10 45 5	12 54 5	13 59 1	1 4 5	2 9 1
	繊 維 工 業	20 100 0	8 40 0	6 30 0	16 80 0	1 5 0	1 5 0
	化 学 工 業	57 100 0	20 35 1	22 38 6	35 61 4	2 3 5	2 3 5
	鉄 鋼 業	12 100 0	6 50 0	6 50 0	10 83 3	1 8 3	1 8 3
	電気機械器具製造業	41 100 0	19 46 3	27 65 9	29 70 7	8 19 5	7 17 1
	輸送用機械器具 製 造 業	36 100 0	14 38 9	19 52 8	30 83 3	6 16 7	5 13 9
	卸 業 ・ 商 社	54 100 0	16 29 6	29 53 7	37 68 5	5 9 3	4 7 4
	小 売 業	32 100 0	12 37 5	17 53 1	20 62 5	1 3 1	2 6 3
	金 融 業	71 100 0	40 56 3	47 66 2	61 85 9	35 49 3	37 52 1
	運輸・通信・倉庫業	31 100 0	14 45 2	14 45 2	21 67 7	6 19 4	6 19 4
	電力・ガス事業	10 100 0	5 50 0	5 50 0	8 80 0	6 60 0	2 20 0
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100 0	1 16 7	2 33 3	4 66 7	1 16 7	1 16 7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	36 100 0	14 38 9	19 52 8	26 72 2	10 27 8	7 19 4

14 システム合目的性レベル

本項目の対応度に関し、下左のように重みつけ配点を行うとき、全産業平均レベルは第231表のとおりである。

第240表 合目的性レベル平均

レ　　　　ル 項　　目	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常 に十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5
	オンライン・ユーザー		全コンピュータ・ユーザー		
(1) 社の基本ニーズに 対応しているか	2 26		2 23		
(2) 個別部門のニーズに 対応しているか	2 10		2 08		
(3) 新規ニーズに対応し ているか	1 89		1 86		
(4) システムの更新は合 理的に行われているか	2 08		2 05		

上記のレベル平均値は前年の調査結果とほぼ変わらないが、とくに(3)の新規ニーズへの対応については、レベル“1”台で留っており、コンピュータ部門要員数か、むしろ減少している傾向とも考えあわせると、低いレベルに終わっているのも推測出来よう。

第241表の1 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段 社数 下段 %)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち十二分に 対応している
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	4 100 0	0 0 0	3 75 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0
	個別部門ニーズ	4 100 0	1 25 0	2 50 0	0 0 0	1 25 0	0 0 0
	新規システムニーズ	4 100 0	1 25 0	2 50 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0
	システム更新	4 100 0	1 25 0	3 75 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	354 100 0	73 20 6	187 52 8	72 20 3	15 4 2	7 2 0
	個別部門ニーズ	353 100 0	87 24 6	191 54 1	62 17 6	10 2 8	3 0 8
	新規システムニーズ	356 100 0	152 42 7	148 41 6	35 9 8	17 4 8	4 1 1
	システム更新	353 100 0	118 33 4	154 43 6	62 17 6	16 4 5	3 0 8
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	334 100 0	49 14 7	163 48 8	81 24 3	30 9 0	11 3 3
	個別部門ニーズ	334 100 0	73 21 9	163 48 8	76 22 8	18 5 4	4 1 2
	新規システムニーズ	333 100 0	117 35 1	140 42 0	51 15 3	22 6 6	3 0 9
	システム更新	332 100 0	85 25 6	143 43 1	67 20 2	30 9 0	7 2 1
公 務 部	社の基本ニーズ	43 100 0	5 11 6	21 48 8	13 30 2	3 7 0	1 2 3
	個別部門ニーズ	44 100 0	7 15 9	18 40 9	14 31 8	5 11 4	0 0 0
	新規システムニーズ	44 100 0	14 31 8	18 40 9	9 20 5	2 4 5	1 2 3
	システム更新	44 100 0	7 15 9	21 47 7	11 25 0	5 11 4	0 0 0
全 産 業 計	社の基本ニーズ	735 100 0	127 17 3	374 50 9	167 22 7	48 6 5	19 2 6
	個別部門ニーズ	735 100 0	168 22 9	374 50 9	152 20 7	34 4 6	7 1 0
	新規システムニーズ	737 100 0	284 38 5	308 41 8	96 13 0	41 5 6	8 1 1
	システム更新	733 100 0	211 28 8	321 43 8	140 19 1	51 7 0	10 1 4

第241表の2 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業 ニースごとに、上段 社数 下段 %)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 て は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニース	32 100 0	5 15 6	17 53 1	8 25 0	0 0 0	2 6 3
		個別部門ニース	32 100 0	8 25 0	17 53 1	6 18 8	1 3 1	0 0 0
		新規ノシステムニース	33 100 0	15 45 5	12 36 4	4 12 1	2 6 1	0 0 0
		ノシステム更新	32 100 0	14 43 8	11 34 4	4 12 5	3 9 4	0 0 0
	食品製造業	社の基本ニース	22 100 0	5 22 7	10 45 5	7 31 8	0 0 0	0 0 0
		個別部門ニース	22 100 0	8 36 4	14 63 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		新規ノシステムニース	22 100 0	13 59 1	7 31 8	2 9 1	0 0 0	0 0 0
		ノシステム更新	22 100 0	7 31 8	12 54 5	2 9 1	1 4 5	0 0 0
	繊維工業	社の基本ニース	21 100 0	5 23 8	11 52 4	4 19 0	1 4 8	0 0 0
		個別部門ニース	20 100 0	4 20 0	12 60 0	4 20 0	0 0 0	0 0 0
		新規ノシステムニース	21 100 0	7 33 3	11 52 4	2 9 5	1 4 8	0 0 0
		ノシステム更新	20 100 0	3 15 0	12 60 0	4 20 0	1 5 0	0 0 0
	化学工業	社の基本ニース	58 100 0	16 27 6	25 43 1	14 24 1	3 5 2	0 0 0
		個別部門ニース	58 100 0	19 32 8	28 48 3	9 15 5	2 3 4	0 0 0
		新規ノシステムニース	58 100 0	32 55 2	16 27 6	6 10 3	3 5 2	1 1 7
		ノシステム更新	58 100 0	22 37 9	27 46 6	8 13 8	1 1 7	0 0 0
	鉄 鋼 業	社の基本ニース	12 100 0	1 8 3	8 66 7	2 16 7	1 8 3	0 0 0
		個別部門ニース	12 100 0	2 16 7	6 50 0	4 33 3	0 0 0	0 0 0
		新規ノシステムニース	12 100 0	3 25 0	7 58 3	2 16 7	0 0 0	0 0 0
		ノシステム更新	12 100 0	3 25 0	6 50 0	3 25 0	0 0 0	0 0 0

第241表の3 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段 社数、下段 %)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に対応 している	完全な将来計画を常に もち十二分に対応して いる	
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ	41 100 0	6 14 6	28 68 3	2 4 9	4 9 8	1 2 4
		個別部門ニーズ	41 100 0	10 24 4	19 46 3	9 22 0	2 4 9	1 2 4
		新規ノシステムニーズ	41 100 0	11 26 8	21 51 2	2 4 9	6 14 6	1 2 4
		ノシステム更新	41 100 0	10 24 4	18 43 9	8 19 5	4 9 8	1 2 4
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ	34 100 0	8 23 5	15 44 1	5 14 7	3 8 8	3 8 8
		個別部門ニーズ	34 100 0	8 23 5	18 52 9	5 14 7	2 5 9	1 2 9
		新規ノシステムニーズ	34 100 0	15 44 1	10 29 4	6 17 6	2 5 9	1 2 9
		ノシステム更新	34 100 0	12 35 3	13 38 2	5 14 7	3 8 8	1 2 9
	卸業・商社	社の基本ニーズ	55 100 0	15 27 3	26 47 3	9 16 4	4 7 3	1 1 8
		個別部門ニーズ	55 100 0	15 27 3	31 56 4	7 12 7	2 3 6	0 0 0
		新規ノシステムニーズ	55 100 0	27 49 1	20 36 4	8 14 5	0 0 0	0 0 0
		ノシステム更新	54 100 0	21 38 9	22 40 7	8 14 8	3 5 6	0 0 0
	小 売 業	社の基本ニーズ	32 100 0	5 15 6	20 62 5	7 21 9	0 0 0	0 0 0
		個別部門ニーズ	32 100 0	13 40 6	12 37 5	7 21 9	0 0 0	0 0 0
		新規ノシステムニーズ	31 100 0	16 51 6	13 41 9	2 6 5	0 0 0	0 0 0
		ノシステム更新	31 100 0	13 41 9	13 41 9	5 16 1	0 0 0	0 0 0
	金 融 業	社の基本ニーズ	72 100 0	5 6 9	28 38 9	18 25 0	15 20 8	6 8 3
		個別部門ニーズ	72 100 0	9 12 5	27 37 5	25 34 7	9 12 5	2 2 8
		新規ノシステムニーズ	72 100 0	13 18 1	23 31 9	22 30 6	13 18 1	1 1 4
		ノシステム更新	72 100 0	10 13 9	22 30 6	20 27 8	17 23 6	3 4 2

第241表の4 (オンライン事業体)業種別、合目的性レヘル現況

(各産業、ニーズごとに、上段 社数、下段 %)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち十二分に対応して いる
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本ニ ーズ	31 100 0	6 19 4	16 51 6	8 25 8	0 0 0	1 3 2
		個別部門ニ ーズ	31 100 0	5 16 1	19 61 3	7 22 6	0 0 0	0 0 0
		新規ノステ ムニーズ	31 100 0	10 32 3	16 51 6	5 16 1	0 0 0	0 0 0
		システム更 新	31 100 0	10 32 3	15 48 4	6 19 4	0 0 0	0 0 0
	電力・ガス 事業	社の基本ニ ーズ	10 100 0	2 20 0	3 30 0	2 20 0	3 30 0	0 0 0
		個別部門ニ ーズ	10 100 0	3 30 0	2 20 0	3 30 0	2 20 0	0 0 0
		新規ノステ ムニーズ	10 100 0	1 10 0	5 50 0	2 20 0	2 20 0	0 0 0
		システム更 新	10 100 0	1 10 0	4 40 0	3 30 0	2 20 0	0 0 0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本ニ ーズ	6 100 0	1 16 7	4 66 7	1 16 7	0 0 0	0 0 0
		個別部門ニ ーズ	6 100 0	2 33 3	3 50 0	1 16 7	0 0 0	0 0 0
		新規ノステ ムニーズ	6 100 0	4 66 7	2 33 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0
		システム更 新	6 100 0	3 50 0	3 50 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	情報処理サ ービス業ソ フトウェア	社の基本ニ ーズ	37 100 0	7 18 9	15 40 5	12 32 4	1 2 7	2 5 4
		個別部門ニ ーズ	37 100 0	3 8 1	25 67 6	6 16 2	1 2 7	2 5 4
		新規ノステ ムニーズ	37 100 0	12 32 4	18 48 6	3 8 1	3 8 1	1 2 7
		システム更 新	37 100 0	6 16 2	18 48 6	7 18 9	4 10 8	2 5 4

Ⅲ サンプルの構成

付第1表 業種別回収状況

	業 種	発送数	ハノチ ユーサ 回収数	オンライン ユーサ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農 林 漁 狩 猟 水産養殖業	16	0	2	2	12.5
2	鉱 業	15	0	2	2	13.3
3	第一次産業計	31	0	4	4	12.9
4	建 設 業	198	7	33	40	20.2
5	食 品 製 造 業	171	2	22	24	14.0
6	織 維 工 業	114	3	22	25	21.9
7	紙 パルプ 紙加工品製造業	53	0	10	10	18.9
8	新聞業 出版業	34	0	7	7	20.6
9	印刷業 同関連業	25	1	4	5	20.0
10	化 学 工 業	284	2	61	63	22.2
11	石油製品製造業	28	0	4	4	14.3
12	窯業 土石製品製造業	81	1	10	11	13.6
13	鉄 鋼 業	75	3	12	15	20.0
14	非鉄金属製造業 金属製品製造業	166	6	28	34	20.5
15	一般機械器具製造業	209	6	32	38	18.2
16	電気機械器具製造業	275	3	42	45	16.4
17	輸送用機械器具製造業	153	0	37	37	24.2
18	精密機械器具製造業	91	2	17	19	20.9
19	その他製造業	158	4	27	31	19.6
20	第二次産業計	2 115	40	368	408	19.3
21	卸業 商社	369	3	57	60	16.3
22	小 売 業	240	3	33	36	15.0
23	金 融 業	315	7	73	80	25.4
24	証券業 商品取引業	33	1	4	5	15.2
25	生命保険業(含代理業 サービス業)	23	0	7	7	30.4
26	損害保険業(含代理業 サービス業)	25	0	5	5	20.0
27	不 動 産 業	53	1	5	6	11.3
28	運輸 通信 倉庫業	187	2	31	33	17.6
29	電力 カス事業	26	0	10	10	38.5
30	放 送 業	33	1	11	12	36.4
31	広告 調査 情報提供サービス業	27	1	6	7	25.9
32	情報処理サービス業 ソフトウェア業	228	6	38	44	19.3
33	医 療 業	44	1	5	6	13.6
34	示 教 法 人	1	0	0	0	0.0
35	学 校	24	2	0	2	8.3
36	人 学	76	5	20	25	32.9
37	その他の教育機関	36	5	4	9	25.0
38	学術研究機関	15	1	5	6	40.0
39	法人団体 農協	114	7	19	26	22.8
40	その他のサービス業	114	3	12	15	13.2
41	第三次産業計	1 983	49	345	394	19.9
42	政 府	29	0	7	7	24.1
43	地方公共団体	146	5	37	42	28.8
44	公 務 計	175	5	44	49	28.0
45	全 産 業 計	4 304	94	761	855	19.9

付第2表 (オンライン事業体)業種別, 資本金規模別, 回収分布

(各業種ごとに、上段 社数 下段 %)

業 種		資 本 金							
		資本金なし	五千万円未満	五千万円以上 一億円未満	一〇〇〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇〇〇	一〇〇億円で 上	合 計	
第 一 次 産 業 計		0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	3 75 0	4 100 0
第 二 次 産 業 計		0 0 0	16 4 3	13 3 5	104 28 3	98 26 6	50 13 6	87 23 6	368 100 0
第 三 次 産 業 計		36 10 4	27 7 8	15 4 3	106 30 7	80 23 2	18 5 2	63 18 3	345 100 0
公 務 計		44 100 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	44 100 0
全 産 業 計		80 10 5	43 5 7	28 3 7	211 27 7	178 23 4	68 8 9	153 20 1	761 100 0
主 な 業 種	建 設 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 12 1	16 48 5	5 15 2	8 24 2	33 100 0
	食 品 製 造 業	0 0 0	2 9 1	2 9 1	6 27 3	4 18 2	2 9 1	6 27 3	22 100 0
	繊 維 工 業	0 0 0	2 9 1	2 9 1	5 22 7	6 27 3	2 9 1	5 22 7	22 100 0
	化 学 工 業	0 0 0	0 0 0	2 3 3	22 36 1	8 13 1	10 16 4	19 31 1	61 100 0
	鉄 鋼 業	0 0 0	1 8 3	0 0 0	2 16 7	4 33 3	1 8 3	4 33 3	12 100 0
	電気機械器具製造業	0 0 0	2 4 8	1 2 4	12 28 6	8 19 0	5 11 9	14 33 3	42 100 0
	輸送用機械器具製造業	0 0 0	0 0 0	2 5 4	8 21 6	10 27 0	6 16 2	11 29 7	37 100 0
	卸 売 ・ 商 社	0 0 0	6 10 5	5 8 8	23 40 4	17 29 8	1 1 8	5 8 8	57 100 0
	小 売 業	0 0 0	2 6 1	0 0 0	14 42 4	9 27 3	4 12 1	4 12 1	33 100 0
	金 融 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	26 35 6	21 28 8	5 6 8	21 28 8	73 100 0
	運輸・通信・倉庫業	0 0 0	3 9 7	0 0 0	10 32 3	4 12 9	1 3 2	13 41 9	31 100 0
	電力・ガス事業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 30 0	0 0 0	7 70 0	10 100 0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 16 7	0 0 0	0 0 0	4 66 7	1 16 7	0 0 0	0 0 0	6 100 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0 0	12 31 6	6 15 8	10 26 3	9 23 7	1 2 6	0 0 0	38 100 0

付第3表 (オンライン事業体) 業種別, 年商規模別, 回収分布

(各業種ごとに 上段 社数 下段 %)

年 商 業 種	年 商 な し	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇 億 円 未 満	三 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇 〃	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇 〃	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇 〃	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 25 0	2 50 0	0 0 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	4 100 0
第 二 次 産 業 計	1 0 3	2 0 5	7 1 9	13 3 5	40 10 9	107 29 1	47 12 8	58 15 8	50 13 6	19 5 2	24 6 5	368 100 0
第 三 次 産 業 計	33 9 6	18 5 2	23 6 7	20 5 8	30 8 7	67 19 4	28 8 1	37 10 7	43 12 5	15 4 3	31 9 0	345 100 0
公 務 計	31 70 5	1 2 3	1 2 3	0 0 0	1 2 3	4 9 1	0 0 0	3 6 8	1 2 3	0 0 0	2 4 5	44 100 0
全 産 業 計	65 8 5	21 2 8	31 4 1	33 4 3	71 9 3	179 23 5	77 10 1	98 12 9	95 12 5	34 4 5	57 7 5	761 100 0
主 な 業 種	建 設 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	5 15 2	5 15 2	7 21 2	11 33 3	3 9 1	2 6 1	33 100 0
	食 品 製 造 業	0 0 0	0 0 0	1 4 5	0 0 0	1 4 5	4 18 2	3 13 6	6 27 3	3 13 6	3 13 6	22 100 0
	織 維 工 業	0 0 0	0 0 0	2 9 1	1 4 5	4 18 2	7 31 8	0 0 0	3 13 6	3 13 6	1 4 5	22 100 0
	化 学 工 業	0 0 0	1 1 6	0 0 0	2 3 3	13 21 3	12 19 7	13 21 3	8 13 1	7 11 5	3 4 9	61 100 0
	鉄 鋼 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 8 3	0 0 0	4 33 3	1 8 3	2 16 7	2 16 7	1 8 3	12 100 0
	電気機械器具製造業	0 0 0	0 0 0	2 4 8	1 2 4	4 9 5	14 33 3	4 9 5	5 11 9	3 7 1	0 0 0	42 100 0
	輸送用機械器具製造業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 2 7	4 10 8	5 13 5	6 16 2	10 27 0	2 5 4	2 5 4	37 100 0
	卸 業 ・ 商 社	0 0 0	0 0 0	2 3 5	1 1 8	5 8 8	10 17 5	5 8 8	11 19 3	16 28 1	1 1 8	57 100 0
	小 売 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 3 0	1 3 0	10 30 3	6 18 2	10 30 3	1 3 0	3 9 1	33 100 0
	金 融 業	2 2 7	7 9 6	8 11 0	5 6 8	6 8 2	9 12 3	5 6 8	7 9 6	10 13 7	4 5 5	73 100 0
	運輸・通信・倉庫業	0 0 0	1 3 2	0 0 0	2 6 5	3 9 7	9 29 0	2 6 5	4 12 9	8 25 8	0 0 0	31 100 0
	電力・ガス事業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 20 0	2 20 0	0 0 0	0 0 0	1 10 0	5 50 0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0 0	0 0 0	1 16 7	0 0 0	0 0 0	1 16 7	2 33 3	2 33 3	0 0 0	0 0 0	6 100 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0 0	9 23 7	7 18 4	6 15 8	5 13 2	10 26 3	1 2 6	0 0 0	0 0 0	0 0 0	38 100 0

付第4表 (オンライン事業体) 業種別、従業員数規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段 社数、下段 %)

従業員数 業 種		無 記 名	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 二 九 九 人	三〇〇 〃 四 九 九 人	五〇〇 〃 九 九 九 人	一、〇〇〇 〃 二、 九 九 九 人	三、〇〇〇 〃 四、 九 九 九 人	五、〇〇〇 〃 九、 九 九 九 人	一〇、〇〇〇 人 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0 0	0 0 0	1 25 0	0 0 0	1 25 0	1 25 0	1 25 0	0 0 0	0 0 0	4 100 0
第 二 次 産 業 計		0 0 0	10 2 7	51 13 9	51 13 9	76 20 7	110 29 9	29 7 9	21 5 7	20 5 4	368 100 0
第 三 次 産 業 計		0 0 0	25 7 2	66 19 1	61 17 7	72 20 9	75 21 7	15 4 3	19 5 5	12 3 5	345 100 0
公 務 計		0 0 0	2 4 5	5 11 4	4 9 1	5 11 4	11 25 0	6 13 6	8 18 2	3 6 8	44 100 0
全 産 業 計		0 0 0	37 4 9	123 16 2	116 15 2	154 20 2	197 25 9	51 6 7	48 6 3	35 4 6	761 100 0
主 な 業 種	建 設 業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	4 12 1	4 12 1	19 57 6	4 12 1	1 3 0	1 3 0	33 100 0
	食 品 製 造 業	0 0 0	1 4 5	2 9 1	4 18 2	5 22 7	6 27 3	3 13 6	1 4 5	0 0 0	22 100 0
	織 維 工 業	0 0 0	3 13 6	4 18 2	3 13 6	2 9 1	4 18 2	1 4 5	5 22 7	0 0 0	22 100 0
	化 学 工 業	0 0 0	0 0 0	11 18 0	13 21 3	12 19 7	15 24 6	3 4 9	6 9 8	1 1 6	61 100 0
	鉄 鋼 業	0 0 0	0 0 0	2 16 7	2 16 7	3 25 0	3 25 0	0 0 0	1 8 3	1 8 3	12 100 0
	電気機械器具製造業	0 0 0	0 0 0	4 9 5	2 4 8	15 35 7	10 23 8	2 4 8	0 0 0	9 21 4	42 100 0
	輸送用機械器具 製 造 業	0 0 0	1 2 7	5 13 5	0 0 0	4 10 8	15 40 5	2 5 4	3 8 1	7 18 9	37 100 0
	卸 業 ・ 商 社	0 0 0	5 8 8	12 21 1	14 24 6	12 21 1	9 15 8	1 1 8	4 7 0	0 0 0	57 100 0
	小 売 業	0 0 0	0 0 0	4 12 1	6 18 2	9 27 3	9 27 3	2 6 1	2 6 1	1 3 0	33 100 0
	金 融 業	0 0 0	1 1 4	14 19 2	11 15 1	14 19 2	26 35 6	5 6 8	2 2 7	0 0 0	73 100 0
	運輸・通信・倉庫業	0 0 0	1 3 2	2 6 5	4 12 9	9 29 0	6 19 4	2 6 5	4 12 9	3 9 7	31 100 0
	電力・ガス事業	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 20 0	0 0 0	1 10 0	1 10 0	1 10 0	5 50 0	10 100 0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0 0	1 16 7	2 33 3	2 33 3	0 0 0	1 16 7	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6 100 0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	0 0 0	9 23 7	9 23 7	9 23 7	5 13 2	6 15 8	0 0 0	0 0 0	0 0 0	38 100 0

付第5表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 記 金 な 入 し	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		4	0	4	12 802 5
第 二 次 産 業 計		368	0	368	13 599 9
第 三 次 産 業 計		345	36	309	15 657 9
公 務 計		44	44	0	0 0
全 産 業 計		761	80	681	14,529 1
主 な 業 種	建 設 業	33	0	33	7,352 3
	食 品 製 造 業	22	0	22	11 775 0
	織 維 工 業	22	0	22	11,402 1
	化 学 工 業	61	0	61	12,107 1
	鉄 鋼 業	12	0	12	30,994 2
	電気機械器具製造業	42	0	42	34,356 5
	輸 送 用 機 械 器 具 業	37	0	37	25,001 4
	卸 業 ・ 商 社	57	0	57	7,178 9
	小 売 業	33	0	33	4,421 4
	金 融 業	73	0	73	13,541 1
	運輸・通信・倉庫業	31	0	31	21,866 6
	電力・ガス事業	10	0	10	191,998 5
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	1	5	512 0
	情報処理サービス業 ・ソフトウェア業	38	0	38	816 0

付第6表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		4	0	4	81,790 0
第 二 次 産 業 計		368	1	367	170,614 2
第 三 次 産 業 計		232	9	223	322,792 8
公 務 計		44	31	13	155,553 2
全 産 業 計		604	10	594	227,147 1
主 な 業 種	建 設 業	33	0	33	176,676 2
	食 品 製 造 業	22	0	22	131,021 3
	繊 維 工 業	22	0	22	81,860 7
	化 学 工 業	61	0	61	90,925 0
	鉄 鋼 業	12	0	12	171,464 8
	電気機械器具製造業	42	0	42	383,039 0
	輸送用機械器具業	37	0	37	506,512 9
	卸 業 ・ 商 社	57	0	57	816,008 0
	小 売 業	33	0	33	100,380 7
	金 融 業	(73)	(2)	(71)	(410,708 3)
	運輸・通信・倉庫業	31	0	31	147,985 8
	電力・ガス事業	10	0	10	922,426 7
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	31,130 8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	38	0	38	6,923 6

金融業, 証券業, 生命保険業, 損害保険業, 高校, 大学, その他教育機関, および公務は,
“月商”の意味かちかうので, 産業計の計算から除外してある。

付第7表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		4	0	4	1,357 0
第 二 次 産 業 計		368	0	368	2,929 3
第 三 次 産 業 計		345	0	345	2,009 2
公 務 計		44	0	44	3 083 0
全 産 業 計		761	0	761	2,512 8
主 な 業 種	建 設 業	33	0	33	2 223 5
	食 品 製 造 業	22	0	22	1,474 9
	織 維 工 業	22	0	22	2,197 0
	化 学 工 業	61	0	61	1,657 9
	鉄 鋼 業	12	0	12	2,800 9
	電気機械器具製造業	42	0	42	8,055 3
	輸送用機械器具業	37	0	37	7,185 6
	卸 業 ・ 商 社	57	0	57	1,084 3
	小 売 業	33	0	33	1,732 4
	金 融 業	73	0	73	1,336 8
	運輸・通信・倉庫業	31	0	31	6,229 8
	電力・ガス事業	10	0	10	11,354 5
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	442 7
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	38	0	38	443 5

IV アンケート様式

1. コンピュータ利用状況調査

(Q1～Q9, Q12～Q14, Q21～Q24, Q31～Q32, 計18問)

《オンライン処理, バッチ処理の区別なく, 全事業体の方にご記入お願いいたします。》

11	12	13	14	15	16

コンピュータ基礎調査

Q1 貴社の形態, 規模などにつき, 下欄にご記入下さい。

システムモード (ご記入不要です)	1	オンライン	2	バッチ	17
都道府県コード (ご記入不要です)					18
業種 (別紙記入要領の該当番号をご記入下さい。)					20
資本金 (非営利法人においては, 基金, 出資金等)	29	千円	百円	千円	万円
最近1年の年間 (銀行は解当収益, 保険は取入保険料, または引当保険料, 証券は当取収益, 非営利法人においては, 年間事業費, 歳入額等)	30	千円	百円	千円	万円
従業員数 (1校の場合は当教員数, 病院の場合は病床数, 11の場合は関係1部所)	36	千	百	千	人

Q2 貴社では, コンピュータによる業務の処理を開始したのは西暦何年からですか, ご記入下さい。

業務のコンピュータ処理を開始した年	西暦	1	9	12	1	から
業務のコンピュータ処理をオンライン・システム化した年	西暦	1	9	11	1	から

□内は元号(昭和)で記入していましたが, 今回より西暦年で記入していただきますのでお詫言います。
現在中止されているときはご記入不要です。

Q3 貴社のコンピュータシステムは, 5年後には, 金額に換算して, 現在の規模のおよそ何倍くらいになると予想されますか。下記の該当番号をご記入下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	8	46
5年後の予想規模	減 少	変 化 な い		倍	四 倍	五 倍	六 倍	七 倍 以 上	お か ら な い

JIPOEC

--	--	--	--	--

1991年版 情報化白書 資料

コンピュータ利用状況/オンライン化調査 調査票

《調査時点: 平成2年9月30日現在》

コンピュータを保有していなくても, コンピュータ部門, あるいは情報システム部門があれば, ご回答下さるようお願いいたします。またコンピュータ部門, 情報システム部門等が独立し別会社にて運営されており, 完全に業務を移管されているような場合は下記連絡先までご一報下されば幸いです。

下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。

1	当社(所)は, 外部通信回線を利用した, オンライン システムあり。 〔機内回線にて社内の複数の部署に設置されているミニコンピュータや端末装置を接続し, 情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている場合(LANなど)もオンライン・システムに, また, オンライン端末機のみ設置している場合も含まれます。〕
2	当社(所)は, 外部通信回線もLANも利用しない, バッチ・システムのみ。

貴社名 (または団体名)			
所在地	〒	TEL () -	内線
ご回答者役職名		ご方名	

◇ご回答は, なるべく平成2年12月11(火)までにお送り下さるようお願いいたします。
◇本調査におきましては, 従来から完全に機密を厳守し, 個別データは絶対に公表いたしません。
◇例年とおり, ご回答賜りました事業体には, 全体の集計分析結果を, 翌年4月9日にお送り申し上げます。
◇連絡先 電話 03-432-9384, FAX 03-432-9389
調査部「コンピュータ利用状況調査」担当

財団法人 日本情報処理開発協会

Q6 コンピュータ要員の平均給与月額（除給与、超勤手当）はいくらですか。またコンピュータ要員に対する勤務手当（専門職手当、月額）を支払っていますか。（千円未満四捨五入）

※パンチャー オペレータ プログラマ SEの区別をされていないときは プログラマの欄にご記入下さい。

社 内 要 員	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	平均給与(単位:円)	407	409	411	413	414		
	平均給与(単位:千円)	415	418	421	424	425		
	うち職務手当(単位:千円)	437	438	439	438	438		

Q7 社外要員についての派遣元への支払金額（1平均1日当りに引きなおした費用でお答え下さい）

社外より派遣	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	派遣元への支払 1人1日当費用(単位:千円)	436	432	445	448	450		

Q8 外注される場合の1字あたり平均入力（パンチ、キーイン）単価はいくらですか。単価をご記入下さい。

数	1	454	銭
英	字	453	銭
カ	ナ	455	銭
1のように分けず、平均単価で外注しているとき。			
漢	字	454	銭

Q9 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。

1ジョブ当り時間の区分	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
463	467	471	475	479	483	485	489	492	191
1日のジョブ数									

195	197	498	499	500
0	5	-	0	9

(Q10欠)

(Q11欠)

Q4 コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。（7、8、9月の3ヶ月平均を目安にし、人件費については賞与を除いて下さい。）

項 目		1	2	3	4	5
人 件 費 (イ)		51				54
機械レンタル料 (含リース)	CPU (制御・記憶装置・制御装置)	51				
	周辺装置 (除記憶装置)	51				
	周辺記憶装置	58				
	オンライン端末装置	75				
	ソフトウェア使用料	82				
(機械レンタル料小計) ①		85				45
(賃取のとき) 機械賃借費 (賃借×1/45)	CPU (制御・記憶装置・制御装置)	96				
	周辺装置 (除記憶装置)	103				
	周辺記憶装置	110				
	オンライン端末装置	117				
(機械賃借費小計) ②		124				150
保守費 保険料 ③		131				127
(機械設備関係合計) (ロ) (①+②+③)		138				141
消 耗 品 等	カード 紙テープ費	145				
	磁気テープ(ディスク)費	152				
	プリント用紙費	159				
	電力 電話費	165				
(消耗品等合計) (ハ)		175				178
外 注 費	委託計算費	180				
	さん孔費 換孔費	187				
	プログラム作成委託費	194				
	プログラム購入費	201				
	その他 (ファシリティ サービス等)	208				
(外注費合計) (ニ)		215				221
そ の 他	通信回線使用料	222				
	データ輸送費	229				
	その他通称費など	236				
(その他合計) (ホ)		243				249
総 計 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))		250				256

※ソフトウェア使用料、については「機械レンタル料」の中で明細に分けられればこの欄に記入して下さい。

296	297	298	299	300
0	1	-	0	4

Q5 コンピュータ部門の要員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。（端数四捨五入）

※パンチャー オペレータ プログラマ SEの区分をされていないときは プログラマの欄にご記入下さい。

社 内 要 員	職 種	事務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
		301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312
		5	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
社外より派遣	人 数	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1人当り月平均 残 業 時 間	人 数	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

システム安全性対策

Q22 システム安全性対策のうち、次の6項目について、貴社が実施されている対策の程度を該当する欄から選んで一つ〇印をおつけ下さい。

システム保護		システム保護対策の程度		センター側対策 (数=1/5)	リモート端末側対策 (数=1/5)
22-1	とくに対策なし			1	1
	パスワード制 権限設定明確 徹底化	(または同等対策)	2	2	
	パスワード制 権限設定明確 徹底化 コピー分散	(または同等対策)	3	3	
	手帳パスワード制 権限設定明確 徹底化 コピー分散	(または同等対策)	4	4	
	手帳パスワード制 権限設定明確 徹底化 コピー分散 暗号化	(または同等対策)	5	5	
	その他の対策 (ご記入下さい)				
22-2		入館入室監視対策の程度		A 建物への入館 (数=1/5)	B コンピュータ室への 入室監視カメラ (数=1/5)
システム 保護 小 可 中 大 性	とくに対策なし			1	1
	受付け者 来訪者名簿	(または同等対策)	2	2	
	受付け者 来訪者名簿 パンチ	(または同等対策)	3	3	
	受付け者 来訪者名簿 パンチ and/or IDカード	(または同等対策)	4	4	
	受付け者 来訪者名簿 パンチ and/or IDカード 監視装置	(または同等対策)	5	5	
22-3		地震対策の程度		センター側対策 (数=1/5)	リモート端末側対策 (数=1/5)
地震 対策	とくに対策なし			1	1
	予備止め	(または同等対策)	2	2	
	地震防止装置	(または同等対策)	3	3	
	地震防止装置 フリーアクセスフロア	(または同等対策)	4	4	
	地震防止装置 フリーアクセスフロア 避難経路との連絡ネットワーク	(または同等対策)	5	5	
22-4		火災対策の程度		センター側対策 (数=1/5)	リモート端末側対策 (数=1/5)
火災 対策	とくに対策なし			1	1
	消火器	(または同等対策)	2	2	
	消火器 消火設備	(または同等対策)	3	3	
	消火器 消火設備 避難システム*	(または同等対策)	4	4	
	消火器 消火設備 避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク	(または同等対策)	5	5	
22-5		停電対策の程度		センター側対策 (数=1/5)	リモート端末側対策 (数=1/5)
停電 対策	とくに対策なし			1	1
	AVR	(または同等対策)	2	2	
	CVCF	(または同等対策)	3	3	
	CVCF 日光灯電圧降下	(または同等対策)	4	4	
	CVCF 日光灯電圧降下 業務用電源の系統化	(または同等対策)	5	5	
22-6		漏水対策の程度		センター側対策 (数=1/5)	リモート端末側対策 (数=1/5)
漏水 対策	とくに対策なし			1	1
	防水カバー	(または同等対策)	2	2	
	防水カバー マンホールダクト	(または同等対策)	3	3	
	防水カバー マンホールダクト 感知装置	(または同等対策)	4	4	
	防水カバー マンホールダクト 感知装置 窓の水密装置	(または同等対策)	5	5	

Q12 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか、また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当欄に〇印をつけてお答え下さい。

コンピュータ化 商用業務		生産	購買	営業	経理	人事	技術	企画	広報	輸送	通関	情報	その他
利用水準	現在(1990年)までにコンピュータ化したもの(調査を含む)	601											
	今後5年間に計画しているもの	602											

Q13 コンピュータ要因に関して困っている事項があれば、下の各職種の要員別に該当欄に〇印をつけてお答え下さい。

問題点		教育に 時間がかかる	教育時間 が足りない	他の 部門からの 他職種 の協力が 得られない	単 独 で 完 成 し な い	地 方 の 人 材 が 少 ない	資 金 に 困 り ま す	現 業 時 間 が 長 い	人 員 が 少 ない	その他 (ご記入下さい)
職種	ハンダウ	601								
	オペレーター	602								
	プログラマー	603								
	S	604								
	L	605								

Q14 平成元年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)を記入して下さい。

金額		単位 (万円)
コンピュータ関連費用	701	
総計	702	

706	707	708	709	710
1	0		1	1

システム事故・障害の状況

Q21 システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験があれば、該当する欄に〇印をおつけ下さい。

事故・障害の内容		ハードウェア 障害	ソフトウェア 障害	運用 障害	同 線 障害	配 線 障害	漏水 による 障害	日 照 による 障害	火 災 による 障害	停 電 による 障害	地震 による 障害	人 の 誤 り による 障害	その他 (ご記入下さい)
事故・障害の内容	これまでに10回(記録)にある経験	801											
	711(平成元年10月～平成2年9月)における経験	802											

*CPL: 周辺機器、NIPX: 端末の他を含む。

注: 事故・障害等は、(1)自然原因(地震、台風、洪水、火災、雷害等) (2)人為原因(誤操作、誤配線等) (3)設備故障(ハードウェア、ソフトウェア) (4)運用ミス(運用ミス、運用ミス) (5)その他(その他) (6)その他(その他)

②. オンライン化調査

(Q51～Q56, Q61, Q71 計12問)

— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます。

- Q51～Q56およびQ71はオンライン事業体(表紙の「オンラインシステムあり」に○印付けた事業体)の方のみご記入下さい。
- 「Q61 ローカルエリアネットワーク(LAN)」の設問については全事業体の方にご記入をお願いいたします。

オンラインシステム/コンピュータ・ネットワーク

Q51 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものですか。下の該当欄に○印をつけて、お答え下さい。

その他	タイムシェアリングシステム	リモートエントリシステム	取引処理(ファイル更新あり)	照会応答(ファイル更新なし)	メッセンジャーシステム	データ収集システム	オンライン処理形態
	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)
現在	1161						1157
5年後	1158						1164

上記の最近採用されている分類は、必ずしも同一平面的分類ではありません。分類上の欠点は、多岐回答によって補って下さい。

- 1) 端末から単にデータをホストに入力(入力データ収束業務等)。
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る(内務業務等)。
- 3) ホストから端末への配信(専門システムを含む)。
- 4) 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会) 結果(応答)をその端末に受ける(部品照会 文帳検索等)——ファイル更新なし——
- 5) 3)に類似したただしホスト・ファイルは照会だけでなく更新される。(スレートの窓口 照会業務等)。
- 6) 端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータからなるジョブをホストに送り、処理された結果をその端末に受ける。
- 7) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する(科学技術計算 プログラム作成等)。
- 7) (1～6以外の場合 形態をここに記入下さい)

7)

Q52 現在、オンライン・システムでご使用中の端末の種類、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在地別におおの3種類までお答え下さい。

CPUの所在地	端末の種類	現在使用中の台数	5年後の使用予定台数
貴社のCPUに接続するもの	1163	1173	1182
関連会社(親会社、子会社、取引先等)のCPUに接続するもの	1174	1191	1209
NTTを含む電気通信事業者のCPUに接続するもの	1183	1218	1227
	1192	1236	1245

● 複数のユーザが同時に利用し、またローカル処理もできる端末。

システム信頼性対策

Q23 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(5)の各項目毎に1次回答)

信頼性対策項目	有	無
(1)自己診断システム保有	847	2
(2)定期診断システム制	848	2
(3)バックアップ体制	849	2
(4)冗続の二重化	850	2
(5)CPUデュアルシステム等	851	2
その他の対策(ご記入下さい)		

目的性レベル

Q24 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(4)の各項目毎に1次回答)

項目	(1) 1日の基本業務に1分以内に対応している	(2) 1日の基本業務に1分以上2分以内に対応している	(3) 1日の基本業務に2分以上3分以内に対応している	(4) 1日の基本業務に3分以上4分以内に対応している
レベル	852	853	854	855
必ずしも十分ではない	1	1	1	1
おおむね対応している	2	2	2	2
現状に対しては1分以内に対応している	3	3	3	3
将来を含め、1分以内に対応している	4	4	4	4
将来計画を持ち、1分以内に対応している	5	5	5	5

データベース

Q31 貴社における、社外データベース・サービスの利用状況につき、下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

(多岐回答)

利用情報	現在	5年後
文庫情報	文庫情報	文庫情報
数値情報	数値情報	数値情報
画像(静止画)情報	画像(静止画)情報	画像(静止画)情報
音声情報	音声情報	音声情報
その他の情報	その他の情報	その他の情報
利用方式**	利用方式**	利用方式**
ハッチで利用	ハッチで利用	ハッチで利用
オンラインで利用	オンラインで利用	オンラインで利用

* 複合情報や不動産情報 予約情報など。 ** 出力が文字か数値か画像その他であるかはここでは問わない

— 最近 一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また 国としてデータベース サービスを広く奨励 推進する取組も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため 次の問いにご協力下さい。

Q32 貴社内に、公開(有償)提供の可能性があるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

(多岐回答)

提供情報	現在	5年後
文庫情報	文庫情報	文庫情報
数値情報	数値情報	数値情報
画像(静止画)情報	画像(静止画)情報	画像(静止画)情報
音声情報	音声情報	音声情報
その他の情報	その他の情報	その他の情報
提供方式**	提供方式**	提供方式**
ハッチで利用	ハッチで利用	ハッチで利用
オンラインで利用	オンラインで利用	オンラインで利用

* 複合情報や不動産情報 予約情報など。 ** 出力が文字か数値か画像その他であるかはここでは問わない

981	982	983	984	985
3	1	—	3	2

Q54 現在、貴社のオンラインシステム（CPUの所有いかんにかかわらず）でご使用中の回線数、伝送時間数等および5年後の予定回線数を、規格別、通信事業者別にご記入下さい。

A. [NTTの回線]

区別	現在 5年後 回線数 伝送時間	現 在		5 年 後	
		回線数	平均1日1回線当りの伝送時間	回線数	平均1日1回線当りの伝送時間
常 用 回 線	3.4KHz (170)				
	3.4KHz(S) (711)				
	48 KHz (72)				
	240 KHz (73)				
	50b/s (74)				
	100b/s (75)				
	200b/s (76)				
	300b/s (77)				
	1,200b/s (78)				
	2,400b/s (79)				
	4,800b/s (80)				
	9,600b/s (81)				
	64Kb/s (82)				
	192Kb/s (83)				
	384Kb/s (84)				
高速データ回線	768Kb/s (85)				
	1.5Mb/s (86)				
	3 Mb/s (87)				
	6 Mb/s (88)				
	加入電話回線 (89)				
	加入電報回線 (90)				
	200b/s (91)				
	300b/s (92)				
	1,200b/s (93)				
	2,400b/s (94)				
公衆ダイヤル回線 (DIX)	4,800b/s (95)				
	9,600b/s (96)				
	48Kb/s (97)				
	200b/s (200)				
	300b/s (203)				
	1,200b/s (202)				
パケット交換	2,400b/s (203)				
	4,800b/s (204)				
	9,600b/s (206)				
	48Kb/s (207)				
	200b/s (208)				
	300b/s (209)				

*伝送時間 1時間未満は1時間に切り上げ。

**1バケットは128オクテット 1オクテットは8ビットとして換算して下さい。

2006	2007	2008	2009	2100
5	4	-	5	4

Q53 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい。)

接続先	接続形態	ホスト/ホスト				ホスト/端末			
		カ	ナ	ニ	ノ	カ	ナ	ニ	ノ
自社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数	1251								
0 下記業種のほとんどと全てと接続	1261								
1 農 林 漁 業 水産養殖業	1271								
2 鉱 業	1281								
3 建設業	1291								
4 食品製造業	1301								
5 繊維工業	1311								
6 紙 業 印刷工業	1321								
7 新聞業 出版業	1331								
8 印刷業 印刷業	1341								
9 化学工業	1351								
10 石油製品製造業	1361								
11 窯業 ガラス・土石製品製造業	1371								
12 鉄鋼業	1381								
13 金属製品製造業 金属製品製造業	1391								
14 機械器具製造業	1401								
15 電気機械器具製造業	1411								
16 輸送用機械器具製造業	1421								
17 精密機械器具製造業	1431								
18 その他の製造業	1441								
19 卸売業 商社	1451								
20 小売業	1461								
21 金融業	1471								
22 娯楽業 娯楽取引業	1481								
23 生命保険業 (含代理業・サービス業)	1491								
24 損害保険業 (含代理業・サービス業)	1501								
25 不動産業	1511								
26 運輸・通信 郵便業	1521								
27 電力・ガス事業	1531								
28 放送業	1541								
29 広告・調査 情報提供サービス業	1551								
30 情報処理サービス業 ソフトウェア業	1561								
31 医療業	1571								
32 教育法人	1581								
33 学校	1591								
34 人	1601								
35 その他の教育機関	1611								
36 研究機関	1621								
37 法人団体 農協	1631								
38 その他のサービス業	1641								
39 政府	1651								
40 地方公共団体	1661								

Q53-2 複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。(FAXのみのネットワークを除く、またネットワークで利用しているコンピュータは、ホストコンピュータであるか、端末側コンピュータであるかは問わない。)

(1は多量回答、4は1現在) 「5年後」は各々1回答

コンピュータ/コンピュータ ネットワークの保有形態	現 在				5 年 後			
	1	2	3	4	1	2	3	4
①月日のみで構築したネットワークを(③)による場合を除く	1671				1675			
②関連会社・親会社「法人」取引先等を含むネットワークを(③)による場合を除く	1676				1680			
③NTTを含む通信事業者の提供する回線交換 パケット交換ネットワークを	1681				1685			

1686	1687	1688	1689	1700
5	1	-	5	3

Q6-1 OA(Office Automation)やFA(Factory Automation)を支える重要な要素として、構内(ビル内)にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク(LAN:Local Area Network)が実用化されていますが、貴社ではLANの採用をお考えですか、該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

(表-107)				
	1	2	3	4
LANの採用段階	既に採用している	検討中	採用予定なし	LANについて知らない

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同 左 ただし、ノード数に制限がある

方式		LANによる					DPBXによる
		スター	ループ	リング	バス	その他	
利用時期							
現在	2302						2307
5年後	2306						2313

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などが
ありますればご記入下さい)

現在 54 機		現在		5 年後	
		回線数	伝送時間	回線数	回線数
一般利用サービス	3 4KHz	2101			2130
	3 4KHz(S)	2111			2128
	1,200b/s	2121			2130
	2,400b/s	2131			2149
	4,800b/s	2141			2190
	9,600b/s	2151			2190
	64Kb/s	2161			2170
	192Kb/s	2171			2180
	384Kb/s	2181			2190
	768Kb/s	2191			2200
高速データ伝送サービス	1 5Mb/s	2201			2210
	3 Mb/s	2211			2220
	6 Mb/s	2221			2230

C〔私設回線〕					
私設回線	2231				7240

Q55-2 現在の貴社オンライン処理における平均および最繁忙時1日のトランザクション数を記入して下さい。

2257	7	1	†	—	2250
					<i>t</i>

1日平均 トラ／サク／α／数	2261				226
最繁忙時の1日 トラ／サク／α／数	2268				227

	1	2	3	4	5	6	7	8
5年後の予想 トランザクショノ数の 伸び率	減 少	変わらない	一 倍	二 倍	四 倍	五 倍	五 倍以 上	お か ら な い

山 名		(多岐回答)					
		国際テレ ックスサ ービス	国際電送 サービス	国際公衆 電送サ ービス (VENUS 2)	国際公衆 データサ ービス (VENUS 1)	国際専用サービス	国際テレ ックスサ ービス (テレコミュニケーション)
現在	2276						2283
5年後	2284						2291

2296	2297	2298	2299	2300
5	5	—	5	6

——禁無断転載——

平成 3 年 3 月 発行

発 行 所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機械振興会館内 郵便番号 105
電話 (03) 3432-9384 (代表)

印 刷 所 三協印刷株式会社

